

令和3年度

北九州市公営企業会計
決算審査意見書

北九州市監査委員

北九行監一第62号

令和4年8月19日

北九州市長 北 橋 健 治 様

北九州市監査委員	小 林 一 彦
同	廣 瀬 隆 明
同	森 本 由 美
同	渡 辺 均

令和3年度北九州市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年度北九州市公営企業会計の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
上水道事業会計	
1 業務の実績	12
2 予算の執行状況	13
3 経営成績	16
4 財政状態	20
5 セグメント情報	23
6 一般会計からの繰入状況	24
7 むすび	25
工業用水道事業会計	
1 業務の実績	26
2 予算の執行状況	26
3 経営成績	29
4 財政状態	33
5 一般会計からの繰入状況	36
6 むすび	37
交通事業会計	
1 業務の実績	38
2 予算の執行状況	38
3 経営成績	41
4 財政状態	45
5 一般会計からの繰入状況	48
6 むすび	49
病院事業会計	
1 業務の実績	51
2 予算の執行状況	51
3 経営成績	54
4 財政状態	58
5 セグメント情報	60
6 一般会計からの繰入状況	61
7 むすび	62

下水道事業会計	
1 業務の実績	63
2 予算の執行状況	63
3 経営成績	66
4 財政状態	70
5 一般会計からの繰入状況	73
6 むすび	74
公営競技事業会計	
1 業務の実績	76
2 予算の執行状況	76
3 経営成績	79
4 財政状態	83
5 セグメント情報	86
6 一般会計との繰入・繰出状況	87
7 むすび	87
公営企業会計決算審査資料	
上水道事業会計	89
工業用水道事業会計	101
交通事業会計	113
病院事業会計	125
下水道事業会計	137
公営競技事業会計	149
用語の説明	161

[凡 例]

- 文中及び各表中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表中符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。
 - 「0.0」……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……項目に該当する数値がないとき
算出不能又は無関係のもの
除算で、分母が0のとき
 - 「0」……除算で、分子が0のとき
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。
 - 「…」……比率が1,000%以上又は△1,000%以下のもの
- 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値及び資本的収支に係る決算額の数値については消費税及び地方消費税（以下、単に「消費税」という。）を含み、それ以外の数値については消費税を除いている。

令和 3 年度北九州市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度北九州市上水道事業会計決算
令和 3 年度北九州市工業用水道事業会計決算
令和 3 年度北九州市交通事業会計決算
令和 3 年度北九州市病院事業会計決算
令和 3 年度北九州市下水道事業会計決算
令和 3 年度北九州市公営競技事業会計決算

第 2 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

第 3 審査の期間

令和 4 年 6 月 1 日から 8 月 3 日まで

第 4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び事業報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、令和 3 年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

1 経営成績

(1) 収 益

各事業における収益の状況は、表 1 のとおりである。

表1 収益

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
総 収 益	18,560 (114)	1,811 (6)	1,565 (△ 74)	245 (△ 38)	25,900 (△ 78)	179,457 (34,281)	227,538 (34,211)
営 業 収 益	15,920 (73)	1,581 (7)	1,424 (117)	2 (△ 0)	19,295 (△ 294)	179,212 (34,147)	217,433 (34,051)
営 業 外 収 益	2,620 (39)	231 (1)	141 (△ 50)	243 (△ 37)	6,603 (263)	239 (166)	10,077 (381)
特 別 利 益	21 (2)	— (△ 2)	— (△ 141)	— (—)	3 (△ 47)	5 (△ 32)	29 (△ 221)

注 () は、対前年度増減を示す。(以下、各表において同じ。)

企業会計全体の総収益を前年度と比べると、342億1千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業収益の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業外収益の増加は、主に下水道事業の増加によるものである。

特別利益の減少は、主に交通事業の減少によるものである。

(2) 費 用

各事業における費用の状況は、表2のとおりである。

表2 費用

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
総 費 用	18,014 (279)	1,371 (△ 56)	1,809 (52)	405 (△ 21)	25,825 (578)	164,508 (30,260)	211,933 (31,092)
営 業 費 用	16,128 (172)	1,347 (△ 51)	1,771 (19)	344 (△ 2)	24,047 (788)	162,674 (29,979)	206,312 (30,905)
営 業 外 費 用	1,863 (99)	24 (△ 5)	38 (33)	61 (△ 4)	1,772 (△ 208)	1,834 (281)	5,592 (196)
特 別 損 失	24 (8)	0 (0)	— (—)	— (△ 16)	6 (△ 1)	— (—)	30 (△ 9)

企業会計全体の総費用を前年度と比べると、310億9千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業費用の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業外費用の増加は、主に上水道事業及び公営競技事業の増加によるものである。

特別損失の減少は、主に病院事業の減少によるものである。

(3) 損 益

各事業における損益の状況は、表3のとおりである。

表3 損益

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
営 業 損 益	△ 209 (△ 98)	234 (58)	△ 347 (98)	△ 342 (1)	△ 4,752 (△ 1,082)	16,539 (4,168)	11,121 (3,146)
経 常 損 益	548 (△ 159)	440 (64)	△ 244 (15)	△ 161 (△ 32)	79 (△ 611)	14,943 (4,053)	15,606 (3,331)
純 損 益	546 (△ 165)	440 (62)	△ 244 (△ 126)	△ 161 (△ 16)	75 (△ 657)	14,949 (4,021)	15,605 (3,119)
当年度未処分利益剰余金	2,257 (432)	600 (39)	△ 2,340 (△ 244)	△ 11,831 (△ 161)	7,596 (75)	20,849 (5,462)	17,131 (5,603)

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

当年度未処分利益剰余金：正数は当年度未処分利益剰余金を、負数(△表示)は当年度未処理欠損金を示す。

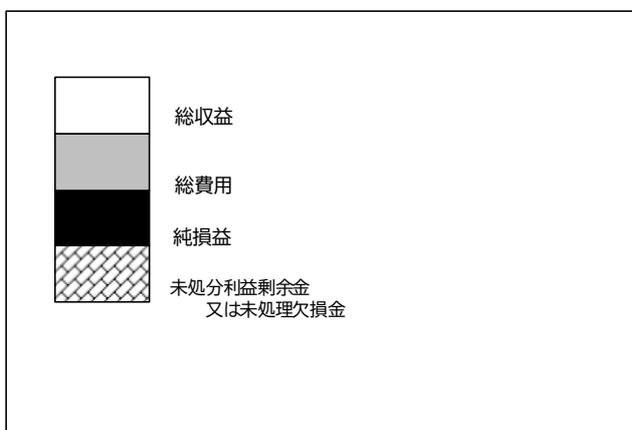
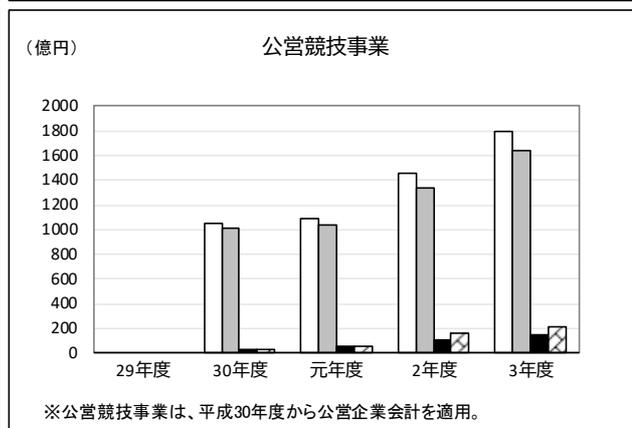
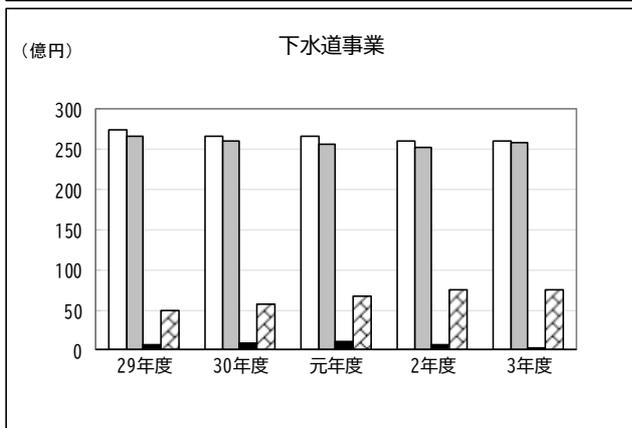
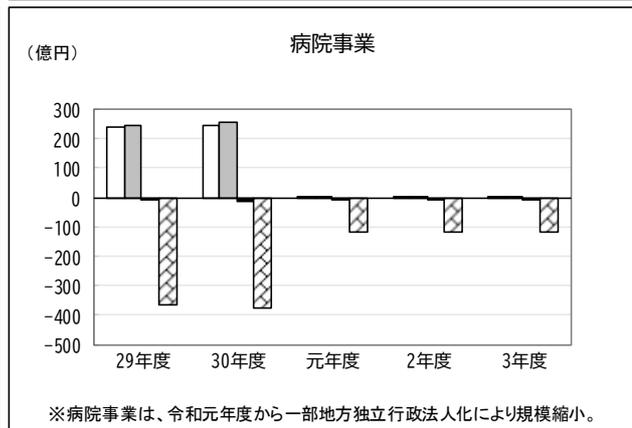
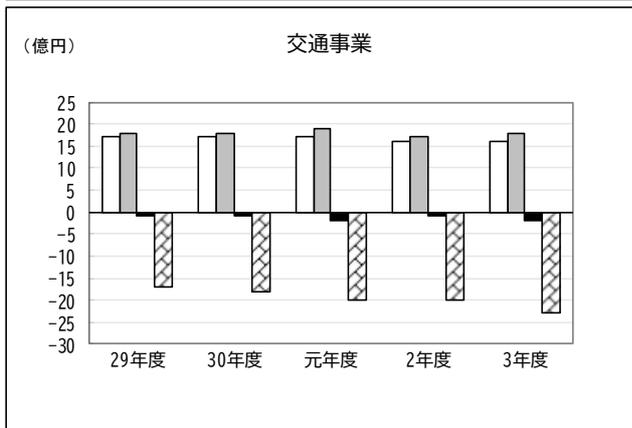
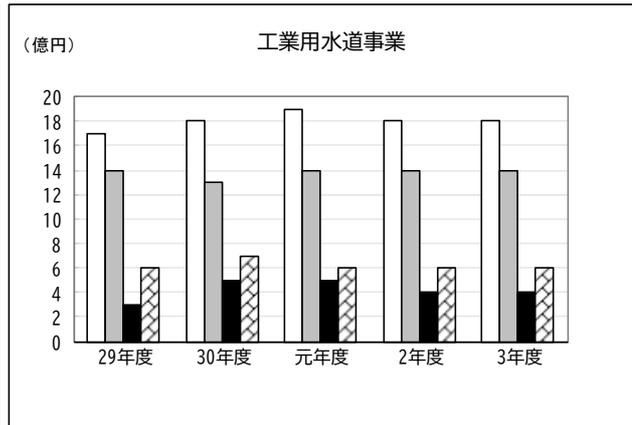
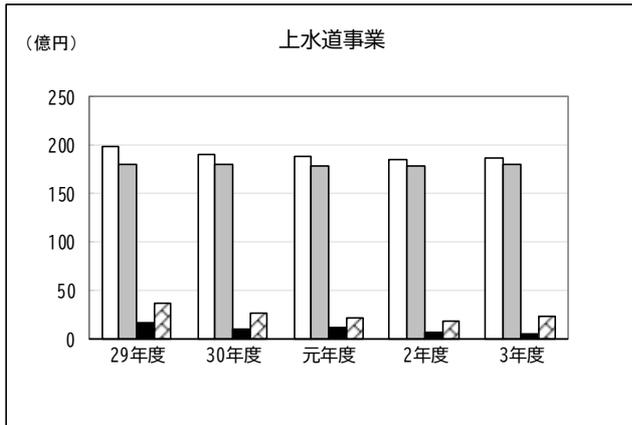
営業損益は、工業用水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、上水道事業、交通事業、病院事業及び下水道事業では損失を計上した。企業会計全体では111億2千万円の利益となっている。

経常損益は、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、交通事業及び病院事業では損失を計上した。企業会計全体では156億1千万円の利益となっている。

純損益は、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、交通事業及び病院事業では損失を計上した。企業会計全体では156億1千万円の利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業では剰余金を計上し、交通事業及び病院事業では欠損金を計上した。企業会計全体では当年度未処分利益剰余金が171億3千万円となっている。

最近5か年における各企業会計の純損益等の推移は、次のグラフのとおりである。



2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

各事業における資本的収入の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収入

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的収入	4,670 (588)	65 (△ 34)	401 (329)	315 (△ 3)	14,218 (△ 253)	2,584 (△ 128)	22,252 (500)
企業債	3,400 (△ 410)	23 (△ 26)	36 (△ 12)	3 (△ 7)	7,114 (114)	— (—)	10,575 (△ 342)
国県補助金	13 (△ 89)	43 (△ 4)	2 (△ 0)	— (—)	4,936 (△ 27)	— (—)	4,994 (△ 121)
出資金	101 (0)	— (—)	— (—)	312 (4)	— (—)	1,265 (0)	1,679 (4)
工事負担金	113 (58)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	113 (58)
負担金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	183 (△ 166)	— (—)	183 (△ 166)
基金繰入金	1,000 (1,000)	— (—)	— (—)	— (—)	1,978 (△ 172)	1,300 (△ 100)	4,278 (728)
その他	42 (29)	— (△ 3)	363 (341)	— (—)	7 (△ 0)	19 (△ 28)	431 (339)

資本的収入は、企業会計全体で前年度と比べると、5億円増加している。これは、主に上水道事業の増加によるものである。

(2) 資本的支出

各事業における資本的支出の状況は、表5のとおりである。

表5 資本的支出

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的支出	12,281 (△ 793)	875 (56)	522 (378)	316 (△ 3)	24,334 (△ 541)	9,426 (3,109)	47,754 (2,206)
建設改良費	8,695 (△ 915)	715 (78)	451 (379)	3 (△ 6)	12,766 (△ 337)	1,248 (526)	23,879 (△ 275)
企業債償還金	3,574 (113)	160 (△ 22)	71 (△ 1)	312 (4)	9,063 (△ 300)	1,616 (169)	14,797 (△ 38)
長期借入金償還金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
投資	0 (△ 0)	— (—)	— (—)	— (—)	2,505 (97)	1,562 (14)	4,067 (111)
繰出金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	5,000 (2,400)	5,000 (2,400)
その他	12 (9)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	12 (9)

資本的支出は、企業会計全体で前年度と比べると、22億1千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

なお、公営競技事業は、一般会計への繰出金として50億円を計上している。

(3) 資本的収支及び補てん財源

各事業における資本的収支及び補てん財源の状況は、表6のとおりである。

表6 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：百万円)

区 分		上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的収支	資本的収入額 (A)	4,670 (588)	65 (△ 34)	401 (329)	315 (△ 3)	14,218 (△ 253)	2,584 (△ 128)	22,252 (500)
	資本的支出額 (B)	12,281 (△ 793)	875 (56)	522 (378)	316 (△ 3)	24,334 (△ 541)	9,426 (3,109)	47,754 (2,206)
	差引不足額 (B)-(A) (C)	7,611 (△ 1,381)	810 (90)	121 (49)	1 (1)	10,117 (△ 288)	6,842 (3,237)	25,502 (1,707)
補てん財源	消費税資本的収支 調 整 額	667 (△ 46)	63 (9)	41 (34)	0 (△ 1)	617 (△ 20)	99 (44)	1,487 (21)
	損益勘定留保資金	11,822 (142)	1,173 (△ 58)	982 (△ 145)	208 (12)	11,242 (△ 18)	3,719 (111)	29,146 (44)
	利 益 剰 余 金	3,957 (△ 568)	2,140 (258)	△ 244 (△ 126)	△ 161 (△ 16)	3,655 (791)	28,916 (12,349)	38,263 (12,687)
	当年度純損益	546 (△ 165)	440 (62)	△ 244 (△ 126)	△ 161 (△ 16)	75 (△ 657)	14,949 (4,021)	15,605 (3,119)
	繰越利益剰余金	3,411 (△ 403)	1,699 (196)	- (-)	- (-)	3,581 (1,448)	13,967 (8,328)	22,658 (9,568)
	計 (D)	16,445 (△ 472)	3,376 (209)	778 (△ 236)	47 (△ 5)	15,514 (752)	32,734 (12,504)	68,895 (12,752)
当年度末資金剰余額 (D)-(C) (E)		8,834	2,566	658	47	5,398	25,892	43,393
△当年度末資金不足額		(910)	(119)	(△ 285)	(△ 6)	(1,040)	(9,266)	(11,045)
翌年度繰越工事資金 (F)		3,324 (977)	532 (216)	- (△ 5)	- (-)	1,951 (1,175)	378 (220)	6,185 (2,583)
当年度末実質資金剰余額 (E)-(F) (G)		5,510	2,034	658	47	3,446	25,514	37,208
△当年度末実質資金不足額		(△ 67)	(△ 97)	(△ 281)	(△ 6)	(△ 134)	(9,046)	(8,462)

資本的収支において、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出に必要な資金は、企業債、国庫補助金、出資金等の資本的収入で賄うこととなるが、その間で生じた資金不足額は、内部留保資金である減価償却費等の損益勘定留保資金や利益剰余金等により補てんすることとなる。補てんした後に残った資金が当年度末資金剰余額であり、さらに翌年度繰越工事資金を差し引くと当年度末実質資金剰余額となる。

当年度末実質資金剰余額は、企業会計全体で372億1千万円となり、前年度末と比べると、84億6千万円増加している。これは、公営競技事業の増加によるものである。

3 財政状態

各事業の貸借対照表は、表7のとおりである。

表7 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資 産 合 計	219,767 (△ 695)	19,539 (106)	2,171 (△ 63)	2,467 (△ 179)	431,998 (△ 4,495)	68,827 (10,797)	744,768 (5,471)
固 定 資 産	208,737 (△ 1,725)	16,781 (△ 17)	1,251 (313)	2,407 (△ 155)	422,444 (△ 4,815)	33,347 (△ 1,048)	684,968 (△ 7,447)
流 動 資 産	11,030 (1,030)	2,758 (124)	919 (△ 376)	60 (△ 24)	9,553 (320)	35,480 (11,845)	59,800 (12,918)
負 債・資 本 合 計	219,767 (△ 695)	19,539 (106)	2,171 (△ 63)	2,467 (△ 179)	431,998 (△ 4,495)	68,827 (10,797)	744,768 (5,471)
負 債 計	99,913 (△ 1,343)	7,309 (△ 334)	1,308 (182)	3,452 (△ 331)	308,996 (△ 4,570)	12,880 (△ 1,552)	433,858 (△ 7,948)
固 定 負 債	61,333 (△ 224)	1,572 (△ 140)	515 (△ 80)	3,078 (△ 318)	138,488 (△ 1,754)	5,842 (△ 1,981)	210,828 (△ 4,496)
流 動 負 債	6,049 (70)	351 (△ 16)	368 (△ 97)	334 (△ 10)	13,044 (△ 1,052)	6,617 (430)	26,762 (△ 676)
繰 延 収 益	32,530 (△ 1,188)	5,386 (△ 179)	425 (359)	40 (△ 2)	157,465 (△ 1,764)	422 (△ 2)	196,268 (△ 2,776)
資 本 計	119,855 (647)	12,230 (440)	863 (△ 244)	△ 985 (152)	123,001 (75)	55,947 (12,349)	310,910 (13,419)
資 本 金	107,032 (1,215)	7,560 (182)	3,073 (0)	10,766 (312)	109,732 (0)	27,031 (0)	265,193 (1,710)
資 本 剰 余 金	8,866 (0)	2,530 (0)	131 (0)	80 (0)	5,673 (0)	- (0)	17,279 (0)
利 益 剰 余 金	3,957 (△ 568)	2,140 (258)	△ 2,340 (△ 244)	△ 11,831 (△ 161)	7,596 (75)	28,916 (12,349)	28,438 (11,709)

注 利益剰余金：正数は利益剰余金を、負数（△表示）は欠損金を示す。

(1) 資 産

資産は、企業会計全体で前年度と比べると、54億7千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

固定資産の減少は、主に下水道事業の減少によるものである。

流動資産の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

(2) 負 債

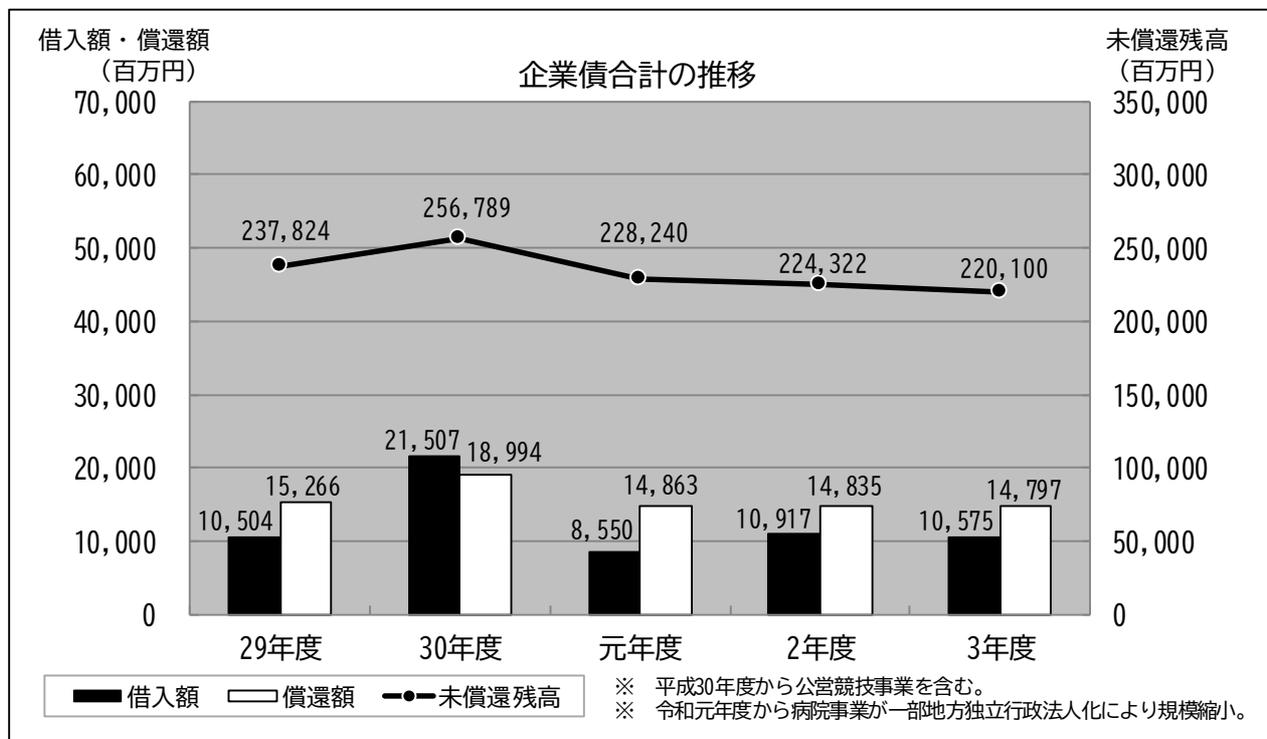
負債は、企業会計全体で前年度と比べると、79億5千万円減少している。これは、主に下水道事業の減少によるものである。

固定負債の減少は、主に下水道事業及び公営競技事業の減少によるものである。

流動負債の減少は、主に下水道事業の減少によるものである。

繰延収益の減少は、主に上水道事業及び下水道事業の減少によるものである。

なお、最近5か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 資 本

資本は、企業会計全体で前年度と比べると、134億2千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

資本金の増加は、主に上水道事業の増加によるものである。

利益剰余金の増加は、主に公営競技事業の利益剰余金計上によるものである。

これにより企業会計全体の利益剰余金は、前年度と比べると117億1千万円増加し、284億4千万円となっている。

(4) キャッシュ・フロー

各事業におけるキャッシュ・フローの状況は、表8のとおりである。

表8 キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー	7,872 (△ 151)	837 (△ 19)	△ 232 (68)	△ 13 (△ 29)	10,752 (△ 476)	17,071 (4,007)	36,288 (3,401)
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 6,900 (1,291)	△ 525 (103)	△ 42 (51)	△ 11 (△ 11)	△ 8,268 (△ 4,765)	△ 70 (△ 654)	△ 15,815 (△ 3,985)
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 122 (△ 523)	△ 137 (△ 4)	△ 35 (△ 11)	3 (△ 7)	△ 1,955 (414)	△ 6,756 (△ 2,590)	△ 9,004 (△ 2,722)
資金増加額 (△は減少額)	850 (617)	175 (80)	△ 310 (107)	△ 22 (△ 47)	529 (△ 4,827)	10,245 (763)	11,468 (△ 3,306)
資金期首残高	5,782 (233)	2,322 (95)	885 (△ 417)	72 (25)	7,394 (5,356)	18,732 (9,482)	35,187 (14,775)
資金期末残高	6,632 (850)	2,497 (175)	575 (△ 310)	51 (△ 22)	7,923 (529)	28,977 (10,245)	46,656 (11,468)

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で362億9千万円のプラスとなっている。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で158億2千万円のマイナスとなっている。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で90億円のマイナスとなっている。

この結果、資金増加額は114億7千万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は466億6千万円となっている。

4 一般会計繰入金

各事業における一般会計からの繰入状況は、表9のとおりである。

表9 一般会計繰入金一覧

(単位：百万円)

年 度	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
29 年 度	162	1	123	3,805	6,510	—	10,601
30 年 度	153	1	133	4,105	6,275	—	10,667
元 年 度	155	1	118	562	6,472	—	7,308
2 年 度 (A)	155	2	117	557	6,244	—	7,074
3 年 度 (B)	154	2	112	552	5,938	—	6,758
基 準 内	154	2	25	546	5,836	—	6,562
基 準 外	—	—	87	6	102	—	196
増 減 (B)-(A)	△ 0	△ 0	△ 5	△ 4	△ 306	—	△ 316

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。
公営競技事業は一般会計からの繰入金はない。

一般会計からの繰入金は、企業会計全体で前年度と比べると、3億2千万円減少している。これは、主に下水道事業の減少によるものである。

5 むすび（総括）

企業会計の決算の状況をみると、交通事業及び病院事業では純損失を計上したが、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業では純利益を計上している。企業会計全体の純損益は、156億1千万円の純利益となっており、前年度と比べると31億2千万円増加している。

公営企業経営の根幹である営業収益は、上水道事業、工業用水道事業、交通事業及び公営競技事業で増加し、病院事業及び下水道事業では減少した。企業会計全体の営業収益は、2,174億3千万円となっており、前年度と比べると340億5千万円増加している。

利益剰余金は、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業で増加し、上水道事業、交通事業及び病院事業では減少した。企業会計全体では、公営競技事業の利益剰余金の増加などにより284億4千万円の利益剰余金を計上した。また、企業債の未償還残高は、2,201億円となっており、前年度末と比べ42億2千万円の減少となっている。

当年度も、企業会計全体では純利益を計上したが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、人口減少による収益の減少及び施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増大など、各公営企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状態が続いている。各事業においては、今後とも経営環境の変化に適切に対応し、増収対策や経費削減等に取り組むとともに、安定的かつ最良のサービスの提供に努められるよう期待する。

また、公営競技事業については、今後とも安定的かつ継続的に収益を確保し、本市の財政に寄与することを期待する。

6 事業会計別決算状況

各事業会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び一般会計からの繰入状況等については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

上水道事業会計

1 業務の実績

当年度末における給水戸数は508,746戸、給水人口は968,095人となっており、前年度末と比べると、給水戸数で0.3%の増加、給水人口は0.9%の減少となっている。給水普及率は前年度と同じ99.7%となっている。

水道用水供給事業（以下「用水事業」という。）を除いた水道事業（以下「水道事業」という。）の当年度の配水量は107,249,887 m³である。このうち料金の対象となる有収水量は97,171,640 m³で、前年度と比べると1.1%減少している。有収率は90.6%で、前年度から0.2ポイント下降している。

用水事業の当年度の給水量は6,672,228 m³で、前年度と比べると0.4%減少している。このうち有収水量は6,672,228 m³で、前年度と比べると0.4%減少している。有収率は前年度と同じ100.0%となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目		単 位	3 年 度	2 年 度	対前年度比較（△減）	
					増 減	比 率
水道事業	給 水 能 力	m ³ /日	769,000	769,000	0	0
	給 水 戸 数	戸	508,746	507,284	1,462	0.3
	給水区域内人口	人	971,289	980,121	△ 8,832	△ 0.9
	現在給水人口	人	968,095	976,878	△ 8,783	△ 0.9
	給 水 普 及 率	%	99.7	99.7	0.0	—
	配 水 量	m ³	107,249,887	108,134,303	△ 884,416	△ 0.8
	有 収 水 量	m ³	97,171,640	98,225,999	△ 1,054,359	△ 1.1
	有 収 率	%	90.6	90.8	△ 0.2	—
用水事業	給 水 量	m ³	6,672,228	6,700,693	△ 28,465	△ 0.4
	有 収 水 量	m ³	6,672,228	6,698,071	△ 25,843	△ 0.4
	有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—
配水管延長		m	4,200,735	4,195,674	5,061	0.1
職 員 数		人	320	329	△ 9	△ 2.7

注 給水戸数、給水区域内人口及び現在給水人口は、北九州市のほか芦屋町及び水巻町を含む。
有収率は、水道事業については配水量に対する有収水量の比率であり、用水事業については給水量に対する有収水量の比率である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 207 億 8,804 万円に対し、決算額 203 億 3,321 万円で、執行率 97.8% となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、給水戸数で 100.0%、配水量（用水事業については給水量）で 100.1%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 180 億 3,539 万円に対し、決算額 175 億 7,533 万円で、執行率 97.4%となっている。これは、給水収益などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 201 億 9,291 万円に対し、決算額 189 億 9,806 万円で、執行率 94.1% となっている。これは、人件費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 5 億 9,513 万円の見込みが、決算では 13 億 3,515 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	
上水道事業収益	営業収益	18,035,385	86.8	86.8	17,575,326	86.4	86.6	97.4	95.4
	営業外収益	2,752,607	13.2	13.2	2,736,905	13.5	13.3	99.4	96.5
	特別利益	48	0.0	0.0	20,978	0.1	0.1
	合計	20,788,040	100.0	100.0	20,333,209	100.0	100.0	97.8	95.6
上水道事業費	営業費用	17,762,319	88.0	87.2	16,696,507	87.9	88.5	94.0	92.3
	営業外費用	2,416,104	12.0	12.8	2,277,610	12.0	11.4	94.3	81.6
	特別損失	14,491	0.1	0.1	23,941	0.1	0.1	165.2	127.4
	合計	20,192,914	100.0	100.0	18,998,058	100.0	100.0	94.1	91.0
収支差引額		595,126	-	-	1,335,151	-	-	224.3	251.2

注 決算額の収入には仮受消費税 1,689,730千円を、支出には仮払消費税 579,709千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 69 億 2,872 万円に対し、決算額 46 億 6,967 万円で、執行率 67.4% となっている。これは、企業債の借入れなどが予算を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額 180 億 5,801 万円に対し、決算額 122 億 8,106 万円で、執行率 68.0% となっている。予算残額のうち 50 億 1,100 万円が繰り越され、7 億 6,594 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、配水管等整備改良事業等で、関連工事の遅延・調整等によるものである。不用額の主なものは、配水管等整備改良工事などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 111 億 2,929 万円の見込みが、決算では 76 億 1,139 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	
上水道事業資本的収入	企業債	5,043,000	72.8	87.4	3,400,000	72.8	93.3	67.4	56.6
	国県補助金	4,499	0.1	1.4	13,327	0.3	2.5	296.2	93.3
	出資金	101,289	1.5	1.3	101,289	2.2	2.5	100.0	100.0
	工事負担金	772,902	11.2	9.8	113,280	2.4	1.3	14.7	7.3
	固定資産売却代金	20	0.0	0.0	38,739	0.8	0.2
	基金収入	1,000	0.0	0.0	40	0.0	0.0	4.0	13.8
	基金繰入金	1,000,000	14.4	—	1,000,000	21.4	—	100.0	—
	預託金返還金	3,000	0.0	0.0	3,000	0.1	0.1	100.0	100.0
	その他資本的収入	3,010	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合計	6,928,720	100.0	100.0	4,669,674	100.0	100.0	67.4	53.0
上水道事業資本的支出	施設費	14,465,818	80.1	80.4	8,695,406	70.8	73.5	60.1	66.2
	企業債償還金	3,579,097	19.8	19.2	3,573,597	29.1	26.5	99.8	99.8
	投資	1,000	0.0	0.0	40	0.0	0.0	4.0	13.8
	預託金	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0	100.0	100.0
	国庫補助金返還金	9,091	0.1	0.4	9,022	0.1	0	99.2	0
	合計	18,058,006	100.0	100.0	12,281,064	100.0	100.0	68.0	72.4
収支差引額	△11,129,286	—	—	△7,611,390	—	—	68.4	86.8	

注 決算額の支出には仮払消費税 666,638千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 46 億 6,967 万円が、資本的支出額 122 億 8,106 万円に対して不足する額 76 億 1,139 万円は、損益勘定留保資金等 164 億 4,533 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 88 億 3,394 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金 33 億 2,400 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 55 億 994 万円です。前年度末と比べると、6,747 万円の減少となっています。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりです。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		3 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	4,669,674
	資本的支出額 (B)	12,281,064
	差引不足額 (B)-(A) (C)	7,611,390
補てん財源	消費税資本的収支調整額	666,638
	損益勘定留保資金	11,822,146
	当年度純損益	545,813
	繰越利益剰余金計 (D)	16,445,326
当年度末資金剰余額 (D)-(C) (E)		8,833,936
翌年度繰越工事資金 (F)		3,324,000
当年度末実質資金剰余額 (E)-(F) (G)		5,509,936
前年度末実質資金剰余額 (H)		5,577,407
対前年度実質資金剰余増減額 (G)-(H) (単年度実質資金剰余額)		△ 67,471

3 経営成績

当年度の損益は、総収益185億6,022万円、総費用180億1,440万円、差引き5億4,581万円の純利益となっている。前年度と比べると、減価償却費などの営業費用が増加したことから純利益は1億6,492万円減少となった。

過去3か年の経営収支の比較は、表5のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対前年度 比較(△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
元	18,780,616	100.0	△ 237,437	△ 1.2	17,666,459	100.0	△ 350,757	△ 1.9	1,114,157	113,320
2	18,446,166	98.2	△ 334,450	△ 1.8	17,735,436	100.4	68,977	0.4	710,730	△ 403,427
3	18,560,216	98.8	114,050	0.6	18,014,403	102.0	278,967	1.6	545,813	△ 164,917

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		3 年 度		2 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	給 水 収 益	14,578,318	78.5	14,575,225	79.0	3,094	0.0
	そ の 他	1,341,194	7.2	1,270,916	6.9	70,278	5.5
	計	15,919,512	85.8	15,846,141	85.9	73,372	0.5
営業 外 収益	長期前受金戻入	1,361,861	7.3	1,387,635	7.5	△ 25,774	△ 1.9
	そ の 他	1,257,940	6.8	1,193,496	6.5	64,444	5.4
	計	2,619,801	14.1	2,581,131	14.0	38,670	1.5
特別 利益	固定資産売却益	15,652	0.1	9,396	0.1	6,257	66.6
	過年度損益修正益	5,250	0.0	9,498	0.1	△ 4,248	△ 44.7
	計	20,902	0.1	18,893	0.1	2,009	10.6
合 計		18,560,216	100.0	18,446,166	100.0	114,050	0.6

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、1億1,405万円、0.6%の増加となっている。

営業収益において、給水収益 309万円の増加は、有収水量の減少により水道事業で料金収入が減少したものの、用水事業で料金の暫定的な軽減措置期間が終了したことにより料金収入が増加したことによるものである。その他 7,028万円の増加は、口径別納付金が増加したことなどによるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入 2,577万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）が減少したことによるものである。その他 6,444万円の増加は、宗像地区水道事業での収益が増加したことなどによるものである。

特別利益において、固定資産売却益 626万円の増加は、土地売却収益によるものである。過年度損益修正益 425万円の減少は、過年度分口径別納付金等の修正益が減少したことなど

によるものである。

(2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	3 年 度			2 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	2,255,857	12.5	14.2	2,397,158	13.5	15.1	△ 141,302	△ 5.9
	動力・薬品費	803,925	4.5	5.0	718,064	4.0	4.5	85,861	12.0
	減価償却費	8,433,564	46.8	53.0	8,115,605	45.8	51.2	317,959	3.9
	そ の 他	4,634,886	25.7	29.1	4,725,787	26.6	29.8	△ 90,900	△ 1.9
	計	16,128,232	89.5	101.3	15,956,615	90.0	100.7	171,618	1.1
営 業 外 費 用	支 払 利 息	813,106	4.5	5.1	869,973	4.9	5.5	△ 56,867	△ 6.5
	そ の 他	1,049,521	5.8	6.6	893,327	5.0	5.6	156,194	17.5
	計	1,862,627	10.3	11.7	1,763,300	9.9	11.1	99,327	5.6
特 別 損 失	固定資産売却損	19,278	0.1	0.1	—	—	—	19,278	—
	過年度損益修正損	4,266	0.0	0.0	15,521	0.1	0.1	△ 11,255	△ 72.5
	計	23,544	0.1	0.1	15,521	0.1	0.1	8,023	51.7
合 計	18,014,403	100.0	113.2	17,735,436	100.0	111.9	278,967	1.6	

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、2億7,897万円、1.6%の増加となっている。

営業費用において、人件費1億4,130万円の減少は、職員の減により給与・手当が減少したことなどによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は14.2%で、前年度から0.9ポイント下降している。動力・薬品費8,586万円の増加は、河川からの取水量が増加したことによる電力使用量の増加や薬品単価が上昇したことによるものである。減価償却費3億1,796万円の増加は、配水設備や電気設備など有形固定資産に係る減価償却費などが増加したことによるものである。その他9,090万円の減少は、主に固定資産除却損が減少したこ

とによるものである。

営業外費用において、支払利息 5,687 万円の減少は、企業債利息の減少によるものである。その他 1 億 5,619 万円の増加は、宗像地区水道事業での費用が増加したことなどによるものである。

特別損失において、固定資産売却損 1,928 万円の増加は、道路整備事業に伴う土地の売却損の計上によるものである。過年度損益修正損 1,126 万円の減少は、過年度分給水収益の調定減や不納欠損処分減によるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表 8 のとおりである。

表 8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△ 208,720	△ 110,474	△ 98,246	△ 88.9
経 常 損 益	548,454	707,358	△ 158,903	△ 22.5
純 損 益	545,813	710,730	△ 164,917	△ 23.2

注 営業損益：営業収益－営業費用
 経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)
 純損益：総収益－総費用

営業損益は、営業収益が 7,337 万円増加したものの、減価償却費の増加などにより営業費用が 1 億 7,162 万円増加したことから、前年度と比べると、営業損失は 9,825 万円増加し 2 億 872 万円となっている。

経常損益は、営業外費用が 9,933 万円増加したことに加え、営業損失が増加したため、前年度と比べると、経常利益は 1 億 5,890 万円減少し 5 億 4,845 万円となっている。

純損益は、固定資産売却損など特別損失の増加に加え、経常利益が減少したため、前年度と比べると、純利益は 1 億 6,492 万円減少し 5 億 4,581 万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりである。経常収益が増加したものの、それを上回る経常費用の増加があったことから、総収支比率は 1.0 ポイント、経常収支比率は 1.0 ポイント、営業収支比率は 0.6 ポイント下降している。総資本に対する経常利益率は、前年度から 0.1 ポイント下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	106.3	104.0	103.0
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	106.3	104.0	103.0
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託費}} \times 100$)	102.5	99.2	98.6
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	0.5	0.3	0.2

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表10のとおりである。資産は、流動資産が増加したものの、建設改良基金（以下「基金」という。）の取り崩しなどにより固定資産が減少したことから、資産総額は6億9,536万円、0.3%減少している。一方、負債は、主に繰延収益が減少したことから、13億4,250万円、1.3%減少し、資本は、資本金が増加したことから、6億4,714万円、0.5%増加している。

表10 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目		3 年 度 末		2 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	208,737,446	95.0	210,462,477	95.5	△ 1,725,031	△ 0.8
	有 形 固 定 資 産	196,228,117	89.3	196,326,459	89.1	△ 98,342	△ 0.1
	無 形 固 定 資 産	11,428,541	5.2	12,055,270	5.5	△ 626,729	△ 5.2
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,080,788	0.5	2,080,748	0.9	△ 999,960	△ 48.1
	流 動 資 産	11,029,740	5.0	10,000,070	4.5	1,029,670	10.3
合 計		219,767,186	100.0	220,462,547	100.0	△ 695,361	△ 0.3
負 債	固 定 負 債	61,333,006	27.9	61,556,782	27.9	△ 223,776	△ 0.4
	流 動 負 債	6,049,184	2.8	5,979,521	2.7	69,662	1.2
	繰 延 収 益	32,530,437	14.8	33,718,827	15.3	△ 1,188,389	△ 3.5
	計	99,912,627	45.5	101,255,130	45.9	△ 1,342,503	△ 1.3
資 本	資 本 金	107,032,312	48.7	105,816,866	48.0	1,215,446	1.1
	剰 余 金	12,822,247	5.8	13,390,551	6.1	△ 568,305	△ 4.2
	資 本 剰 余 金	8,865,704	4.0	8,865,664	4.0	40	0.0
	利 益 剰 余 金	3,956,543	1.8	4,524,887	2.1	△ 568,344	△ 12.6
	計	119,854,559	54.5	119,207,417	54.1	647,141	0.5
合 計		219,767,186	100.0	220,462,547	100.0	△ 695,361	△ 0.3

(1) 資 産

有形固定資産 9,834 万円の減少は、水道用地の売却により土地が減少したことによるものである。無形固定資産 6 億 2,673 万円の減少は、ダム使用権などが減価償却により減少したものである。投資その他の資産 9 億 9,996 万円の減少は、基金の取崩しによるものである。

流動資産 10 億 2,967 万円の増加は、基金からの繰入れにより現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

固定負債 2 億 2,378 万円の減少は、建設改良債が減少したことなどによるものである。

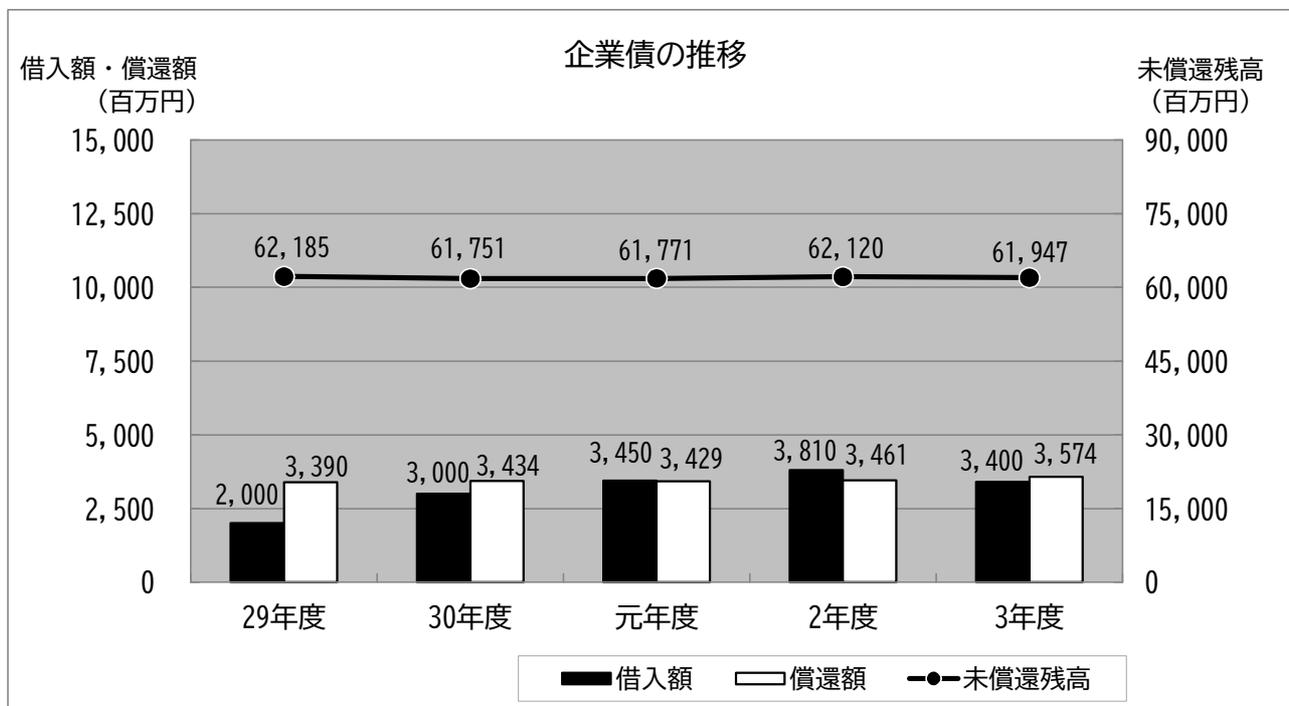
流動負債 6,966 万円の増加は、未払金が増加したことなどによるものである。

繰延収益 11 億 8,839 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 182.3%で、前年度の 167.2%を上回っている。

る。

また、平成 29 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 619 億 4,673 万円となっている。



(3) 資 本

資本金 12 億 1,545 万円の増加は、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことなどによるものである。

利益剰余金 5 億 6,834 万円の減少は、当年度純利益を上回る未処分利益剰余金の資本金への組入れによるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、6 億 9,536 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	7,871,945	8,022,599	△	150,654
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 6,899,598	△ 8,190,233		1,290,635
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 122,279	400,874	△	523,153
資金増加額 (△は減少額)	850,067	233,240		616,827
資 金 期 首 残 高	5,782,276	5,549,036		233,240
資 金 期 末 残 高	6,632,343	5,782,276		850,067

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、78億7,194万円のプラスとなっており、前年度と比べると1億5,065万円減少した。これは、未収金の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、68億9,960万円のマイナスとなっており、前年度と比べると12億9,064万円増加した。これは、基金からの繰入れによる収入が増加したことによるものである。

また、企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2,228万円のマイナスとなっており、前年度と比べると5億2,315万円減少した。これは、主に企業債の借入れによる収入が減少したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金増加額は8億5,007万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は66億3,234万円となっている。

5 セグメント情報

上水道事業では、水道事業と水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表12のとおりである。

表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	水道事業	用水事業	調 整 額	計
営 業 収 益	15,347,062	655,688	△ 83,237	15,919,512
営 業 費 用	15,609,148	602,322	△ 83,237	16,128,232
営 業 損 益	△ 262,086	53,366	0	△ 208,720
経 常 損 益	471,407	77,047	0	548,454
セグメント資産	212,018,557	7,792,969	△ 44,340	219,767,186
セグメント負債	94,015,430	5,941,537	△ 44,340	99,912,627

注 調整額は、セグメント間の主要な取引の数値である。

6 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表13のとおりである。

表13 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率	
収益的 収入	営 業 収 益	36,000	23.3	34,211	22.1	1,789	5.2
	受 託 収 益	36,000	23.3	34,211	22.1	1,789	5.2
	消火栓修繕負担金	36,000	23.3	34,211	22.1	1,789	5.2
	営 業 外 収 益	16,982	11.0	19,224	12.4	△ 2,242	△ 11.7
	補 助 金	16,982	11.0	19,224	12.4	△ 2,242	△ 11.7
	児童手当負担経費	16,982	11.0	19,224	12.4	△ 2,242	△ 11.7
	計	52,982	34.3	53,435	34.5	△ 453	△ 0.8
資本的 収入	出 資 金	101,289	65.7	101,289	65.5	0	0
	消火栓設置出資金	101,289	65.7	101,289	65.5	0	0
	計	101,289	65.7	101,289	65.5	0	0
合 計	154,271	100.0	154,724	100.0	△ 453	△ 0.3	
基 準 内	154,271	100.0	154,724	100.0	△ 453	△ 0.3	
基 準 外	—	—	—	—	—	—	

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に5,298万円、資本的収入に1億129万円、合計1億5,427万円となっており、前年度と比べると、45万円減少している。

繰入金は、収益的収入では消火栓修繕や職員の児童手当に要する経費であり、資本的収入では消火栓設置に係る出資金である。

7 む す び

上水道事業では、安全・安心な上水道を次世代へ繋げていくため、令和3年3月に「北九州市上下水道事業基本計画2030」（令和3～12年度）及び「北九州市上下水道事業中期経営計画2025」（令和3～7年度）（以下「経営計画」という。）を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行うこととしている。

当年度は、経費削減や増収対策に努めながら、「災害等の危機管理対策」や「施設の長寿命化や改築・更新」などインフラの維持・強化に重点的に取り組んだ。水道事業の給水戸数は前年度に比べ1,462戸、0.3%増加したものの、有収水量は前年度に比べ1,054,359 m^3 、1.1%減少した。また、用水事業では、有収水量が前年度に比べ25,834 m^3 、0.4%減少した。

当年度の純損益は、動力・薬品費や減価償却費など営業費用が増加したことなどから、前年度を1億6,492万円下回り、5億4,581万円の純利益となった。また、当年度末の実質資金剰余額は55億994万円で、基金から繰入れを行ったものの、翌年度への繰越工事が増加したことなどにより、前年度末と比べると6,747万円減少しているが、経営計画を上回る堅実な事業経営となっている。

人口減少や節水意識の高まりなどにより水需要が長期的に減少する中、施設の経年化に伴う更新費用が増大するなど経営を取り巻く環境が一層厳しさを増しているが、長期的な視点に立った効率的・計画的な更新を行い、水道施設の規模と機能の適正化を図るとともに、引き続き健全かつ安定的な事業運営に努め、安全・安心でおいしい水を供給することを期待する。

工業用水道事業会計

1 業務の実績

当年度末における一日当たり給水能力は 224,900 m³、契約水量は 199,645 m³で、前年度末と比べると、契約水量は 0.5%の減少となっている。給水事業所数は 69 事業所で、2 事業所減少した。当年度の給水量は 42,014,870 m³で、3.4%の増加となっている。業務実績の年度比較は、表 1 のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)	
				増 減	比 率
給 水 能 力	m ³ /日	224,900	224,900	0	0
契 約 水 量	m ³ /日	199,645	200,675	△ 1,030	△ 0.5
給 水 事 業 所 数	事業所	69	71	△ 2	△ 2.8
給 水 量	m ³	42,014,870	40,640,490	1,374,380	3.4
配 水 管 延 長	m	93,443	92,709	734	0.8
職 員 数	人	24	25	△ 1	△ 4.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 20 億 124 万円に対し、決算額 19 億 6,951 万円で、執行率 98.4%となっている。これは、営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、給水事業所数で 97.2%、給水量で 98.4%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 17 億 7,632 万円に対し、決算額 17 億 3,894 万円で、執行率 97.9%となっている。これは、受託収益などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 16 億 9,413 万円に対し、決算額 14 億 6,343 万円で、執行率 86.4%となっている。これは、維持管理費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 3 億 710 万円の見込みが、決算では 5 億 607 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	
工業 用水道 事業 収益	営 業 収 益	1,776,323	88.8	88.7	1,738,936	88.3	88.2	97.9	97.6
	営 業 外 収 益	224,904	11.2	11.3	230,572	11.7	11.7	102.5	101.6
	特 別 利 益	10	0.0	0.0	0	0	0.1	0	...
	合 計	2,001,237	100.0	100.0	1,969,509	100.0	100.0	98.4	98.1
工業 用水道 事業 費	営 業 費 用	1,623,770	95.8	94.4	1,395,180	95.3	94.6	85.9	86.5
	営 業 外 費 用	70,353	4.2	5.6	68,254	4.7	5.4	97.0	84.1
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	0	0.0	0	4.6	0
	合 計	1,694,133	100.0	100.0	1,463,435	100.0	100.0	86.4	86.4
収 支 差 引 額		307,104	-	-	506,074	-	-	164.8	189.0

注 決算額の収入には仮受消費税 158,085千円を、支出には仮払消費税 47,831千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 5 億 2,651 万円に対し、決算額 6,501 万円で、執行率 12.3%となっている。これは、企業債の借入れが予算を下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 17 億 6,070 万円に対し、決算額 8 億 7,500 万円で、執行率 49.7%となっている。予算残額のうち 6 億 8,000 万円が繰り越され、2 億 570 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、工水改築事業等で、道路管理者・警察等関係者との協議によるものである。不用額の主なものは、工水改築事業等の執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 12 億 3,419 万円の見込みが、決算では 8 億 999 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	
工業用水道事業資本的収入	企 業 債	327,400	62.2	70.5	22,500	34.6	49.3	6.9	9.7
	国 庫 補 助 金	71,860	13.6	11.5	42,508	65.4	47.3	59.2	57.4
	工 事 負 担 金	127,226	24.2	18.0	0	0	0	0	0
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	0	0	3.4	0	…
	その他資本的収入	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	526,506	100.0	100.0	65,008	100.0	100.0	12.3	14.0
工業用水道事業資本的支出	施 設 費	1,600,197	90.9	88.2	715,047	81.7	77.7	44.7	46.5
	企 業 債 償 還 金	160,500	9.1	11.8	159,954	18.3	22.3	99.7	99.6
	合 計	1,760,697	100.0	100.0	875,001	100.0	100.0	49.7	52.8
収 支 差 引 額	△ 1,234,191	—	—	△ 809,993	—	—	65.6	85.5	

注 決算額の支出には仮払消費税 63,134千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 6,501 万円が、資本的支出額 8 億 7,500 万円に対して不足する額 8 億 999 万円は、繰越利益剰余金等 33 億 7,556 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 25 億 6,556 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金 5 億 3,191 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 20 億 3,366 万円と、前年度末と比べると、9,660 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		3 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	65,008
	資本的支出額 (B)	875,001
	差引不足額 (B)－(A) (C)	809,993
補てん財源	消費税資本的収支調整額	63,134
	損益勘定留保資金	1,172,834
	当年度純損益	440,408
	繰越利益剰余金計 (D)	3,375,557
当年度末資金剰余額 (D)－(C) (E)		2,565,564
翌年度繰越工事資金 (F)		531,905
当年度末実質資金剰余額 (E)－(F) (G)		2,033,659
前年度末実質資金剰余額 (H)		2,130,254
対前年度実質資金剰余増減額 (G)－(H) (単年度実質資金剰余額)		△ 96,596

3 経営成績

当年度の損益は、総収益18億1,142万円、総費用13億7,102万円で、差引き4億4,041万円の純利益となっている。前年度と比べると、人件費などの営業費用が減少したことから、純利益は6,166万円の増加となった。

過去3か年の経営収支の比較は、表5のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
元	1,863,952	100.0	78,855	4.4	1,406,717	100.0	109,985	8.5	457,236	△ 31,130
2	1,805,678	96.9	△ 58,275	△ 3.1	1,426,934	101.4	20,217	1.4	378,744	△ 78,492
3	1,811,424	97.2	5,746	0.3	1,371,016	97.5	△ 55,918	△ 3.9	440,408	61,664

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		3 年 度		2 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	給 水 収 益	1,580,851	87.3	1,573,730	87.2	7,121	0.5
	そ の 他	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 63.9
	計	1,580,851	87.3	1,573,730	87.2	7,121	0.5
営業 外 収益	長期前受金戻入	221,148	12.2	222,101	12.3	△ 953	△ 0.4
	そ の 他	9,425	0.5	7,714	0.4	1,711	22.2
	計	230,572	12.7	229,814	12.7	758	0.3
特別 利益	固定資産売却益	—	—	2,021	0.1	△ 2,021	△100.0
	過年度損益修正益	—	—	112	0.0	△ 112	△100.0
	計	—	—	2,133	0.1	△ 2,133	△100.0
合 計		1,811,424	100.0	1,805,678	100.0	5,746	0.3

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、575万円、0.3%の増加となっている。

営業収益において、給水収益 712 万円の増加は、使用水量の増加等により料金収入が増加したことによるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入 95 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）が減少したことによるものである。その他 171 万円の増加は、雑収益が増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	3 年 度			2 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	179,334	13.1	11.3	231,343	16.2	14.7	△ 52,009	△ 22.5
	動力・薬品費	194,221	14.2	12.3	162,705	11.4	10.3	31,516	19.4
	減価償却費	665,276	48.5	42.1	652,076	45.7	41.4	13,199	2.0
	そ の 他	308,519	22.5	19.5	352,356	24.7	22.4	△ 43,838	△ 12.4
	計	1,347,349	98.3	85.2	1,398,480	98.0	88.9	△ 51,131	△ 3.7
営 業 外 費 用	支 払 利 息	23,419	1.7	1.5	27,442	1.9	1.7	△ 4,023	△ 14.7
	そ の 他	247	0.0	0.0	1,012	0.1	0.1	△ 765	△ 75.6
	計	23,666	1.7	1.5	28,454	2.0	1.8	△ 4,788	△ 16.8
合 計	1,371,016	100.0	86.7	1,426,934	100.0	90.7	△ 55,918	△ 3.9	

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、5,592万円、3.9%の減少となっている。

営業費用において、人件費5,201万円の減少は、退職給付費の減少などによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は11.3%で、前年度から3.4ポイント下降している。動力・薬品費3,152万円の増加は、給水量の増加に伴うものなどである。減価償却費1,320万円の増加は、主に配水設備に係る有形固定資産の減価償却費などが増加したことによるものである。その他4,384万円の減少は、一般管理費の備消耗品費や修繕費などが減少したことによるものである。

営業外費用において、支払利息402万円の減少は、企業債利息の減少によるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	233,502	175,250	58,252	33.2
経 常 損 益	440,409	376,611	63,798	16.9
純 損 益	440,408	378,744	61,664	16.3

注 営業損益：営業収益－営業費用
 経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)
 純損益：総収益－総費用

営業損益は、給水収益の増加により営業収益が 712 万円増加したことに加え、動力・薬品費が増加したものの、人件費が減少したことなどにより営業費用が 5,113 万円減少したため、前年度と比べると、営業利益は 5,825 万円増加し 2 億 3,350 万円となっている。

経常損益は、営業利益が増加したことに加え、営業外収益が増加し営業外費用が減少したことから、前年度と比べると、経常利益は 6,380 万円増加し 4 億 4,041 万円となっている。

純損益は、特別利益が皆減となったものの、それを上回る経常利益の増加があったことから、前年度と比べると、純利益は 6,166 万円増加し 4 億 4,041 万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりで、いずれの項目も前年度より上昇している。営業収益が増加し、営業費用が減少したことから、総収支比率は 5.6 ポイント、経常収支比率は 5.7 ポイント、営業収支比率は 4.8 ポイント上昇している。総資本に対する経常利益率は、前年度から 0.4 ポイント上昇している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	132.5	126.5	132.1
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	132.5	126.4	132.1
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託費}} \times 100$)	119.3	112.5	117.3
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	2.4	1.9	2.3

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表10のとおりである。資産は、固定資産が減少したものの、流動資産が増加したことから、資産総額は1億637万円、0.5%増加している。一方、負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益が減少したことから、3億3,404万円、4.4%減少し、資本は、資本金、剰余金ともに増加したことから、4億4,041万円、3.7%増加している。

表10 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目		3 年 度 末		2 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	16,780,936	85.9	16,798,272	86.4	△ 17,336	△ 0.1
	有 形 固 定 資 産	13,549,532	69.3	13,349,423	68.7	200,109	1.5
	無 形 固 定 資 産	3,230,014	16.5	3,447,459	17.7	△ 217,445	△ 6.3
	投 資 其 他 の 資 産	1,390	0.0	1,390	0.0	0	0
	流 動 資 産	2,758,209	14.1	2,634,502	13.6	123,707	4.7
合 計		19,539,145	100.0	19,432,774	100.0	106,371	0.5
負 債	固 定 負 債	1,572,381	8.0	1,711,955	8.8	△ 139,574	△ 8.2
	流 動 負 債	350,741	1.8	366,565	1.9	△ 15,824	△ 4.3
	繰 延 収 益	5,386,094	27.6	5,564,733	28.6	△ 178,640	△ 3.2
	計	7,309,216	37.4	7,643,253	39.3	△ 334,037	△ 4.4
資 本	資 本 金	7,560,137	38.7	7,377,746	38.0	182,390	2.5
	剰 余 金	4,669,793	23.9	4,411,775	22.7	258,018	5.8
	資 本 剰 余 金	2,530,204	12.9	2,530,204	13.0	0	0
	利 益 剰 余 金	2,139,589	11.0	1,881,571	9.7	258,018	13.7
	計	12,229,929	62.6	11,789,521	60.7	440,408	3.7
合 計		19,539,145	100.0	19,432,774	100.0	106,371	0.5

(1) 資 産

有形固定資産 2 億 11 万円の増加は、配水管布設替工事等の実施により構築物などが増加したことによるものである。無形固定資産 2 億 1,744 万円の減少は、ダム使用権が減価償却により減少したことなどによるものである。

流動資産 1 億 2,371 万円の増加は、現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

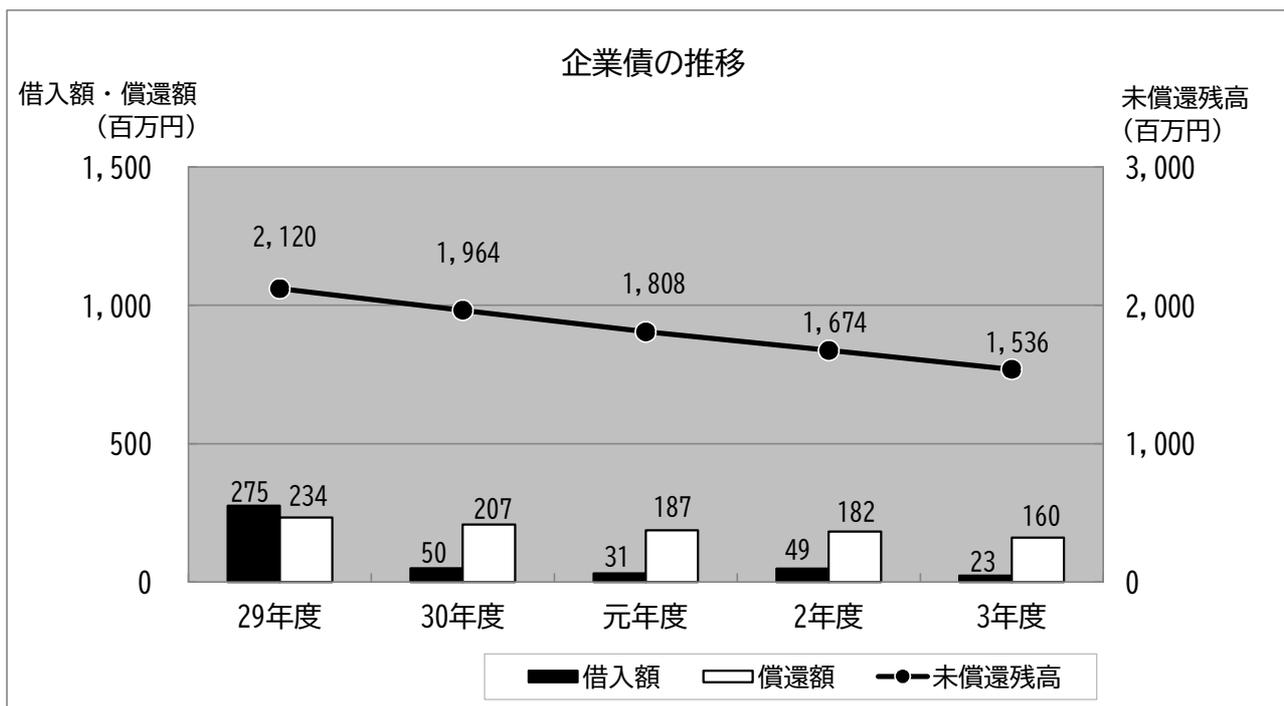
固定負債 1 億 3,957 万円の減少は、企業債が減少したことなどによるものである。

流動負債 1,582 万円の減少は、1 年以内に償還予定の企業債が減少したことによるものである。

繰延収益 1 億 7,864 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 786.4%で、前年度の 718.7%を上回っている。

また、平成 29 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 15 億 3,649 万円となっている。



(3) 資 本

資本金 1 億 8,239 万円の増加は、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

利益剰余金 2 億 5,802 万円の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入れを上回る当年度純利益によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、1 億 637 万円の増加となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	837,409	856,612	△	19,203
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 524,868	△ 627,997		103,130
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 137,454	△ 133,590	△	3,864
資金増加額 (△は減少額)	175,087	95,024		80,063
資 金 期 首 残 高	2,322,230	2,227,206		95,024
資 金 期 末 残 高	2,497,317	2,322,230		175,087

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、8億3,741万円のプラスとなっており、前年度と比べると1,920万円減少した。これは、退職給付引当金の減少などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、5億2,487万円のマイナスとなっており、前年度と比べると1億313万円増加した。これは、有形固定資産取得のための支出が減少したことによるものである。

また、企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3,745万円のマイナスとなっており、前年度と比べると386万円減少した。これは、企業債の借入れによる収入が減少したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金増加額は1億7,509万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は24億9,732万円となっている。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		3 年 度		2 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	1,564	100.0	1,592	100.0	△ 28	△ 1.8
	補 助 金	1,564	100.0	1,592	100.0	△ 28	△ 1.8
	児童手当負担経費	1,564	100.0	1,592	100.0	△ 28	△ 1.8
合 計		1,564	100.0	1,592	100.0	△ 28	△ 1.8
基 準 内		1,564	100.0	1,592	100.0	△ 28	△ 1.8
基 準 外		—	—	—	—	—	—

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 156 万円となっており、前年度と比べると、3 万円減少している。

繰入金は、職員の児童手当に要する経費である。

6 む す び

工業用水道事業では、安全・安心な工業用水道を目指すべく、令和 3 年 3 月に「北九州市上下水道事業基本計画 2030」(令和 3~12 年度)及び「北九州市上下水道事業中期経営計画 2025」(令和 3~7 年度)(以下「経営計画」という。)を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行うこととしている。

当年度は、増収対策や経費削減に努めながら、安定給水を確保するため老朽化した配水管・導水管の更新などの工水改築事業等に継続的に取り組んだ。また、給水事業所数は前年度より 2 事業所減少したものの、給水量が前年度に比べ 3.4%増加したことから、給水収益は 712 万円増加した。

当年度の純損益は、総収益が増加し総費用が減少したことから、前年度を 6,166 万円上回り、4 億 4,041 万円の純利益となった。また、当年度末の実質資金剰余額は 20 億 3,366 万円で、翌年度への繰越工事が増加したことなどにより、前年度末と比べると 9,660 万円の減少となっているが、経営計画を上回る堅実な事業経営となっている。

今後とも、市の企業誘致部局と連携し新規需要による収入を確保するなど経営基盤の強化を図るとともに、長期的な視点に立った効率的・計画的な施設の更新を行い、工業用水を安定的に供給することを期待する。

交 通 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

当年度末における営業キロ数は 203.2km、在籍車両数は乗合バス 98 台、貸切バス 28 台の合計 126 台となっている。

当年度の年間走行キロ数は 3,606,813km、年間輸送人員は 3,885,689 人で、前年度と比べると、それぞれ 3.1%の減少、4.9%の減少となっている。

また、職員数は前年度と同じ 66 人となっている。

業務実績の年度比較は、表 1 のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)	
				増 減	比 率
営 業 キ ロ 数	km	203.2	190.6	12.6	6.6 %
在 籍 車 両 数	台	126	121	5	4.1
運 転 車 両 数	台	27,176	26,703	473	1.8
年 間 走 行 キ ロ 数	km	3,606,813	3,721,818	△ 115,005	△ 3.1
年 間 輸 送 人 員	人	3,885,689	4,086,167	△ 200,478	△ 4.9
職 員 数	人	66	66	0	0

注 年間走行キロ数及び年間輸送人員は、乗合バス及び貸切バスの合計である。

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 20 億 9,550 万円に対し、決算額 16 億 9,432 万円で、執行率 80.9%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、年間走行キロ数で 103.1%、年間輸送人員で 69.8%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 19 億 4,335 万円に対し、決算額 15 億 5,200 万円で、執行率 79.9%となっている。これは、乗合収入と貸切収入からなる運送収益が予算を下回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額 20 億 1,444 万円に対し、決算額 18 億 8,565 万円で、執行率 93.6%となっている。これは、主として人件費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 8,107 万円の見込みが、決算では 1 億 9,133 万円の収入不足となっ

ている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	
自動車運送事業収益	営 業 収 益	1,943,350	92.7	92.8	1,552,004	91.6	81.1	79.9	74.6
	営 業 外 収 益	152,134	7.3	7.2	142,316	8.4	10.9	93.5	129.0
	特 別 利 益	20	0.0	0.0	0	0	8.0	0	…
	合 計	2,095,504	100.0	100.0	1,694,320	100.0	100.0	80.9	85.4
自動車運送事業費	営 業 費 用	1,911,500	94.9	94.9	1,803,556	95.6	95.6	94.4	92.3
	営 業 外 費 用	100,928	5.0	5.0	82,089	4.4	4.4	81.3	79.1
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	予 備 費	2,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0
合 計	2,014,438	100.0	100.0	1,885,645	100.0	100.0	93.6	91.5	
収 支 差 引 額		81,066	-	-	△ 191,325	-	-	△236.0	△396.1

注 決算額の収入には仮受消費税 129,121千円を、支出には仮払消費税 32,395千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額4億1,318万円に対し、決算額4億112万円で、執行率97.1%となっている。これは、企業債が予算を下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額5億2,768万円に対し、決算額5億2,181万円で、執行率98.9%となっている。予算残額は不用額であり、バス停上屋設置等に係る執行残などによるものである。

収支差引不足額は、予算では1億1,451万円の見込みが、決算では1億2,069万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	
自動車運送事業資本的収入	企業債	46,000	11.1	21.9	36,000	9.0	66.8	78.3	46.6
	国庫補助金	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	県支出金	3,948	1.0	0.7	1,924	0.5	2.7	48.7	59.9
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	0	0	23.6	0	...
	その他資本的収入	363,210	87.9	77.4	363,200	90.5	7.0	100.0	1.4
合 計	413,178	100.0	100.0	401,124	100.0	100.0	97.1	15.3	
自動車運送事業資本的支出	建設改良費	454,429	86.1	87.7	450,560	86.3	50.0	99.1	13.6
	企業債償還金	71,254	13.5	11.9	71,254	13.7	50.0	100.0	100.0
	予備費	2,000	0.4	0.3	0	0	0	0	0
	合 計	527,683	100.0	100.0	521,814	100.0	100.0	98.9	23.9
収支差引額	△ 114,505	-	-	△ 120,690	-	-	105.4	54.2	

注 決算額の支出には仮払消費税 40,960千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額4億112万円が、資本的支出額5億2,181万円に対して不足する額1億2,069万円は、損益勘定留保資金等7億7,822万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は6億5,753万円となり、前年度末と比べると、2億8,063万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		3 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	401,124
	資本的支出額 (B)	521,814
	差引不足額 (B)-(A) (C)	120,690
補てん財源	消費税資本的収支調整額	40,960
	損益勘定留保資金	981,544
	当年度純損益	△ 244,286
	計 (D)	778,219
当年度末資金剰余額 (D)-(C) (E)		657,529
翌年度繰越工事資金 (F)		-
当年度末実質資金剰余額 (E)-(F) (G)		657,529
前年度末実質資金剰余額 (H)		938,162
対前年度実質資金剰余増減額 (G)-(H) (単年度実質資金剰余額)		△ 280,633

3 経営成績

当年度の損益は、総収益 15 億 6,520 万円、総費用 18 億 949 万円で、差引き 2 億 4,429 万円の純損失となっている。前年度と比べると、貸切収入の増加により運送収益が増加した一方で、土地売却による特別利益が皆減したことにより、純損失は 1 億 2,599 万円増加した。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対前年度 比較(△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
元	1,669,316	100.0	△ 74,590	△ 4.3	1,865,409	100.0	31,527	1.7	△ 196,093	△ 106,117
2	1,639,481	98.2	△ 29,834	△ 1.8	1,757,775	94.2	△ 107,633	△ 5.8	△ 118,294	77,799
3	1,565,200	93.8	△ 74,282	△ 4.5	1,809,485	97.0	51,710	2.9	△ 244,286	△ 125,992

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		3 年 度		2 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	運 送 収 益	802,290	51.3	723,220	44.1	79,070	10.9
	そ の 他	621,495	39.7	583,254	35.6	38,240	6.6
	計	1,423,784	91.0	1,306,474	79.7	117,310	9.0
営業 外 収益	長期前受金戻入	8,843	0.6	8,587	0.5	256	3.0
	そ の 他	132,573	8.5	183,282	11.2	△ 50,709	△ 27.7
	計	141,415	9.0	191,868	11.7	△ 50,453	△ 26.3
特別 利益	固定資産売却益	—	—	141,139	8.6	△ 141,139	△100.0
	計	—	—	141,139	8.6	△ 141,139	△100.0
合 計		1,565,200	100.0	1,639,481	100.0	△ 74,282	△ 4.5

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、7,428万円、4.5%の減少となっている。

営業収益において、運送収益7,907万円の増加は、乗合収入は減少が続いている一方で、新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場への臨時便や感染症が落ち着いた時期の一時的な需要回復等により貸切収入が増加したことによるものである。その他3,824万円の増加は、運行補助金の増加によるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入26万円の増加は、繰延収益の償却に伴う収益が増加したことによるものである。その他5,071万円の減少は、新型コロナウイルス関連補助金の減少によるものである。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		3 年 度			2 年 度			対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率
営 業 費 用	人 件 費	1,147,249	63.4	80.6	1,201,851	68.4	92.0	△ 54,602	△ 4.5
	燃 料 費	143,489	7.9	10.1	108,417	6.2	8.3	35,072	32.3
	減 価 償 却 費	87,264	4.8	6.1	96,183	5.5	7.4	△ 8,920	△ 9.3
	そ の 他	393,160	21.7	27.6	345,775	19.7	26.5	47,385	13.7
	計	1,771,162	97.9	124.4	1,752,226	99.7	134.1	18,936	1.1
営 業 外 費 用	支 払 利 息	37	0.0	0.0	50	0.0	0.0	△ 13	△ 25.3
	そ の 他	38,286	2.1	2.7	5,499	0.3	0.4	32,787	596.2
	計	38,324	2.1	2.7	5,549	0.3	0.4	32,774	590.6
合 計		1,809,485	100.0	127.1	1,757,775	100.0	134.5	51,710	2.9

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、5,171万円、2.9%の増加となっている。

営業費用において、人件費5,460万円の減少は、退職給付費が減少したことなどによるものである。燃料費3,507万円の増加は、原油価格の高騰によるものである。減価償却費892万円の減少は、バス車両の償却が進んだことなどによるものである。その他4,739万円の増加は、全国共通交通系ICカードシステム導入に伴う旧システム機器除却費用の増加などによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△ 347,378	△ 445,752	98,375	22.1
経 常 損 益	△ 244,286	△ 259,433	15,147	5.8
純 損 益	△ 244,286	△ 118,294	△ 125,992	△ 106.5

注 営業損益：営業収益－営業費用
 経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)
 純損益：総収益－総費用

営業損益は、主に、貸切収入の増加により運送収益が増加したことなどにより、前年度と比べると、営業損失は9,837万円減少し3億4,738万円となっている。

経常損益は、新型コロナウイルス関連補助金などの営業外収益が減少したものの、それ以上に営業収益の増加が大きかったため、前年度と比べると、経常損失は1,515万円減少し2億4,429万円となっている。

純損益は、土地売却による特別利益が皆減したことにより、前年度と比べると、純損失は1億2,599万円増加し2億4,429万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりで、特別利益の皆減により、総収支比率は6.8ポイント下降した一方、営業収益の増加により、経常収支比率は1.3ポイント、営業収支比率は5.8ポイントそれぞれ上昇している。総資本に対する経常利益率は、前年度から変動はない。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	89.5	93.3	86.5
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	89.5	85.2	86.5
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$)	81.8	74.6	80.4
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	△ 7.7	△ 11.1	△ 11.1

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表10のとおりである。資産は、固定資産が増加したものの、流動資産が減少したため、資産総額は6,253万円、2.8%減少している。一方、負債は、固定負債及び流動負債が減少したものの、繰延収益が増加したため、1億8,176万円、16.1%増加し、資本は、資本金に変動はなく、当年度純損失の計上により、2億4,429万円、22.1%減少している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		3 年 度 末		2 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	1,251,225	57.6	937,941	42.0	313,284	33.4
	流 動 資 産	919,447	42.4	1,295,257	58.0	△ 375,810	△ 29.0
合 計		2,170,672	100.0	2,233,199	100.0	△ 62,526	△ 2.8
負 債	固 定 負 債	515,043	23.7	595,163	26.7	△ 80,120	△ 13.5
	流 動 負 債	368,207	17.0	465,620	20.8	△ 97,413	△ 20.9
	繰 延 収 益	424,625	19.6	65,333	2.9	359,292	549.9
	計	1,307,875	60.3	1,126,116	50.4	181,759	16.1
資 本	資 本 金	3,072,502	141.5	3,072,502	137.6	0	0
	剰 余 金	△ 2,209,705	△101.8	△ 1,965,419	△ 88.0	△ 244,286	△ 12.4
	資 本 剰 余 金	130,771	6.0	130,771	5.9	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 2,340,476	△107.8	△ 2,096,190	△ 93.9	△ 244,286	△ 11.7
	計	862,797	39.7	1,107,083	49.6	△ 244,286	△ 22.1
合 計		2,170,672	100.0	2,233,199	100.0	△ 62,526	△ 2.8

注 利益剰余金：負数（△で表示）は欠損金を示す。

(1) 資 産

固定資産 3 億 1,328 万円の増加は、全国共通交通系 I C カードシステムを導入したことなどによるものである。

流動資産 3 億 7,581 万円の減少は、純損失の計上により現金預金が減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

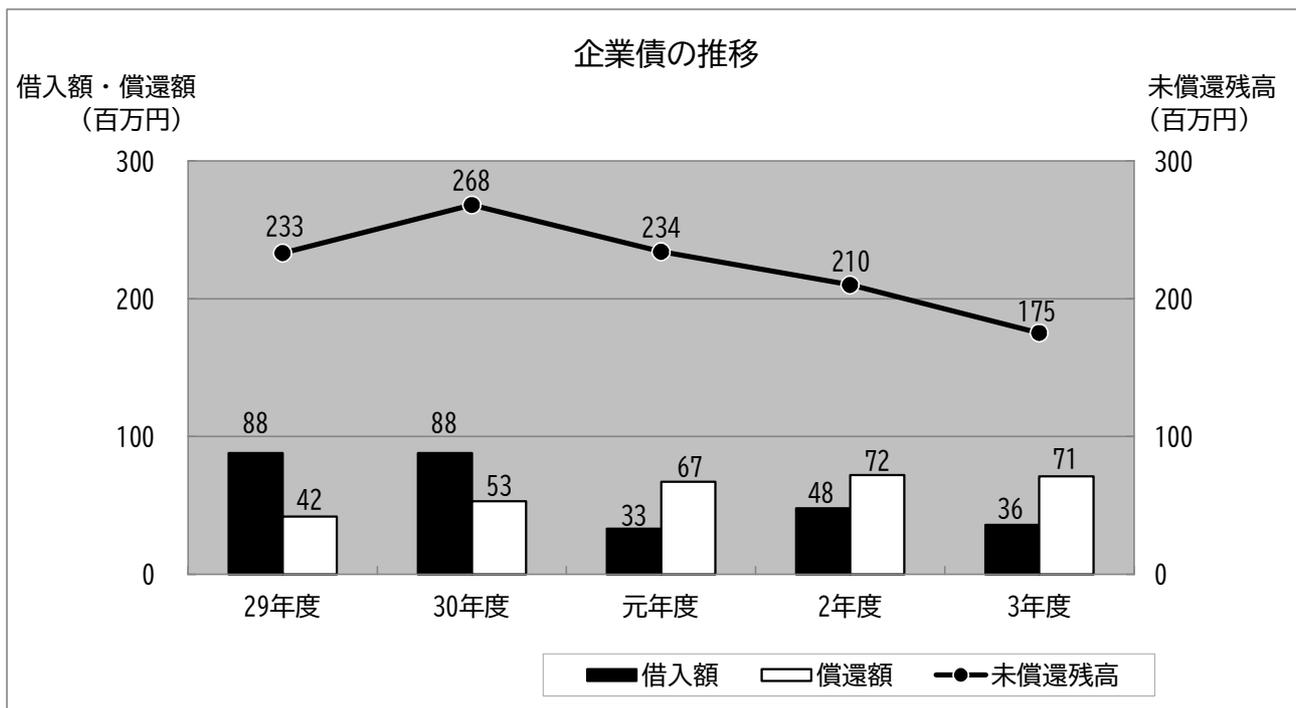
固定負債 8,012 万円の減少は、企業債及び退職給付引当金が減少したことなどによるものである。

流動負債 9,741 万円の減少は、退職給付費等の未払金が減少したことなどによるものである。

繰延収益 3 億 5,929 万円の増加は、長期前受金が増加したことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 249.7%で、前年度の 278.2%を下回っている。これは、現金預金等の流動資産が減少したことなどによるものである。

また、平成 29 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。借入れの主な理由は、バス車両の更新に伴うものである。未償還残高は、当年度末では、1 億 7,475 万円となっている。



(3) 資 本

資本金及び資本剰余金に変動はない。

欠損金 2 億 4,429 万円の増加は、当年度純損失の計上によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、6,253 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 232,087	△ 299,698		67,611
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 42,429	△ 93,440		51,011
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 35,254	△ 23,765	△	11,489
資金増加額 (△は減少額)	△ 309,770	△ 416,904		107,133
資 金 期 首 残 高	884,575	1,301,479	△	416,904
資 金 期 末 残 高	574,805	884,575	△	309,770

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、2億3,209万円のマイナスとなっており、前年度と比べると6,761万円増加している。これは、未収金の減少などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、4,243万円のマイナスとなっており、前年度と比べると5,101万円増加している。これは、全国共通交通系ICカードシステム導入に伴い、国庫補助金等による収入が増加したことなどによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、3,525万円のマイナスとなっており、前年度と比べると1,149万円減少している。これは企業債借入れの減少によるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、前年度から繰り越した資金により、業務活動、投資活動及び財務活動の資金を充足している。

この結果、資金減少額は3億977万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は5億7,480万円となっている。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		3 年 度		2 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	112,096	100.0	116,773	100.0	△ 4,677	△ 4.0
	補 助 金	112,096	100.0	116,773	100.0	△ 4,677	△ 4.0
	施設整備等補助金	87,447	78.0	91,398	78.3	△ 3,951	△ 4.3
	基礎年金拠出金 補助金	13,784	12.3	14,078	12.1	△ 294	△ 2.1
	共済追加費用 補助金	6,358	5.7	6,907	5.9	△ 549	△ 7.9
	児童手当負担経費	4,507	4.0	4,390	3.8	117	2.7
	計	112,096	100.0	116,773	100.0	△ 4,677	△ 4.0
合 計		112,096	100.0	116,773	100.0	△ 4,677	△ 4.0
基 準 内		24,649	22.0	25,375	21.7	△ 726	△ 2.9
基 準 外		87,447	78.0	91,398	78.3	△ 3,951	△ 4.3

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に1億1,210万円となっており、前年度と比べると、468万円減少している。

繰入金の主なものは、施設整備等補助金8,745万円、基礎年金拠出金補助金1,378万円などである。

なお、基準外繰入金は、施設整備等補助金である。

6 む す び

交通事業では、独立採算性を維持しつつ、市民の生活の足としての重要な役割を果たしていくため、「第3次北九州市営バス事業経営計画(令和3~7年度)」(以下「第3次経営計画」という。)に基づき、経営改善に向けた様々な取り組みを実施している。

第3次経営計画の初年度となる当年度は、お買い物バスのコース拡充を行うとともに全国共通交通系ICカードシステム「ニモカ」を導入した。

当年度の純損益は、貸切収入の増加による運送収益の増加の一方で、土地売却による特別利益の皆減により、前年度を1億2,599万円下回り、2億4,429万円の純損失となった。また、当年度末の実質資金剰余額は6億5,753万円で、前年度末と比べると2億8,063万円減少している。

交通事業を取り巻く環境は、少子高齢化による人口減少、不採算路線の維持、独自の福祉施策の維持、さらには新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う生活様式の変化によるバス利用者の減少など、ますます厳しさを増している。交通局ではここ数年、10人乗り小型乗合車両の導入、

抜本的な運行系統の整理、大幅な減便及びバス折返用地の売却等、より一層踏み込んだ積極的な経営改善策を講じてきた。

それでもなお、実質資金剰余額は、「第2次北九州市営バス事業経営計画（平成28～令和2年度）」（以下「第2次経営計画」という。）では最終年度の令和2年度末で17億5,300万円の計画に対し実績は9億3,816万円、第3次経営計画では初年度の当年度末で9億9,700万円の計画に対し実績は6億5,753万円で、いずれも計画を大きく下回る結果となっている。

さらに、第2次経営計画の当初である平成28年度期首の実質資金剰余額は16億4,691万円で、当年度末までの6年間で9億8,938万円減少しており、積極的な経営改善策を講じてもなお、収支均衡にはほど遠く、これまでになかった危機的な状況にあると言わざるを得ない。

こうした状況を踏まえると、交通事業において独立採算性の維持を前提とした収支均衡は困難であり、加えて第3次経営計画期間中に資金不足が生じる可能性も高いことから、速やかに市民の生活の足を守るための新たな対策を講じることが必要であると考えている。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計は、平成 31 年 4 月 1 日に医療センター、八幡病院及び看護専門学校が地方独立行政法人北九州市立病院機構(以下「機構」という。)へ移行し、門司病院は引き続き地方公営企業法の財務規定等の適用を受けている。

1 業 務 の 実 績

門司病院は、平成 21 年度から指定管理者制度を導入しており、特定医療法人茜会が 2 期目の管理運営を行っている。(指定管理期間：平成 31 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日)

同病院の診療科目は、内科、外科等 14 科目で、病床数 155 床(一般 50 床、療養 50 床、結核 55 床)を設置し、北九州市内唯一の結核医療を提供している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 3 億 863 万円に対し、決算額 2 億 4,601 万円で、執行率 79.7%となっている。これは、医業収益が予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 4 億 5,612 万円に対し、決算額 4 億 625 万円で、執行率 89.1%となっている。これは、主として医業費用が予算を下回ったことなどによるものである。

収支差引額は、予算では 1 億 4,749 万円の収入不足の見込みが、決算では 1 億 6,024 万円の収入不足となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 1 のとおりである。

表1 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	
病院事業収益	医 業 収 益	58,281	18.9	17.8	2,100	0.9	0.8	3.6	4.1
	医 業 外 収 益	250,339	81.1	82.2	243,913	99.1	99.2	97.4	106.0
	特 別 利 益	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	308,630	100.0	100.0	246,014	100.0	100.0	79.7	87.8
病院事業費	医 業 費 用	412,487	90.4	89.5	362,856	89.3	85.0	88.0	84.9
	医 業 外 費 用	43,618	9.6	10.5	43,398	10.7	11.4	99.5	97.5
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	0	0	3.6	0	…
	合 計	456,115	100.0	100.0	406,254	100.0	100.0	89.1	89.4
収 支 差 引 額		△ 147,485	—	—	△ 160,241	—	—	108.6	92.8

注 決算額の収入には仮受消費税 267千円を、支出には仮払消費税 18,622千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 3 億 1,572 万円に対し、決算額 3 億 1,511 万円で、執行率 99.8% となっている。これは、企業債が予算を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額 3 億 1,578 万円に対し、決算額 3 億 1,566 万円で、執行率 100.0% となっている。

収支差引不足額は、決算額 55 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	
病院事業資本的収入	企 業 債	3,300	1.0	3.8	2,700	0.9	3.0	81.8	78.9
	出 資 金	312,415	99.0	96.2	312,415	99.1	97.0	100.0	100.0
	合 計	315,715	100.0	100.0	315,115	100.0	100.0	99.8	99.2
病院事業資本的支出	建 設 改 良 費	3,360	1.1	3.8	3,246	1.0	3.1	96.6	79.0
	企 業 債 償 還 金	312,415	98.9	96.2	312,415	99.0	96.9	100.0	100.0
	合 計	315,775	100.0	100.0	315,661	100.0	100.0	100.0	99.2
収 支 差 引 額	△ 60	-	-	△ 546	-	-	910.2	-	

注 決算額の支出には仮払消費税 295千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額3億1,511万円が、資本的支出額3億1,566万円に対して不足する額55万円は、損益勘定留保資金等4,744万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は4,689万円で、前年度末と比べると、571万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		3 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	315,115
	資本的支出額 (B)	315,661
	差引不足額 (B) - (A) (C)	546
補てん財源	消費税資本的収支調整額	295
	損益勘定留保資金	207,679
	当年度純損益	△ 160,536
	計 (D)	47,438
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		46,892
翌年度繰越工事資金 (F)		-
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		46,892
前年度末実質資金剰余額 (H)		52,604
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		△ 5,712

3 経営成績

当年度の損益は、総収益2億4,494万円、総費用4億547万円で、差引き1億6,054万円の純損失となっている。前年度と比べると、医業外収益の減少により総収益が減少したため、純損失は1,633万円増加となった。

過去3か年の経営収支の比較は、表4のとおりである。

表4 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
元	287,165	100.0	△24,312,505	△ 98.8	426,784	100.0	△25,511,775	△ 98.4	△ 139,619	1,199,271
2	282,581	98.4	△ 4,584	△ 1.6	426,789	100.0	5	0.0	△ 144,208	△ 4,589
3	244,937	85.3	△ 37,644	△ 13.3	405,473	95.0	△ 21,316	△ 5.0	△ 160,536	△ 16,328

注 令和元年度から一部地方独立行政法人化により規模縮小。

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表5のとおりである。

表5 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		3 年 度		2 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
医業収益	そ の 他	1,910	0.8	2,139	0.8	△ 229	△ 10.7
	計	1,910	0.8	2,139	0.8	△ 229	△ 10.7
医業外収益	他会計負担金	233,376	95.3	237,153	83.9	△ 3,777	△ 1.6
	そ の 他	9,651	3.9	43,290	15.3	△ 33,639	△ 77.7
	計	243,027	99.2	280,442	99.2	△ 37,415	△ 13.3
合 計		244,937	100.0	282,581	100.0	△ 37,644	△ 13.3

収益合計(総収益)は、前年度と比べると、3,764万円、13.3%の減少となっている。

医業外収益において、その他が前年度と比べて、3,364万円減少している。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		3 年 度			2 年 度			対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	医業収益 に対する 比 率	増 減	比 率
医業費用	減 価 償 却 費	148,949	36.7	…	152,460	35.7	…	△ 3,511	△ 2.3
	そ の 他	195,287	48.2	…	193,389	45.3	…	1,899	1.0
	計	344,236	84.9	…	345,849	81.0	…	△ 1,612	△ 0.5
医業外費用	支 払 利 息	43,396	10.7	…	47,175	11.1	…	△ 3,778	△ 8.0
	そ の 他	17,840	4.4	934.3	18,248	4.3	853.3	△ 408	△ 2.2
	計	61,237	15.1	…	65,423	15.3	…	△ 4,186	△ 6.4
特別損失	過年度損益修正損	—	—	—	15,517	3.6	725.6	△ 15,517	△100.0
	計	—	—	—	15,517	3.6	725.6	△ 15,517	△100.0
合 計		405,473	100.0	…	426,789	100.0	…	△ 21,316	△ 5.0

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、2,132万円、5.0%の減少となっている。

医業費用において減価償却費 351万円の減少は、建物等の減価償却費が減少したことによるものである。

医業外費用において、支払利息 378万円の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失において、過年度損益修正損 1,552万円の減少は、過年度の消費税仕訳の修正が皆減したことによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
医 業 損 益	△ 342,327	△ 343,710	1,383	0.4
経 常 損 益	△ 160,536	△ 128,690	△ 31,846	△ 24.7
純 損 益	△ 160,536	△ 144,208	△ 16,328	△ 11.3

注 医業損益：医業収益－医業費用
 経常損益：(医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)
 純損益：総収益－総費用

医業損益は、医業収益が減少したものの、医業費用の減少が上回ったため、前年度と比べると、医業損失が138万円減少し3億4,233万円となっている。

経常損益は、医業外収益が減少したため、前年度と比べると、経常損失が3,185万円増加し1億6,054万円となっている。

純損益は、特別損失が皆減したものの、前年度と比べると、純損失が1,633万円増加し1億6,054万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表8のとおりで、医業外収益が減少したことにより、総収支比率は5.8ポイント下降し、経常収支比率も、8.3ポイント下降している。

総資本に対する経常利益率は、前年度から1.6ポイント下降している。

表8 収益率の推移

(単位：%)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{特別利益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	67.3	66.2	60.4
2 経常収支比率 ($\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$)	67.3	68.7	60.4
3 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	△ 0.8	△ 4.7	△ 6.3

注 令和元年度から一部地方独立行政法人化により規模縮小。

4 財政状態

貸借対照表を前年度と比べると、表9のとおりである。資産は、固定資産が減少したため、資産総額は1億7,901万円、6.8%減少している。一方、負債は、固定負債が減少したため、3億3,089万円、8.7%減少し、資本は、資本金が増加したため、1億5,188万円、13.4%増加している。

表9 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		3 年 度 末		2 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	2,407,057	97.6	2,561,679	96.8	△ 154,623	△ 6.0
	流 動 資 産	59,765	2.4	84,155	3.2	△ 24,390	△ 29.0
合 計		2,466,821	100.0	2,645,834	100.0	△ 179,013	△ 6.8
負 債	固 定 負 債	3,078,414	124.8	3,396,357	128.4	△ 317,943	△ 9.4
	流 動 負 債	333,571	13.5	344,021	13.0	△ 10,450	△ 3.0
	繰 延 収 益	39,796	1.6	42,295	1.6	△ 2,499	△ 5.9
	計	3,451,781	139.9	3,782,672	143.0	△ 330,891	△ 8.7
資 本	資 本 金	10,765,825	436.4	10,453,410	395.1	312,415	3.0
	剰 余 金	△ 11,750,784	△476.4	△ 11,590,248	△438.1	△ 160,536	△ 1.4
	資 本 剰 余 金	79,733	3.2	79,733	3.0	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 11,830,517	△479.6	△ 11,669,981	△441.1	△ 160,536	△ 1.4
	計	△ 984,959	△ 39.9	△ 1,136,838	△ 43.0	151,879	13.4
合 計		2,466,821	100.0	2,645,834	100.0	△ 179,013	△ 6.8

注 利益剰余金：負数（△で表示）は欠損金を示す。

(1) 資 産

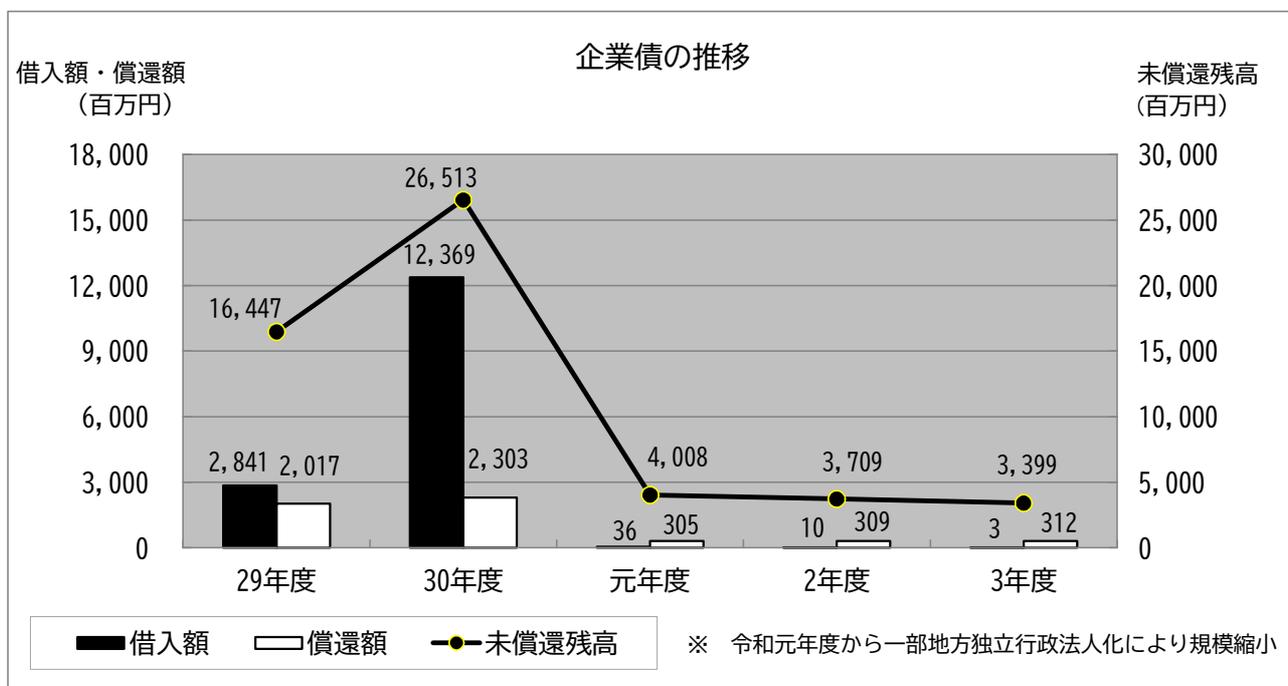
固定資産1億5,462万円の減少は、建物等の資産が減少したことなどによるものである。
流動資産2,439万円の減少は、現金預金や未収金が減少したことによるものである。

(2) 負 債

固定負債3億1,794万円の減少は、企業債が減少したことによるものである。
流動負債1,045万円の減少は、未払金が減少したことなどによるものである。
繰延収益250万円の減少は、国庫補助金等の長期前受金が減少したことによるものである。

なお、流動比率(流動資産／流動負債×100)は17.9%で、前年度の24.5%を下回っている。

また、平成29年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では33億9,906万円となっている。



(3) 資 本

資本金3億1,241万円の増加は、自己資本金が増加したことによるものである。

欠損金1億6,054万円の増加は、当年度純損失の計上によるものである。

この結果、累積欠損額は118億3,052万円となり、資本の合計は9億8,496万円のマイナスとなった。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、1億7,901万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表10のとおりである。

表10 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 13,194	15,520	△	28,714
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 11,202	—	△	11,202
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,700	9,700	△	7,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 21,696	25,220	△	46,916
資 金 期 首 残 高	72,299	47,080		25,220
資 金 期 末 残 高	50,603	72,299	△	21,696

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、1,319万円のマイナスとなっており、前年度と比べると2,871万円減少している。これは、純損失が増加したことなどによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、1,120万円のマイナスとなっており、前年度と比べると1,120万円減少している。これは、有形固定資産取得のための支出が増加したことによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、270万円のプラスとなっており、前年度と比べると700万円減少している。これは、企業債の借入れによる収入が減少したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、財務活動である企業債の借入れなどで得た資金により、業務活動及び投資活動である設備投資を行っている。

この結果、資金減少額は2,170万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は5,060万円となっている。

5 セグメント情報

病院事業では、門司病院、本庁の2施設を運営しており、施設ごとに運営方針等を決定していることから、当該2施設を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表11のとおりである。

表11 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	門司病院	本 庁	計
医 業 収 益	1,910	0	1,910
医 業 費 用	255,024	89,212	344,236
医 業 損 益	△ 253,115	△ 89,212	△ 342,327
経 常 損 益	△ 78,719	△ 81,817	△ 160,536
セグメント資産	1,481,268	985,553	2,466,821
セグメント負債	2,195,882	1,255,899	3,451,781

6 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率	
収 益 的 収 入	医 業 外 収 益	239,761	43.4	247,881	44.5	△ 8,120	△ 3.3
	負 担 金	233,376	42.3	237,153	42.6	△ 3,777	△ 1.6
	企 業 債 利 息	43,376	7.9	47,153	8.5	△ 3,777	△ 8.0
	結核病棟運営経費	190,000	34.4	190,000	34.1	0	0
	補 助 金	6,385	1.2	10,729	1.9	△ 4,343	△ 40.5
	旧八幡病院施設管理業務 経 費	6,385	1.2	10,729	1.9	△ 4,343	△ 40.5
計		239,761	43.4	247,881	44.5	△ 8,120	△ 3.3
資 本 的 収 入	出 資 金	312,415	56.6	308,630	55.5	3,785	1.2
	企 業 債 償 還 金	312,415	56.6	308,630	55.5	3,785	1.2
計		312,415	56.6	308,630	55.5	3,785	1.2
合 計		552,176	100.0	556,511	100.0	△ 4,335	△ 0.8
基 準 内		545,791	98.8	545,782	98.1	9	0.0
基 準 外		6,385	1.2	10,729	1.9	△ 4,343	△ 40.5

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 2 億 3,976 万円、資本的収入に 3 億 1,241 万円、合計 5 億 5,218 万円となっており、前年度と比べると、433 万円減少している。

繰入金の主なものは、収益的収入では結核病棟運営に要する経費 1 億 9,000 万円などであり、資本的収入では企業債償還金 3 億 1,241 万円である。

7 む す び

病院事業では、人口減少や少子高齢化の進行などに伴う医療需要の変化が見込まれる中、地域に必要な医療を提供している。

当年度は、市内唯一の結核医療を提供する門司病院で、指定管理者制度による運営を行った。また、旧八幡病院の跡地利用や旧若松病院の企業債の償還などの事務は、引き続き病院事業会計が執行している。

当年度の純損益は、一般会計からの繰入金により、指定管理料などの費用を支出したが、総収益の減少などにより、1 億 6,054 万円の純損失となった。また、当年度末の実質資金剰余額は 4,689 万円で、前年度末と比べると 571 万円の減少、当年度未処理欠損金は 118 億 3,052 万円で、前年度末と比べると 1 億 6,054 万円の増加となっている。

今後とも、指定管理者との連携により、政策医療を担う公的医療機関として、結核医療や地域に必要とされる安全安心な医療を継続的に提供することを期待する。

下水道事業会計

1 業務の実績

当年度における処理水量は141,315,267 m³、処理人口は930,114人となっている。前年度と比べると、処理水量で2.3%の減少、処理人口で0.9%の減少となっている。また、人口普及率は99.9%となっている。

なお、当年度末の水洗化戸数は488,152戸で、前年度末と比べると、0.1%の増加となり、水洗化率は99.6%となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項目	単位	3年度	2年度	対前年度比較(△減)	
				増減	比率
処理水量	m ³	141,315,267	144,672,240	△ 3,356,973	△ 2.3
1日平均処理水量	m ³	387,165	396,362	△ 9,197	△ 2.3
処理能力	m ³ /日	621,000	621,000	0	0
有収水量	m ³	94,012,280	95,009,696	△ 997,416	△ 1.0
管渠布設延長	m	4,687,108	4,681,796	5,312	0.1
総人口	人	931,426	939,961	△ 8,535	△ 0.9
処理人口	人	930,114	938,631	△ 8,517	△ 0.9
人口普及率	%	99.9	99.9	0.0	—
水洗化対象戸数	戸	490,319	489,607	712	0.1
水洗化戸数	戸	488,152	487,424	728	0.1
水洗化率	%	99.6	99.6	0.0	—
職員数	人	150	149	1	0.7

注 総人口は令和4年3月31日現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額274億9,473万円に対し、決算額272億5,770万円で、執行率99.1%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、有収水量で101.3%、処理水量で100.0%、水洗化助成戸数で0.0%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 213 億 859 万円に対し、決算額 206 億 4,544 万円で、執行率 96.9%となっている。これは、下水道使用料や雨水処理負担金などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 270 億 3,362 万円に対し、決算額 265 億 6,617 万円で、執行率 98.3%となっている。これは、処理場費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 4 億 6,111 万円の見込みが、決算では 6 億 9,152 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	
下水道事業収益	営業収益	21,308,586	77.5	78.9	20,645,443	75.7	76.6	96.9	95.6
	営業外収益	6,186,113	22.5	21.1	6,609,515	24.2	23.2	106.8	108.3
	特別利益	30	0.0	0.0	2,737	0.0	0.2
	合計	27,494,729	100.0	100.0	27,257,696	100.0	100.0	99.1	98.5
下水道事業費	営業費用	24,928,935	92.2	90.7	24,657,036	92.8	91.8	98.9	95.9
	営業外費用	2,089,664	7.7	9.2	1,902,819	7.2	8.2	91.1	83.9
	特別損失	15,020	0.1	0.1	6,319	0.0	0.0	42.1	41.7
	合計	27,033,619	100.0	100.0	26,566,174	100.0	100.0	98.3	94.8
収支差引額		461,110	-	-	691,522	-	-	150.0	372.1

注 決算額の収入には仮受消費税 1,357,651千円を、支出には仮払消費税 612,309千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 202 億 9,016 万円に対し、決算額 142 億 1,754 万円で、執行率 70.1%となっている。これは、翌年度への繰越工事に係る財源として企業債等を繰り越したことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 325 億 1,637 万円に対し、決算額 243 億 3,446 万円で、執行率 74.8%となっている。予算残額のうち 68 億 3,714 万円が翌年度へ繰り越され、13 億 4,477 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、下水道建設事業等で、関係機関との協議等に日時を要したことなどによるものである。不用額の主なものは、建設改良費 13 億 4,319 万円で負

担金工事などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では122億2,621万円の見込みが、決算では101億1,693万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	
下水道事業資本的収入	企 業 債	10,123,000	49.9	49.5	7,114,000	50.0	48.4	70.3	65.2
	国 庫 補 助 金	7,769,280	38.3	37.9	4,936,130	34.7	34.3	63.5	60.5
	負 担 金	412,050	2.0	2.7	182,971	1.3	2.4	44.4	59.9
	寄 附 金	7,261	0.0	0.0	6,251	0.0	0.0	86.1	98.7
	貸 付 金 回 収 金	953	0.0	0.0	584	0.0	0.0	61.3	45.2
	基 金 繰 入 金	1,977,600	9.7	9.9	1,977,600	13.9	14.9	100.0	100.0
	その他資本的収入	20	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	20,290,164	100.0	100.0	14,217,537	100.0	100.0	70.1	66.7
下水道事業資本的支出	建 設 改 良 費	20,946,591	64.4	65.0	12,766,259	52.5	52.7	60.9	60.0
	企 業 債 償 還 金	9,063,213	27.9	27.9	9,063,212	37.2	37.6	100.0	100.0
	投 資	2,506,568	7.7	7.2	2,504,993	10.3	9.7	99.9	99.9
	合 計	32,516,372	100.0	100.0	24,334,464	100.0	100.0	74.8	74.0
収 支 差 引 額	△12,226,208	—	—	△10,116,928	—	—	82.7	87.3	

注 決算額の支出には仮払消費税 1,070,451千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額142億1,754万円が、資本的支出額243億3,446万円に対して不足する額101億1,693万円は、損益勘定留保資金等155億1,445万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は53億9,752万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金19億5,116万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は34億4,637万円で、前年度末

と比べると、1億3,417万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		3 年 度 決 算 額
資本的 収支	資本的収入額 (A)	14,217,537
	資本的支出額 (B)	24,334,464
	差引不足額 (B)-(A) (C)	10,116,928
補て ん財 源	消費税資本的収支調整額	616,579
	損益勘定留保資金	11,242,399
	当年度純損益	74,943
	繰越利益剰余金 計 (D)	3,580,532 15,514,452
当年度末資金剰余額 (D)-(C) (E)		5,397,525
翌年度繰越工事資金 (F)		1,951,158
当年度末実質資金剰余額 (E)-(F) (G)		3,446,367
前年度末実質資金剰余額 (H)		3,580,532
対前年度実質資金剰余増減額 (G)-(H) (単年度実質資金剰余額)		△ 134,165

3 経 営 成 績

当年度の損益は、総収益259億4万円、総費用258億2,510万円で、差引き7,494万円の純利益となっている。前年度と比べると、資産減耗費の増加などにより総費用が増加したため、純利益は6億5,677万円減少となった。

過去3か年の経営収支の比較は、表5のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
元	26,572,702	100.0	△ 114,147	△ 0.4	25,472,840	100.0	△ 415,969	△ 1.6	1,099,862	301,822
2	25,978,412	97.8	△ 594,290	△ 2.2	25,246,698	99.1	△ 226,142	△ 0.9	731,714	△ 368,148
3	25,900,045	97.5	△ 78,367	△ 0.3	25,825,102	101.4	578,404	2.3	74,943	△ 656,771

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		3 年 度		2 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	13,319,171	51.4	13,365,388	51.4	△ 46,216	△ 0.3
	雨 水 処 理 負 担 金	5,591,492	21.6	5,865,554	22.6	△ 274,062	△ 4.7
	そ の 他	383,906	1.5	357,353	1.4	26,553	7.4
	計	19,294,570	74.5	19,588,294	75.4	△ 293,724	△ 1.5
営 業 外 収 益	長 期 前 受 金 戻 入	6,452,218	24.9	6,140,724	23.6	311,494	5.1
	そ の 他	150,736	0.6	199,397	0.8	△ 48,661	△ 24.4
	計	6,602,954	25.5	6,340,121	24.4	262,833	4.1
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	2,521	0.0	49,979	0.2	△ 47,458	△ 95.0
	そ の 他 特 別 利 益	—	—	18	0.0	△ 18	△ 100.0
	計	2,521	0.0	49,997	0.2	△ 47,476	△ 95.0
合 計		25,900,045	100.0	25,978,412	100.0	△ 78,367	△ 0.3

収益合計(総収益)は、前年度と比べると、7,837万円、0.3%の減少となっている。

営業収益において、下水道使用料 4,622 万円の減少は、有収水量が前年度を下回ったことなどによるものである。雨水処理負担金 2 億 7,406 万円の減少は、雨水処理に要する費用が減少したことなどによるものである。その他 2,655 万円の増加は、受託事業収益が増加したことなどによるものである。

営業外収益において長期前受金戻入 3 億 1,149 万円の増加は、繰延収益の償却(収益化)が増加したことによるものである。その他 4,866 万円の減少は、雑収益が減少したことなどによるものである。

特別利益において、過年度損益修正益 4,746 万円の減少は、過年度下水道使用料等の修正益が減少したことなどによるものである。

(2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	3 年 度			2 年 度			対前年度比較(△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	868,374	3.4	4.5	934,482	3.7	4.8	△ 66,108	△ 7.1
	動力・薬品費	586,794	2.3	3.0	566,164	2.2	2.9	20,629	3.6
	減価償却費	15,966,052	61.8	82.7	15,990,343	63.3	81.6	△ 24,291	△ 0.2
	そ の 他	6,625,751	25.7	34.3	5,767,785	22.8	29.4	857,966	14.9
	計	24,046,970	93.1	124.6	23,258,774	92.1	118.7	788,196	3.4
営 業 外 費 用	支 払 利 息	1,659,212	6.4	8.6	1,876,879	7.4	9.6	△ 217,667	△ 11.6
	そ の 他	112,807	0.4	0.6	103,434	0.4	0.5	9,373	9.1
	計	1,772,019	6.9	9.2	1,980,314	7.8	10.1	△ 208,295	△ 10.5
特 別 損 失	過年度損益修正損	6,112	0.0	0.0	7,610	0.0	0.0	△ 1,498	△ 19.7
	計	6,112	0.0	0.0	7,610	0.0	0.0	△ 1,498	△ 19.7
合 計	25,825,102	100.0	133.8	25,246,698	100.0	128.9	578,404	2.3	

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、5億7,840万円、2.3%の増加となっている。

営業費用において、人件費6,611万円の減少は、退職給付引当金繰入のための退職給付費の減少などによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は4.5%で、前年度から0.3ポイント下降している。動力・薬品費2,063万円の増加は、電力費の増加などによるものである。減価償却費2,429万円の減少は、主として機械及び装置に係る減価償却費が減少したことによるものである。その他8億5,797万円の増加は、資産減耗費が増加したことなどによるものである。

営業外費用において、支払利息2億1,767万円の減少は、企業債の償還が進み、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失において、過年度損益修正損150万円の減少は、過年度下水道使用料等の修正損が減少したことなどによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△4,752,400	△3,670,480	△1,081,921	△ 29.5
経 常 損 益	78,535	689,327	△ 610,793	△ 88.6
純 損 益	74,943	731,714	△ 656,771	△ 89.8

注 営業損益：営業収益－営業費用
 経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)
 純損益：総収益－総費用

営業損益は、資産減耗費の増加などにより営業費用が7億8,820万円増加したことから、前年度と比べると、営業損失は10億8,192万円増加し47億5,240万円となっている。

経常損益は、長期前受金戻入の増加などにより営業外収益が増加したが、営業損失が増加したため、前年度と比べると、経常利益は6億1,079万円減少し7,853万円となっている。

純損益は、経常利益が減少したため、前年度と比べると、純利益は6億5,677万円減少し7,494万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりである。営業収益の減少などにより、いずれの項目も前年度より下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	104.3	102.9	100.3
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	104.4	102.7	100.3
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$)	87.6	84.2	80.2
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	0.3	0.2	0.0

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、構築物等の固定資産が減少したことから、資産総額は 44 億 9,516 万円、1.0%減少している。一方、負債は、企業債等の固定負債が減少したことから 45 億 7,010 万円、1.5%減少し、資本は、当年度純利益の計上などから、7,494 万円、0.1%増加している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		3 年 度 末		2 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	422,444,277	97.8	427,259,687	97.9	△ 4,815,410	△ 1.1
	有 形 固 定 資 産	413,327,524	95.7	418,697,632	95.9	△ 5,370,108	△ 1.3
	無 形 固 定 資 産	141,291	0.0	113,402	0.0	27,889	24.6
	投 資 そ の 他 の 資 産	8,975,462	2.1	8,448,653	1.9	526,809	6.2
	流 動 資 産	9,553,235	2.2	9,232,981	2.1	320,254	3.5
合 計		431,997,512	100.0	436,492,668	100.0	△ 4,495,156	△ 1.0
負 債	固 定 負 債	138,487,785	32.1	140,241,733	32.1	△ 1,753,948	△ 1.3
	流 動 負 債	13,043,740	3.0	14,095,556	3.2	△ 1,051,817	△ 7.5
	繰 延 収 益	157,464,859	36.5	159,229,193	36.5	△ 1,764,335	△ 1.1
	計	308,996,383	71.5	313,566,483	71.8	△ 4,570,099	△ 1.5
資 本	資 本 金	109,731,588	25.4	109,731,588	25.1	0	0
	剰 余 金	13,269,541	3.1	13,194,597	3.0	74,943	0.6
	資 本 剰 余 金	5,673,048	1.3	5,673,048	1.3	0	0
	利 益 剰 余 金	7,596,493	1.8	7,521,550	1.7	74,943	1.0
	計	123,001,128	28.5	122,926,185	28.2	74,943	0.1
合 計		431,997,512	100.0	436,492,668	100.0	△ 4,495,156	△ 1.0

(1) 資 産

有形固定資産 53 億 7,011 万円の減少は、構築物等の減価償却が進んだことなどによるものである。無形固定資産 2,789 万円の増加は、システムの大規模改修などによるものである。投資その他の資産 5 億 2,681 万円の増加は、主として企業債元金償還のための基金積立金が増加したものである。

流動資産 3 億 2,025 万円の増加は、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負 債

固定負債 17 億 5,395 万円の減少は、企業債の減少などによるものである。

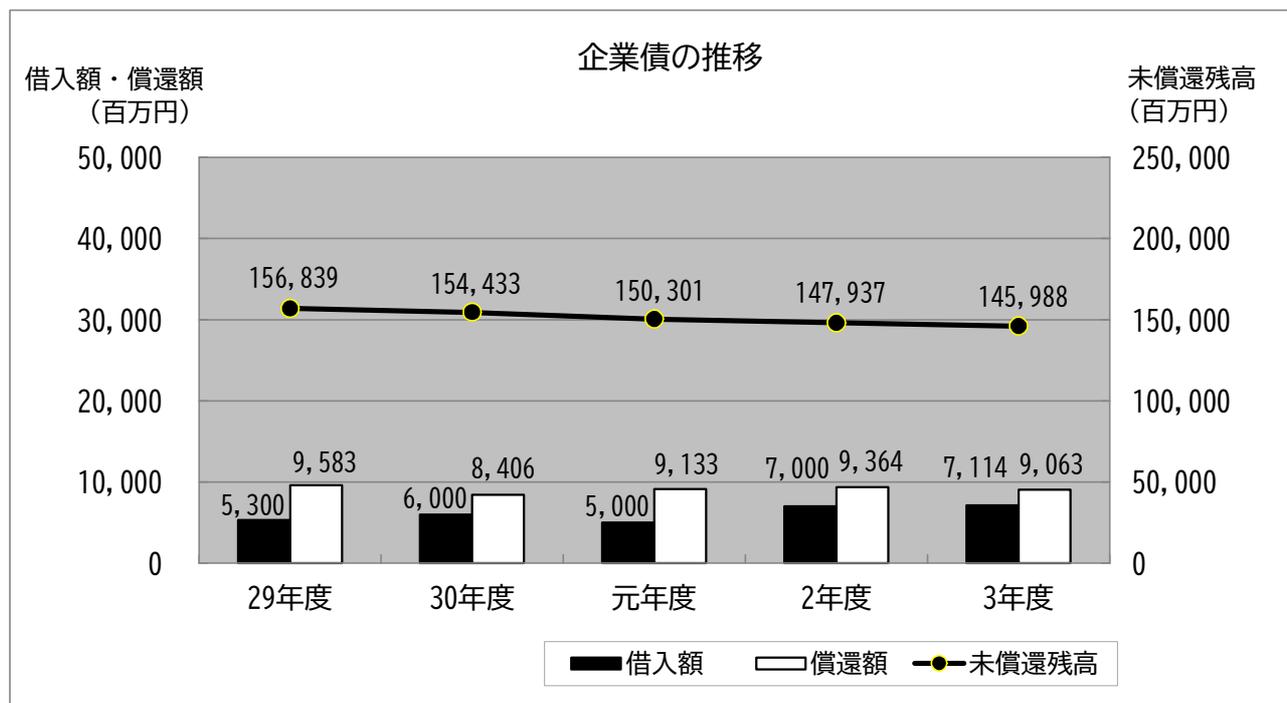
流動負債 10 億 5,182 万円の減少は、未払金が増加したことなどによるものである。

繰延収益 17 億 6,433 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 73.2%で、前年度の 65.5%を上回っている。

これは、現金預金等の流動資産が増加し、未払金等の流動負債が減少したことによるものである。

また、平成 29 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 1,459 億 8,823 万円となっている。



(3) 資 本

資本金及び資本剰余金に変動はない。

利益剰余金 7,494 万円の増加は、当年度純利益の計上によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、44 億 9,516 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	10,752,396	11,227,912	△	475,516
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 8,267,670	△ 3,502,853	△	4,764,817
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,955,292	△ 2,369,118		413,826
資金増加額 (△は減少額)	529,433	5,355,941	△	4,826,508
資 金 期 首 残 高	7,393,791	2,037,850		5,355,941
資 金 期 末 残 高	7,923,224	7,393,791		529,433

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、107億5,240万円のプラスとなっており、前年度と比べると、4億7,552万円減少している。これは当年度純利益の減少などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、82億6,767万円のマイナスとなっており、前年度と比べると、国庫補助金等による収入が減少したことなどにより47億6,482万円減少している。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、19億5,529万円のマイナスとなっており、前年度と比べると、4億1,383万円増加している。これは企業債償還の減少などによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金増加額は5億2,943万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は79億2,322万円となっている。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		3 年 度		2 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	5,759,689	97.0	6,035,337	96.7	△ 275,648	△ 4.6
	負 担 金	5,759,689	97.0	6,035,337	96.7	△ 275,648	△ 4.6
	雨水処理負担金	5,591,492	94.2	5,865,554	93.9	△ 274,062	△ 4.7
	水質規制費負担金	28,681	0.5	28,313	0.5	368	1.3
	水洗便所改造命令 経費負担金	27,179	0.5	27,420	0.4	△ 241	△ 0.9
	下水道使用料 減免負担金	102,224	1.7	102,769	1.6	△ 545	△ 0.5
	児童手当負担経費	10,113	0.2	11,281	0.2	△ 1,168	△ 10.4
	営 業 外 収 益	20,840	0.4	26,820	0.4	△ 5,979	△ 22.3
	負 担 金	20,840	0.4	26,820	0.4	△ 5,979	△ 22.3
	企 業 債 利 息	20,840	0.4	26,820	0.4	△ 5,979	△ 22.3
計		5,780,530	97.3	6,062,157	97.1	△ 281,627	△ 4.6
資 本 的 収 入	負 担 金	157,370	2.7	181,893	2.9	△ 24,523	△ 13.5
	企 業 債 償 還 金	157,370	2.7	181,893	2.9	△ 24,523	△ 13.5
計		157,370	2.7	181,893	2.9	△ 24,523	△ 13.5
合 計		5,937,900	100.0	6,244,050	100.0	△ 306,150	△ 4.9
基 準 内		5,835,676	98.3	6,141,281	98.4	△ 305,605	△ 5.0
基 準 外		102,224	1.7	102,769	1.6	△ 545	△ 0.5

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 57 億 8,053 万円、資本的収入に 1 億 5,737 万円、合計 59 億 3,790 万円となっており、前年度と比べると、3 億 615 万円減少している。

繰入金の主なものは、収益的収入では雨水処理負担金 55 億 9,149 万円などであり、資本的収入では企業債償還の負担金 1 億 5,737 万円である。

なお、基準外繰入金は、下水道使用料減免負担金である。

6 む す び

下水道事業では、安全・安心で誰からも信頼される下水道を目指すべく、新たに「北九州市上下水道事業基本計画 2030 (令和 3~12 年度)」及びその事業計画・財政計画である「北九州市上

下水道事業中期経営計画 2025（令和 3～7 年度）」（以下「経営計画」という。）を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行っている。

経営計画の初年度となる当年度も前年度に引き続き、経費削減や増収対策に努めながら、豪雨対策、震災対策等の事業に重点的に取り組んだ。

当年度の純損益は、資産減耗費の増加などにより総費用が増加したため、前年度を 6 億 5,677 万円下回り 7,494 万円の純利益となり、当年度末の実質資金剰余額は 34 億 4,637 万円で、前年度末と比べると 1 億 3,417 万円の減少となった。また、企業債の未償還残高は、当年度末において 1,459 億 8,823 万円で、平成 14 年度末をピークに着実に減少するなど、引き続き堅実な事業経営となっている。

下水道使用料収入が減少傾向にあるなど、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くが、経営計画に基づき、今後とも維持管理コストの節減を図りつつ、下水道施設の効率的・計画的な更新及び長寿命化を進め、下水道サービスの長期的かつ安定的な提供に努めることを期待する。

公 営 競 技 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

競輪事業は、昨年度に引き続きナイター6日制によるGIレース競輪祭などを開催した。開催日数は72日で、前年度と比べると6日(7.7%)の減少、発売金額は370億8,052万円で、前年度と比べると7.3%の増加となっている。また、入場者数は33,895人で、前年度と比べると35.4%の増加となっている。

モーターボート競走事業は、SG競走ボートレースオールスターなどを開催した。開催日数は172日で、前年度と比べると4日(2.4%)の増加、発売金額は1,383億4,141万円で、前年度と比べると29.0%の増加となっている。また、入場者数は129,650人で、前年度と比べると37.9%の増加となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目		単 位	3 年 度	2 年 度	対前年度比較(△減)	
					増 減	比 率
競 輪 事 業	開 催 日 数	日	72	78	△ 6	△ 7.7
	車 券 発 売 金 額	千円	37,080,519	34,564,446	2,516,073	7.3
	車 券 発 売 金 額 (1日平均)	千円	515,007	443,134	71,873	16.2
	入 場 者 数	人	33,895	25,029	8,866	35.4
	入 場 者 数 (1日平均)	人	665	596	69	11.6
	職 員 数	人	7	7	0	0.0
競 モ ー ト ー ボ ー ト 競 走 事 業	開 催 日 数	日	172	168	4	2.4
	舟 券 発 売 金 額	千円	138,341,413	107,242,651	31,098,762	29.0
	舟 券 発 売 金 額 (1日平均)	千円	804,311	638,349	165,961	26.0
	入 場 者 数	人	129,650	94,007	35,643	37.9
	入 場 者 数 (1日平均)	人	754	752	2	0.3
	職 員 数	人	32	33	△ 1	△ 3.0

注 入場者数(1日平均)は、入場者数を無観客レースの日数を除いた開催日数で除している。

無観客レースの日数を除いた開催日数(競輪事業)=3年度:51日、2年度:42日

〃

(モーターボート競走事業)=3年度:172日(無観客レースなし)、2年度:125日

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額1,827億9,568万円に対し、決算額1,798億7,433万円で、執行

率 98.4%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことなどによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績を見ると、開催日数が競輪事業が 96.0%、モーターボート競走事業が 100.0%、車券発売金が 97.6%、舟券発売金で 98.8%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 1,824 億 480 万円に対し、決算額 1,794 億 1,703 万円で、執行率 98.4%となっている。これは、主として車券発売収益や舟券発売収益が予算を下回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額 1,717 億 7,993 万円に対し、決算額 1,648 億 1,072 万円で、執行率 95.9%となっている。これは、主として開催費などの営業費用が予算を下回ったことなどによるものである。

収支差引額は、予算では 110 億 1,575 万円の見込みが、決算では 150 億 6,362 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	
公営競技事業収益	営 業 収 益	182,404,799	99.8	99.7	179,417,034	99.7	99.8	98.4	88.2
	営 業 外 収 益	390,863	0.2	0.3	451,917	0.3	0.2	115.6	55.4
	特 別 利 益	20	0.0	0.0	5,383	0.0	0.0	…	187.6
	合 計	182,795,682	100.0	100.0	179,874,335	100.0	100.0	98.4	88.1
公営競技事業費	営 業 費 用	171,605,606	99.9	99.9	164,637,050	99.9	99.9	95.9	86.7
	営 業 外 費 用	174,283	0.1	0.1	173,665	0.1	0.1	99.6	89.2
	特 別 損 失	40	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	171,779,929	100.0	100.0	164,810,715	100.0	100.0	95.9	86.7
収 支 差 引 額		11,015,753	—	—	15,063,619	—	—	136.7	109.4

注 決算額の収入には仮受消費税 235,785千円を、支出には仮払消費税 1,781,362千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 26 億 2 万円に対し、決算額 25 億 8,400 万円で、執行率 99.4%となっている。これは、主として出資金が予算を下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 103 億 9,351 万円に対し、決算額 94 億 2,635 万円で、執行率 90.7%となっている。予算残額のうち 3 億 7,824 万円が繰り越され、5 億 8,892 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、小倉競輪場施設整備事業等で、関係者との協議に日時を要したことによるものである。不用額の主なものは、小倉競輪場や若松モーターボート競走場の施設整備費などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 77 億 9,349 万円の見込みが、決算では 68 億 4,235 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	
公営競 技事業 資本的 収入	出 資 金	1,300,000	50.0	47.3	1,265,000	49.0	46.6	97.3	97.3
	固定資産売却代金	20	0.0	1.7	0	0	1.7	0	100.0
	基金繰入金	1,300,000	50.0	51.0	1,300,000	50.3	51.6	100.0	100.0
	その他資本的収入	0	0	—	18,997	0.7	—	—	—
	合 計	2,600,020	100.0	100.0	2,583,997	100.0	100.0	99.4	98.7
公営競 技事業 資本的 支出	建設改良費	2,170,337	20.9	15.9	1,248,173	13.2	11.4	57.5	67.8
	企業債償還金	1,616,400	15.6	21.6	1,616,400	17.1	22.9	100.0	100.0
	投 資	1,606,775	15.5	23.8	1,561,774	16.6	24.5	97.2	97.2
	繰 出 金	5,000,000	48.1	38.8	5,000,000	53.0	41.2	100.0	100.0
	合 計	10,393,512	100.0	100.0	9,426,347	100.0	100.0	90.7	94.2
収 支 差 引 額	△ 7,793,492	—	—	△ 6,842,350	—	—	87.8	91.1	

注 決算額の収入には仮受消費税 1,727千円を、支出には仮払消費税 100,769千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 25 億 8,400 万円が、資本的支出額 94 億 2,635 万円に対して不足する額 68 億 4,235 万円は、損益勘定留保資金等 327 億 3,437 万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は 255 億 1,378 万円で、前年度末と比べると、90 億 4,642 万円の増加となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		3 年 度 決 算 額
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 額 (A)	2,583,997
	資 本 的 支 出 額 (B)	9,426,347
	差 引 不 足 額 (B)－(A) (C)	6,842,350
補 て ん 財 源	消費税資本的収支調整額	99,042
	損益勘定留保資金	3,719,116
	当年度純損益	14,948,848
	繰越利益剰余金	13,967,365
	計 (D)	32,734,371
当年度末資金剰余額 (D)－(C) (E)		25,892,021
翌年度繰越工事資金 (F)		378,241
当年度末実質資金剰余額 (E)－(F) (G)		25,513,780
前年度末実質資金剰余額 (H)		16,467,357
対前年度実質資金剰余増減額 (G)－(H) (単年度実質資金剰余額)		9,046,424

3 経 営 成 績

当年度の損益は、総収益 1,794 億 5,652 万円、総費用 1,645 億 767 万円で、差引き 149 億 4,885 万円の純利益となっている。前年度と比べると、舟券発売収益や車券発売収益の増加により総収益が増加したことから、純利益は 40 億 2,093 万円増加となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
元	109,049,486	100.0	4,442,780	4.2	103,690,923	100.0	2,365,098	2.3	5,358,563	2,077,682
2	145,175,118	133.1	36,125,632	33.1	134,247,198	129.5	30,556,275	29.5	10,927,920	5,569,357
3	179,456,521	164.6	34,281,402	23.6	164,507,673	158.7	30,260,475	22.5	14,948,848	4,020,928

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		3 年 度		2 年 度		対前年度比較(△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	車券発売収益	37,080,519	20.7	34,564,446	23.8	2,516,073	7.3
	舟券発売収益	138,341,413	77.1	107,242,651	73.9	31,098,762	29.0
	そ の 他	3,790,356	2.1	3,257,840	2.2	532,516	16.3
	計	179,212,287	99.9	145,064,937	99.9	34,147,351	23.5
営業 外 収益	雑 収 益	190,006	0.1	27,895	0.0	162,111	581.1
	そ の 他	48,844	0.0	44,729	0.0	4,115	9.2
	計	238,850	0.1	72,625	0.1	166,226	228.9
特別 利益	固定資産売却益	—	—	37,557	0.0	△ 37,557	△100.0
	その他特別利益	5,383	0.0	—	—	5,383	—
	計	5,383	0.0	37,557	0.0	△ 32,174	△ 85.7
合 計		179,456,521	100.0	145,175,118	100.0	34,281,402	23.6

収益合計(総収益)は、前年度と比べると342億8,140万円、23.6%の増加となっている。

営業収益において、車券発売収益25億1,607万円の増加は、電話投票が増加したことなどによるものである。舟券発売収益310億9,876万円の増加は、電話投票が増加したことなどによるものである。その他5億3,252万円の増加は、他施行者競走場貸付等収益が増加したことなどによるものである。

営業外収益において、雑収益1億6,211万円の増加は、新型コロナウイルスワクチン接種会場の貸付料が増加したことなどによるものである。その他411万円の増加は、繰延収益の償却(収益化)が増加したことなどによるものである。

その他特別利益538万円の増加は、システム障害に係る損害賠償金によるものである。

(2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	3 年 度			2 年 度			対前年度比較(△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	開 催 費	160,238,029	97.4	89.4	130,255,985	97.0	89.8	29,982,045	23.0
	人 件 費	361,264	0.2	0.2	408,359	0.3	0.3	△ 47,094	△ 11.5
	減 価 償 却 費	1,187,845	0.7	0.7	1,165,179	0.9	0.8	22,666	1.9
	そ の 他	886,538	0.5	0.5	865,027	0.6	0.6	21,511	2.5
	計	162,673,676	98.9	90.8	132,694,549	98.8	91.5	29,979,127	22.6
営 業 外 費 用	支 払 利 息	29,686	0.0	0.0	32,099	0.0	0.0	△ 2,413	△ 7.5
	雑 支 出	1,804,311	1.1	1.0	1,520,550	1.1	1.0	283,761	18.7
	計	1,833,996	1.1	1.0	1,552,649	1.2	1.1	281,347	18.1
合 計	164,507,673	100.0	91.8	134,247,198	100.0	92.5	30,260,475	22.5	

注 支払利息には、企業債取扱諸費を含む。

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、302億6,047万円、22.5%の増加となっている。

営業費用において、開催費299億8,204万円の増加は、発売収益の増加に伴い払戻金及び返還金が増加したことなどによるものである。人件費4,709万円の減少は、退職給付引当金繰入れのための退職給付費が減少したことなどによるものである。なお、人件費の営業収益

に対する比率は0.2%で、前年度から0.1ポイント下降している。減価償却費2,267万円の増加は、機械及び装置に係る減価償却費が増加したことなどによるものである。その他2,151万円の増加は、場間場外発売事務受託費が増加したことなどによるものである。

営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費241万円の減少は、企業債利息が減少したことなどによるものである。雑支出2億8,376万円の増加は、消費税調整額が増加したことなどによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	16,538,611	12,370,388	4,168,223	33.7
経 常 損 益	14,943,465	10,890,363	4,053,101	37.2
純 損 益	14,948,848	10,927,920	4,020,928	36.8

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

営業損益は、開催費の増加などにより営業費用が299億7,913万円増加したものの、発売収益の増加により、営業収益が341億4,735万円増加したため、前年度と比べると、営業利益は41億6,822万円増加し165億3,861万円となっている。

経常損益は、営業外費用の増加が営業外収益の増加を上回ったものの、それを上回る営業利益の増加があったため、前年度と比べると、経常利益は40億5,310万円増加し149億4,346万円となっている。

純損益は、経常利益が増加したため、前年度と比べると、純利益は40億2,093万円増加し149億4,885万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりで、いずれの項目も前年度より上昇している。営業収益の増加により、総収支比率は1.0ポイント上昇し、また、経常収支比率は1.0ポイント、営業収支比率は0.9ポイントそれぞれ上昇している。総資本に対する経常利益率は、前年度から3.2ポイント上昇している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	105.2	108.1	109.1
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	105.2	108.1	109.1
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$)	106.3	109.3	110.2
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	11.2	20.4	23.6

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表10のとおりである。資産は、固定資産が減少したものの、流動資産が増加したため、資産総額は107億9,662万円、18.6%増加している。一方、負債は、流動負債が増加したものの、固定負債が減少したことなどから15億5,223万円、10.8%減少し、資本は、利益剰余金が増加したことなどから123億4,885万円、28.3%増加している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		3 年 度 末		2 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	33,346,886	48.5	34,394,782	59.3	△ 1,047,896	△ 3.0
	流 動 資 産	35,479,985	51.5	23,635,469	40.7	11,844,516	50.1
合 計		68,826,872	100.0	58,030,251	100.0	10,796,620	18.6
負 債	固 定 負 債	5,841,574	8.5	7,822,287	13.5	△ 1,980,713	△ 25.3
	流 動 負 債	6,616,677	9.6	6,186,572	10.7	430,106	7.0
	繰 延 収 益	421,728	0.6	423,348	0.7	△ 1,620	△ 0.4
	計	12,879,979	18.7	14,432,207	24.9	△ 1,552,227	△ 10.8
資 本	資 本 金	27,030,680	39.3	27,030,680	46.6	0	0.0
	剰 余 金	28,916,212	42.0	16,567,365	28.5	12,348,848	74.5
	利 益 剰 余 金	28,916,212	42.0	16,567,365	28.5	12,348,848	74.5
	計	55,946,892	81.3	43,598,044	75.1	12,348,848	28.3
合 計		68,826,872	100.0	58,030,251	100.0	10,796,620	18.6

(1) 資 産

固定資産 10 億 4,790 万円の減少は、企業債償還のため基金を取り崩したことなどによるものである。

流動資産 118 億 4,452 万円の増加は、発売収益が増加したことにより、現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

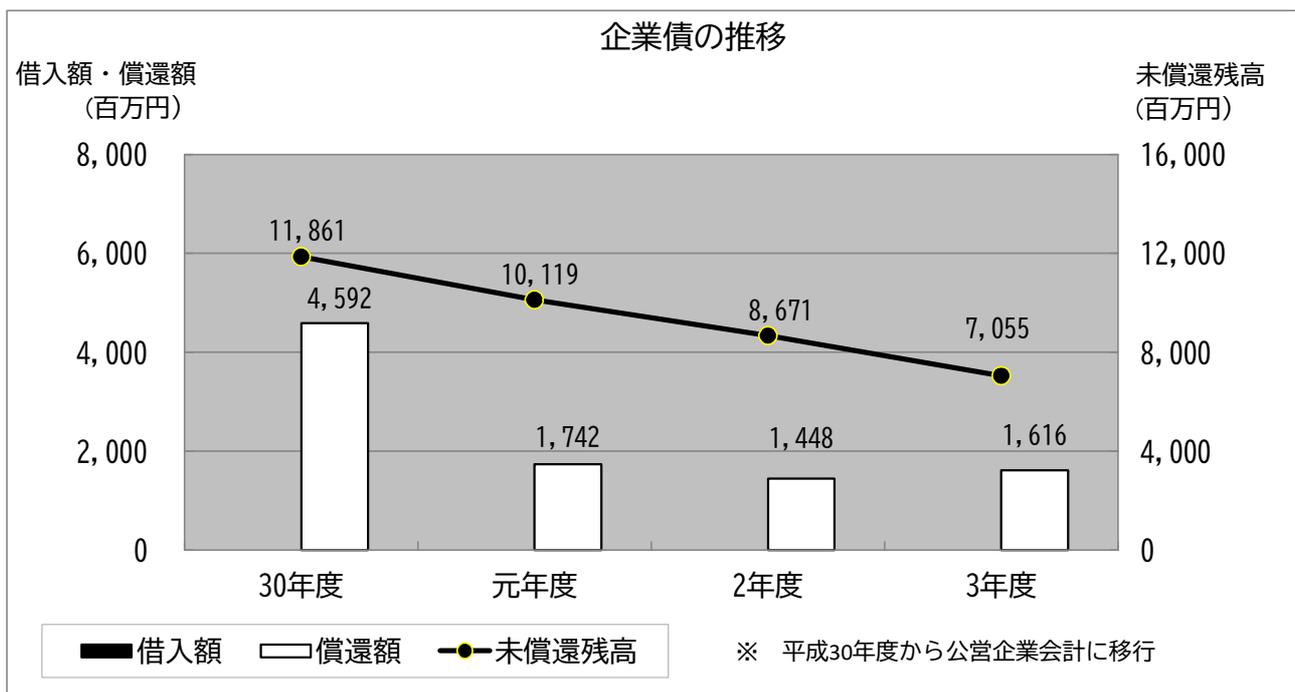
固定負債 19 億 8,071 万円の減少は、償還により企業債が減少したことなどによるものである。

流動負債 4 億 3,011 万円の増加は、未払金が増加したことなどによるものである。

繰延収益 162 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 536.2%で、前年度の 382.0%を上回っている。

また、平成 30 年度以降の企業債借入額元金償還額及び未償還残高は次のグラフのとおりである。令和 2 年度に引き続き、令和 3 年度も企業債の借入れはなく、未償還残高は、当年度末では 70 億 5,500 万円となっている。



(3) 資 本

利益剰余金 123 億 4,885 万円の増加は、当年度純利益の計上などによるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、107 億 9,662 万円の増加となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	17,071,076	13,063,759		4,007,317
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 69,688	583,986	△	653,674
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 6,756,030	△ 4,165,600	△	2,590,429
資金増加額 (△は減少額)	10,245,358	9,482,145		763,214
資 金 期 首 残 高	18,731,989	9,249,845		9,482,145
資 金 期 末 残 高	28,977,348	18,731,989		10,245,358

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、170 億 711 万円のプラスとなっており、前年度と比べると 40 億 732 万円増加している。これは、当年度純利益が増加したことなどによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、6,969 万円のマイナスとなっており、前年度と比べると 6 億 5,367 万円減少している。これは、有形固定資産取得のための支出が増加したことなどによるものである。

また、企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、67 億 5,603 万円のマイナスとなっており、前年度と比べると 25 億 9,043 万円減少している。これは、一般会計への繰出しが増加したことなどによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行い、財務活動である企業債の償還などを行っている。

この結果、資金増加額は 102 億 4,536 万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は 289 億 7,735 万円となっている。

5 セグメント情報

公営競技事業では、競輪事業とモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該 2 事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表 12 のとおりである。

表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	競輪事業	モーターボート競走事業	調 整 額	計
営 業 収 益	37,839,561	141,372,726	0	179,212,287
営 業 費 用	36,141,172	126,714,534	△ 182,029	162,673,676
営 業 損 益	1,698,389	14,658,193	182,029	16,538,611
経 常 損 益	1,357,016	13,586,449	0	14,943,465
セグメント資産	18,604,150	54,717,722	△ 4,495,000	68,826,872
セグメント負債	7,559,253	5,320,726	0	12,879,979

注 調整額は、セグメント間の主要な取引の数値である。

競輪事業、モーターボート競走事業ともに、営業利益及び経常利益を計上している。

6 一般会計との繰入・繰出状況

当年度の一般会計からの繰入金は、前年度に引き続かない。

当年度の一般会計への繰出金は、50 億円で、前年度から 24 億円増額となっている。

7 む す び

地方公営企業法の適用 4 年目となる公営競技事業では、中長期的な視野を踏まえた経営を行うため、「北九州市公営競技事業経営戦略」(令和元～10 年度)(以下「経営戦略」という。)を策定し、安定的かつ継続的に収益を確保し、地方財政への貢献という公営競技の使命を果たすこととしている。

当年度は、競輪祭やボートレースオールスターなどのグレードレースを開催した。発売金額は、電話投票が好調だったことなどから、前年度と比べると 336 億 1,484 万円、23.7%増の 1,754 億 2,193 万円となった。一方、入場者数は、前年度と比べると 44,509 人、37.4%の増となった。また、公営競技事業のイメージアップ推進に向けて、「子ども食堂」を引き続き実施するなど、地域に親しまれるレース場づくりにも取り組んだ。

当年度の純損益は、発売収益の増加により、前年度を 40 億 2,093 万円上回り 149 億 4,885 万円の純利益となっており、このうち 50 億円を予定処分として一般会計へ繰り出している。また、当年度末の実質資金剰余額は 255 億 1,378 万円で、前年度末と比べると、90 億 4,642 万円増加し、経営戦略の見込みを上回る堅実な経営状況となっており、経営戦略の改訂を行った。

今後とも、新規ファン獲得に向けた取り組みを実施するとともに、売上額の向上が見込めるグレードレースの誘致や電話投票の拡大により、安定的かつ継続的に収益を確保し、本市財政へ貢献することを期待する。

令和3年度 北九州市公営企業会計決算審査資料

目 次

上水道事業会計	89
工業用水道事業会計	101
交通事業会計	113
病院事業会計	125
下水道事業会計	137
公営競技事業会計	149
用語の説明	161

1 この資料は、令和3年度審査に際し、決算を通して経営成績並びに財政状態を観察するため、各公営企業局の決算計数を分析整理してその大要を収録した。

2 この資料は、会計ごとに

第1表	業 務 実 績 表
第2表	損 益 計 算 書 構 成 比 率 表
第3表	費 用 使 途 別 比 率 表
第4表	費 用 節 別 比 率 表
第5表	貸 借 対 照 表 構 成 比 率 表
第6表	経 営 分 析 表
第7表	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

の7表で構成されている。

<上水道事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	3 年 度	2 年 度	2年度 に対する 比率	備 考
				%	
給水能力（水道事業）	m ³ /日	769,000	769,000	100.0	年度末現在
給水戸数（〃）	戸	508,746	507,284	100.3	〃
計画給水人口（〃）	人	1,106,100	1,106,100	100.0	拡張計画による給水人口
給水区域内人口（〃）	人	971,289	980,121	99.1	翌年度4月1日現在
現在給水人口（〃）	人	968,095	976,878	99.1	年度末現在
給水普及率（〃）	%	99.7	99.7	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量（〃）	m ³	107,224,320	108,244,030	99.1	年間総量
配水量（〃）	m ³	107,249,887	108,134,303	99.2	〃
有収水量（〃）	m ³	97,171,640	98,225,999	98.9	〃
有収率（〃）	%	90.6	90.8	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
給水量（用水事業）	m ³	6,672,228	6,700,693	99.6	年間総量
有収水量（〃）	m ³	6,672,228	6,698,071	99.6	〃
有収率（〃）	%	100.0	100.0	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配水管延長	m	4,200,735	4,195,674	100.1	年度末現在
職 員 数	人	320	329	97.3	〃（会計年度任用職員等を除く）
1 m ³ 当 たり 費 用	円	173.25	168.88	102.6	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	178.53	175.62	101.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	円	140.39	138.91	101.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	借 方	金 額	
		構 成 比 率	
		3年度	2年度
1 営 業 費 用		16,128,232,249	89.5
(1) 原 水 費		954,716,412	5.3
(2) 浄 水 費		1,716,349,074	9.5
(3) 配 水 費		1,079,653,556	6.0
(4) 給 水 費		1,498,723,319	8.3
(5) 量 水 器 費		68,557,352	0.4
(6) 受 託 費		109,568,844	0.6
(7) 業 務 費		1,092,162,001	6.1
(8) 緊 急 連 絡 管 費		1,619,089	0.0
(9) 総 係 費		746,851,117	4.1
(10) 減 価 償 却 費		8,433,564,216	46.8
(11) 資 産 減 耗 費		284,846,550	1.6
(12) そ の 他 営 業 費 用		141,620,719	0.8
2 営 業 外 費 用		1,862,626,807	10.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		813,105,949	4.5
(2) 水 力 発 電 費		2,889,198	0.0
(3) 馬 島 給 水 費		2,252,430	0.0
(4) 宗 像 地 区 水 道 事 業 費		998,361,982	5.5
(5) 雑 支 出		46,017,248	0.3
3 特 別 損 失		23,543,928	0.1
(1) 固 定 資 産 売 却 損		19,277,972	0.1
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損		4,265,956	0.0
(3) 災 害 復 旧 費		-	-
小 計		18,014,402,984	100.0
当 年 度 純 利 益		545,812,718	-
合 計		18,560,215,702	-

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	方	
		構 成 比 率	
		3年度	2年度
1 営 業 収 益	15,919,512,421	85.8	85.9
(1) 給 水 収 益	14,578,318,304	78.5	79.0
(2) 口 径 別 納 付 金	343,562,416	1.9	1.8
(3) 受 託 収 益	125,092,724	0.7	0.7
(4) 工 業 用 水 道 負 担 金	19,638,257	0.1	0.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	852,900,720	4.6	4.3
2 営 業 外 収 益	2,619,801,070	14.1	14.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,159	0.0	0.0
(2) 他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	16,982,000	0.1	0.1
(3) 国 県 補 助 金	22,068,000	0.1	0.2
(4) 水 力 発 電 収 益	91,505,283	0.5	0.5
(5) 馬 島 給 水 収 益	3,204,719	0.0	0.1
(6) 宗 像 地 区 水 道 事 業 収 益	1,020,854,593	5.5	4.8
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	1,361,860,771	7.3	7.5
(8) 雑 収 益	103,301,545	0.6	0.8
3 特 別 利 益	20,902,211	0.1	0.1
(1) 固 定 資 産 売 却 益	15,652,308	0.1	0.1
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	5,249,903	0.0	0.1
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	18,560,215,702	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	18,560,215,702	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
1 営 業 費 用	2,255,856,576	97.8	98.7	94.1
(1) 原 水 費	124,544,578	5.4	5.2	98.0
(2) 浄 水 費	765,738,613	33.2	31.3	100.8
(3) 配 水 費	253,227,483	11.0	11.1	93.5
(4) 給 水 費	525,851,141	22.8	22.2	97.7
(5) 量 水 器 費	8,364,806	0.4	0.4	96.0
(6) 受 託 費	7,631,725	0.3	0.3	103.0
(7) 業 務 費	105,373,062	4.6	4.9	89.3
(8) 緊 急 連 絡 管 費	—	—	—	—
(9) 総 係 費	465,125,168	20.2	23.4	81.9
(10) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(11) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(12) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	51,748,889	2.2	1.3	165.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 水 力 発 電 費	—	—	—	—
(3) 馬 島 給 水 費	—	—	—	—
(4) 宗 像 地 区 水 道 事 業 費	51,748,889	2.2	1.3	165.2
(5) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	2,307,605,465	100.0	100.0	95.0

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
	3年度	2年度			3年度	2年度	
13,872,375,673	88.5	88.7	102.3	16,128,232,249	89.6	90.0	101.1
830,171,834	5.3	5.2	104.1	954,716,412	5.3	5.2	103.3
950,610,461	6.1	5.9	105.4	1,716,349,074	9.5	9.4	103.3
826,426,073	5.3	5.7	94.9	1,079,653,556	6.0	6.4	94.5
972,872,178	6.2	5.8	109.6	1,498,723,319	8.3	8.0	105.1
60,192,546	0.4	0.4	93.3	68,557,352	0.4	0.4	93.7
101,937,119	0.6	0.7	93.6	109,568,844	0.6	0.7	94.2
986,788,939	6.3	6.6	98.5	1,092,162,001	6.1	6.3	97.5
1,619,089	0.0	0.0	70.2	1,619,089	0.0	0.0	70.2
281,725,949	1.8	1.9	97.7	746,851,117	4.2	4.8	87.3
8,433,564,216	53.8	53.1	103.9	8,433,564,216	46.9	45.8	103.9
284,846,550	1.8	2.6	72.4	284,846,550	1.6	2.2	72.4
141,620,719	0.9	0.8	112.1	141,620,719	0.8	0.7	112.1
1,810,877,918	11.5	11.3	104.6	1,862,626,807	10.4	10.0	105.6
813,105,949	5.2	5.7	93.5	813,105,949	4.5	4.9	93.5
2,889,198	0.0	0.1	37.4	2,889,198	0.0	0.0	37.4
2,252,430	0.0	0.1	27.8	2,252,430	0.0	0.0	27.8
946,613,093	6.0	5.4	114.8	998,361,982	5.5	4.8	116.6
46,017,248	0.3	0.1	213.1	46,017,248	0.3	0.1	213.1
15,683,253,591	100.0	100.0	102.6	17,990,859,056	100.0	100.0	101.5

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
		3年度	2年度	
人 件 費	2,307,605,465	12.8	13.7	95.0
直接人件費	1,862,526,332	10.4	10.8	97.4
給料	1,148,458,776	6.4	6.6	98.6
手当	493,563,556	2.7	2.9	95.0
賞与引当金繰入額	220,504,000	1.2	1.3	96.7
間接人件費	445,079,133	2.5	2.9	86.3
退職給付費	100,720,053	0.6	0.9	61.7
法定福利費	344,359,080	1.9	2.0	97.7
物件費その他の経費	15,683,253,591	87.2	86.3	102.6
補助交付金	3,416,281	0.0	0.0	98.2
厚生費	6,597,876	0.0	0.0	81.1
旅費	2,332,423	0.0	0.0	131.2
被服費	3,424,230	0.0	0.0	111.3
動力費	555,035,227	3.1	3.0	106.1
薬品費	271,277,301	1.5	1.2	125.5
修繕費	1,230,984,502	6.8	6.7	103.6
材料費	113,688,528	0.6	0.7	95.2
路面復旧費	—	—	—	—
備消耗品費	42,300,011	0.2	0.3	90.5
委託料	2,669,624,832	14.8	14.7	102.4
ダム負担金	465,542,572	2.6	2.5	106.6
燃料費	4,208,043	0.0	0.0	112.8
光熱水費	16,417,531	0.1	0.1	101.2
通信運搬費	94,146,422	0.5	0.5	98.2
印刷製本費	2,089,016	0.0	0.0	107.6
給水工事費	—	—	—	—
消火栓補修費	31,296,395	0.2	0.2	98.9
受託工事費	47,882,180	0.3	0.3	89.6

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
広 報 費	4,793,968	0.0	0.0	75.9
研 修 費	3,838,139	0.0	0.0	63.5
食 糧 費	—	—	—	—
交 際 費	—	—	—	—
賃 借 料	66,325,005	0.4	0.4	99.8
手 数 料	94,309,848	0.5	0.5	102.3
報 償 費	167,733	0.0	0.0	53.6
負 担 金	142,822,008	0.8	0.8	102.7
保 険 料	6,781,221	0.0	0.0	98.5
補 償 費	255,080	0.0	0.0	75.6
交 付 金	49,495,798	0.3	0.3	98.7
海 外 事 業 費	33,301,568	0.2	0.1	165.6
雑 費	266,906	0.0	0.0	150.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,729,157	0.0	0.1	9.4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,696,108,210	42.8	42.4	102.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	691,169,334	3.8	3.1	124.7
有 形 リース 資 産 減 価 償 却 費	46,286,672	0.3	0.3	102.1
固 定 資 産 除 却 費	284,266,508	1.6	2.2	73.2
た な 卸 資 産 減 耗 費	580,042	0.0	0.0	12.2
材 料 売 却 原 価	141,620,719	0.8	0.7	112.1
企 業 債 利 息	813,079,803	4.5	4.9	93.5
企 業 債 手 数 料	26,146	0.0	0.0	96.3
ダ ム 管 理 費	72,787	0.0	0.0	115.0
不 用 品 売 却 原 価	6,191,930	0.0	0.1	53.8
そ の 他 雑 支 出	39,501,639	0.2	0.1	391.4
合 計	17,990,859,056	100.0	100.0	101.5

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	208,737,445,998	95.0	95.5
(1) 有 形 固 定 資 産	196,228,117,218	89.3	89.1
ア 土 地	5,168,253,585	2.4	2.4
イ 建 物	10,586,158	0.0	0.0
ウ 構 築 物	2,616,026,341	1.2	1.2
エ 機 械 及 装 置	174,948,112,888	79.6	79.4
オ 水 運 搬 送 機 具 及 備 品	8,907,826,242	4.1	4.1
カ 量 車 両 運 搬 機 具 及 備 品	2,353,593,538	1.1	1.1
キ 工 具 一 切 資 産	15,579,000	0.0	0.0
ク 工 具 一 切 資 産	310,142,418	0.1	0.2
ケ コ 建 設 仮 勘 定 資 産	161,706,031	0.1	0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	1,736,291,017	0.8	0.7
ア 水 利 権	11,428,541,041	5.2	5.5
イ 地 上 権	-	-	-
ウ エ オ 施 設 利 用 権	10,265,769,164	4.7	4.9
エ オ そ の 他 無 形 固 定 資 産	421,421,609	0.2	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	741,350,268	0.3	0.4
ア 出 資	1,080,787,739	0.5	0.9
イ ウ 基 礎 投 資 有 価 証 券	63,128,000	0.0	0.0
イ ウ 基 礎 投 資 有 価 証 券	990,659,739	0.5	0.9
ウ 投 資 有 価 証 券	27,000,000	0.0	0.0
流 動 資 産	11,029,739,682	5.0	4.5
(1) 現 金 預 金	6,632,343,250	3.0	2.6
ア そ の 他 預 金	6,632,343,250	3.0	2.6
イ 現 金	-	-	0.0
(2) 未 収 金	2,084,719,971	0.9	0.9
ア 営 業 未 収 金	1,541,601,920	0.7	0.7
イ 貸 倒 引 未 収 金	△ 10,242,055	△ 0.0	△ 0.0
ウ 営 業 外 未 収 金	300,159,591	0.1	0.1
エ オ 貸 倒 引 未 収 金	△ 288,879	△ 0.0	-
オ カ 貸 倒 引 未 収 金	△ 253,524,194	0.1	0.1
(3) 有 価 証 券	△ 34,800	△ 0.0	-
ア 短 期 投 資 有 価 証 券	-	-	-
(4) 貯 蔵 品	1,717,153,961	0.8	0.8
ア 材 料 品	1,717,153,961	0.8	0.8
イ そ の 他 貯 蔵 品	-	-	-
(5) 前 払 金	595,522,500	0.3	0.3
ア そ の 他 前 払 金	595,522,500	0.3	0.3
資 産 合 計	219,767,185,680	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		金 額	構 成 比 率	
			3年度	2年度
(負 債 の 部)				
固 定 資 産 流 動 資 産 繰 上 償 還 金 繰 上 償 還 金	定 負 債	61,333,005,901	27.9	27.9
	(1) 企 業 債	58,413,226,360	26.6	26.6
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	58,413,226,360	26.6	26.6
	(2) リース債	126,025,933	0.1	0.0
	(3) 引当金	2,793,753,608	1.3	1.3
	ア 退職給付引当金	2,793,753,608	1.3	1.3
	流 動 負 債	6,049,183,817	2.8	2.7
	(1) 企 業 債	3,533,506,546	1.6	1.6
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,533,506,546	1.6	1.6
	(2) リース債	51,140,080	0.0	0.0
	(3) 未払金	2,087,252,156	0.9	0.9
	ア 営業未払金	867,232,908	0.4	0.4
	イ 営業外未払金	200,467,853	0.1	0.1
	ウ 貯蔵品購入未払金	93,766,497	0.0	0.0
	エ 建設改良未払金	925,784,898	0.4	0.5
	オ その他未払金	—	—	—
	(4) 前受金	1,809,938	0.0	0.0
	ア 営業前受金	1,780,251	0.0	0.0
	イ その他前受金	29,687	0.0	—
	(5) 預り金	110,103,777	0.1	0.0
ア 預り保証金	110,017,720	0.1	0.0	
イ 預り諸税金	—	—	—	
ウ その他預り金	86,057	0.0	0.0	
(6) 引当金	258,168,000	0.1	0.1	
ア 賞与引当金	258,168,000	0.1	0.1	
(7) その他流動負債	7,203,320	0.0	0.0	
ア 還付未済金	7,203,320	0.0	0.0	
繰 上 償 還 金	32,530,437,403	14.8	15.3	
(1) 長期前受金	63,835,324,154	29.0	29.0	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 31,304,886,751	△ 14.2	△ 13.7	
負 債 合 計	99,912,627,121	45.5	45.9	
(資 本 の 部)				
資 本 剰 余 金	本 剰 余 金	107,032,311,860	48.7	48.0
	ア 資 本 剰 余 金	12,822,246,699	5.8	6.1
	(1) 資 本 剰 余 金	8,865,704,010	4.0	4.0
	ア 受贈財産評価額	1,762,721,803	0.8	0.8
	イ 国 庫 補 助 金	2,341,905,607	1.1	1.1
	ウ 工 事 負 担 金	4,632,816,861	2.1	2.1
	エ その他資本剰余金	128,259,739	0.1	0.1
	(2) 利 益 剰 余 金	3,956,542,689	1.8	2.1
	ア 当年度未処分利益剰余金	2,256,542,689	1.0	0.8
	イ 建設改良積立金	1,700,000,000	0.8	1.2
	資 本 合 計	119,854,558,559	54.5	54.1
	負 債 ・ 資 本 合 計	219,767,185,680	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				元年度	2年度	3年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	106.3	104.0	103.0
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	106.3	104.0	103.0
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	102.5	99.2	98.6
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.5	0.3	0.2
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.5	1.5	1.5
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	2.5	△ 0.8	△ 1.4
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	1.5	1.4	1.3
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	40.9	39.8	39.4
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	%	94.5	80.7	89.9
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	43.2	49.3	43.8
	12 有収率（水道事業）	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	%	90.2	90.8	90.6
	〃（用水事業）	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,588	6,618	6,593
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	54,773	54,392	55,909
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	12.0	12.2	11.8
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	37.6	39.2	39.8
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.5	10.5	10.8
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	3.8	3.9	4.0
	19 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	174.5	167.2	182.3

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2 支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費 =
 営業収益 = 営業収益 - 受託収益 営業費用 = 営業費用 - 受託費 営業利益 = 営業利益 - (受託収益 - 受託

分 析 表

	備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。
10	最大給水量に対する平均給水量の比率を示すものである。
11	1年間で最も給水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。
12	配水量(用水事業は給水量)に対する収入として調定された水量の比率を示すものである。
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
19	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2
 費) 営業未収金 = 営業未収金 - 受託収益未収金

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	545,812,718	710,729,971	△ 164,917,253
減 価 償 却 費	8,433,564,216	8,115,605,494	317,958,722
固 定 資 産 除 却 損	284,266,508	388,602,313	△ 104,335,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 58,546,807	64,941,447	△ 123,488,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,508,000	4,417,000	△ 11,925,000
長期前受金戻入額	△ 1,361,860,771	△ 1,387,635,160	25,774,389
受取利息及び受取配当金	△ 24,159	△ 2,257	△ 21,902
支 払 利 息	813,105,949	869,972,897	△ 56,866,948
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,625,664	△ 9,395,752	13,021,416
未収金の増減額 (△は増加)	△ 146,444,094	156,705,258	△ 303,149,352
未払金の増減額 (△は減少)	219,587,736	△ 80,649,261	300,236,997
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 54,962,758	51,752,382	△ 106,715,140
その他流動負債の増減額 (△は減少)	14,409,925	7,525,258	6,884,667
小 計	8,685,026,127	8,892,569,590	△ 207,543,463
利息及び配当金の受取額	24,399	2,258	22,141
利 息 の 支 払 額	△ 813,105,949	△ 869,972,897	56,866,948
合 計	7,871,944,577	8,022,598,951	△ 150,654,374
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,975,198,246	△ 8,335,596,474	360,398,228
有形固定資産の売却による収入	15,830,000	18,867,295	△ 3,037,295
無形固定資産の取得による支出	△ 64,439,889	△ 694,755,254	630,315,365
有価証券の取得による支出	△ 790,000,000	△ 1,300,000,000	510,000,000
有価証券の売却による収入	790,000,000	1,300,000,000	△ 510,000,000
国庫補助金等による収入	133,232,127	821,251,345	△ 688,019,218
補助金等の返還	△ 9,021,913	-	△ 9,021,913
基金の積立による支出	△ 39,745	△ 137,937	98,192
基金の取崩による収入	1,000,000,000	-	1,000,000,000
その他の支出	△ 3,000,000	△ 3,000,000	0
その他の収入	3,039,745	3,137,937	△ 98,192
合 計	△ 6,899,597,921	△ 8,190,233,088	1,290,635,167
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	3,400,000,000	3,810,000,000	△ 410,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,573,596,600	△ 3,461,042,768	△ 112,553,832
一般会計からの出資による収入	101,289,000	100,608,000	681,000
リース債務返済による支出	△ 49,971,870	△ 48,691,320	△ 1,280,550
合 計	△ 122,279,470	400,873,912	△ 523,153,382
資金増加額 (△は減少額)	850,067,186	233,239,775	616,827,411
資 金 期 首 残 高	5,782,276,064	5,549,036,289	233,239,775
資 金 期 末 残 高	6,632,343,250	5,782,276,064	850,067,186

<工業用水道事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	3 年 度	2 年 度	2年度 に対する 比率	備 考
				%	
給 水 能 力	m ³ /日	224,900	224,900	100.0	年度末現在
契 約 水 量	m ³ /日	199,645	200,675	99.5	//
給 水 事 業 所 数	事業所	69	71	97.2	//
給 水 量	m ³	42,014,870	40,640,490	103.4	年間総量
有 収 水 量	m ³	38,411,590	37,630,766	102.1	//
有 収 率	%	91.4	92.6	—	有収水量 給水量 ×100
配 水 管 延 長	m	93,443	92,709	100.8	年度末現在
職 員 数	人	24	25	96.0	// (会計年度任用職員等を除く)
1 m ³ 当 た り 費 用	円	35.69	37.92	94.1	経常費用 有収水量
1 m ³ 当 た り 収 益	円	47.16	47.93	98.4	経常収益 有収水量
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	円	41.16	41.82	98.4	給水収益 有収水量

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		3年度	2年度
1 営 業 費 用	1,347,349,024	98.3	98.0
(1) 原 水 費	299,957,302	21.9	21.5
(2) 浄 配 水 費	339,937,055	24.8	22.1
(3) 受 託 費	—	—	—
(4) 総 係 費	38,079,041	2.8	8.0
(5) 減 価 償 却 費	665,275,552	48.5	45.7
(6) 資 産 減 耗 費	4,100,074	0.3	0.8
(7) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—
2 営 業 外 費 用	23,666,062	1.7	2.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,418,651	1.7	1.9
(2) 雑 支 出	247,411	0.0	0.1
3 特 別 損 失	463	0.0	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	463	0.0	—
(3) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
小 計	1,371,015,549	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	440,408,193	—	—
合 計	1,811,423,742	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	方	
		構 成 比 率	
		3年度	2年度
1 営 業 収 益	1,580,851,382	87.3	87.2
(1) 給 水 収 益	1,580,851,082	87.3	87.2
(2) 受 託 収 益	—	—	—
(3) そ の 他 営 業 収 益	300	0.0	0.0
2 営 業 外 収 益	230,572,360	12.7	12.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,967	0.0	0.0
(2) 負 担 金	—	—	—
(3) 補 助 金	1,564,000	0.1	0.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	221,147,565	12.2	12.3
(5) 雑 収 益	7,836,828	0.4	0.3
3 特 別 利 益	—	—	0.1
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	0.1
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	1,811,423,742	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	1,811,423,742	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
1 営 業 費 用	179,333,785	100.0	100.0	77.5
(1) 原 水 費	61,657,207	34.4	27.5	96.9
(2) 浄 配 水 費	113,660,677	63.4	49.8	98.7
(3) 受 託 費	—	—	—	—
(4) 総 係 費	4,015,901	2.2	22.7	7.6
(5) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(6) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(7) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	179,333,785	100.0	100.0	77.5

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費				そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
	3年度	2年度			3年度	2年度					
1,168,015,239	98.0	97.6	100.1	1,347,349,024	98.3	98.0	96.3				
238,300,095	20.0	20.3	98.2	299,957,302	21.9	21.5	97.9				
226,276,378	19.0	16.7	113.2	339,937,055	24.8	22.1	107.9				
—	—	—	—	—	—	—	—				
34,063,140	2.9	5.2	55.0	38,079,041	2.8	8.0	33.3				
665,275,552	55.8	54.5	102.0	665,275,552	48.5	45.7	102.0				
4,100,074	0.3	0.9	38.3	4,100,074	0.3	0.8	38.3				
—	—	—	—	—	—	—	—				
23,666,062	2.0	2.4	83.2	23,666,062	1.7	2.0	83.2				
23,418,651	2.0	2.3	85.3	23,418,651	1.7	1.9	85.3				
247,411	0.0	0.1	24.4	247,411	0.0	0.1	24.4				
1,191,681,301	100.0	100.0	99.7	1,371,015,086	100.0	100.0	96.1				

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
人 件 費	179,333,785	13.1	16.2	77.5
直 接 人 件 費	151,436,026	11.0	10.9	97.3
給 料	92,326,236	6.7	6.5	98.9
手 当	41,432,790	3.0	3.1	93.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	17,677,000	1.3	1.2	99.6
間 接 人 件 費	27,897,759	2.0	5.3	36.8
法 定 福 利 費	27,897,759	2.0	2.0	97.4
退 職 給 付 費	—	—	3.3	0
物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,191,681,301	86.9	83.8	99.7
補 助 交 付 金	282,093	0.0	0.0	100.8
旅 費	—	—	—	—
被 服 費	—	—	—	—
動 力 費	162,014,110	11.8	9.9	114.9
薬 品 費	32,206,841	2.3	1.5	148.6
修 繕 費	18,445,927	1.3	1.9	68.2
材 料 費	12,814,783	0.9	0.5	192.4
路 面 復 旧 費	—	—	—	—
備 消 耗 品 費	89,180	0.0	2.0	0.3
委 託 料	58,727,863	4.3	4.4	93.3
上 水 道 負 担 金	19,638,257	1.4	1.4	95.3
ダ ム 負 担 金	176,955,845	12.9	12.6	98.2
燃 料 費	62,122	0.0	0.0	126.2
光 熱 水 費	327,226	0.0	0.0	121.2
通 信 運 搬 費	2,334,742	0.2	0.1	111.4
印 刷 製 本 費	179,456	0.0	0.0	29.6
受 託 工 事 費	—	—	—	—
広 報 費	—	—	—	—
研 修 費	10,455	0.0	—	—
食 糧 費	—	—	—	—
賃 借 料	6,500,843	0.5	0.5	100.4

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
手 数 料	47,387	0.0	0.0	172.4
報 償 費	—	—	—	—
負 担 金	1,768,376	0.1	0.0	436.5
保 険 料	150,013	0.0	0.0	99.8
補 償 費	—	—	—	—
交 付 金	5,969,600	0.4	0.4	108.4
下 水 道 負 担 金	—	—	—	—
雑 費	114,494	0.0	0.0	100.0
有形固定資産減価償却費	446,847,814	32.6	30.6	102.3
無形固定資産減価償却費	218,427,738	15.9	15.1	101.6
固 定 資 産 除 却 費	4,100,074	0.3	0.8	38.3
た な 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
材 料 売 却 原 価	—	—	—	—
企 業 債 利 息	23,418,651	1.7	1.9	85.3
一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—
企 業 債 手 数 料	—	—	—	—
不 用 品 売 却 原 価	—	—	0.0	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13,388	0.0	—	—
そ の 他 雑 支 出	234,023	0.0	0.0	39.7
合 計	1,371,015,086	100.0	100.0	96.1

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	16,780,936,152	85.9	86.4
(1) 有 形 固 定 資 産	13,549,531,727	69.3	68.7
ア 土 地	1,361,922,947	7.0	7.0
イ 建 物	342,229,213	1.8	1.8
ウ 構 築 物	9,831,484,324	50.3	49.8
エ 機 械 及 び 装 置	1,808,406,123	9.3	9.6
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	752,259	0.0	0.0
カ 建 設 仮 勘 定 資 産	204,736,861	1.0	0.5
(2) 無 形 固 定 資 産	3,230,014,425	16.5	17.7
ア 水 利 権	-	-	-
イ ダ ム 使 用 権	3,205,986,355	16.4	17.6
ウ 施 設 利 用 権	-	-	-
エ その他無形固定資産	24,028,070	0.1	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,390,000	0.0	0.0
ア 出 資 金	1,390,000	0.0	0.0
流 動 資 産	2,758,208,898	14.1	13.6
(1) 現 金 預 金	2,497,317,400	12.8	12.0
ア そ の 他 預 金	2,497,317,400	12.8	12.0
(2) 未 収 金	187,501,451	1.0	1.0
ア 営 業 未 収 金	151,929,030	0.8	0.8
イ 営 業 外 未 収 金	1,575,088	0.0	0.0
ウ 貸 倒 引 当 金	△ 11,088	△ 0.0	-
エ そ の 他 未 収 金	34,010,721	0.2	0.2
オ 貸 倒 引 当 金	△ 2,300	△ 0.0	-
(3) 有 価 証 券	-	-	-
ア 短 期 投 資 有 価 証 券	-	-	-
(4) 貯 蔵 品	25,808,547	0.1	0.0
ア 材 料	25,808,547	0.1	0.0
イ そ の 他 貯 蔵 品	-	-	-
(5) 前 払 金	47,581,500	0.2	0.6
ア そ の 他 前 払 金	47,581,500	0.2	0.6
資 産 合 計	19,539,145,050	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

貸 方			
科 目	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	1,572,380,733	8.0	8.8
(1) 企 業 債	1,396,785,745	7.1	7.8
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,396,785,745	7.1	7.8
(2) 引 当 金	175,594,988	0.9	1.0
ア 退 職 給 付 引 当 金	175,594,988	0.9	1.0
流 動 負 債	350,741,312	1.8	1.9
(1) 企 業 債	139,706,889	0.7	0.8
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	139,706,889	0.7	0.8
(2) 未 払 金	189,966,623	1.0	1.0
ア 営 業 未 払 金	98,873,055	0.5	0.5
イ 営 業 外 未 払 金	3,554,500	0.0	0.1
ウ 建 設 改 良 未 払 金	87,539,068	0.4	0.3
(3) 預 り 金	2,691,800	0.0	0.0
ア 預 り 保 証 金	2,691,800	0.0	0.0
(4) 引 当 金	18,376,000	0.1	0.1
ア 賞 与 引 当 金	18,376,000	0.1	0.1
繰 延 収 益	5,386,093,900	27.6	28.6
(1) 長 期 前 受 金	17,914,392,555	91.7	92.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 12,528,298,655	△ 64.1	△ 63.5
負 債 合 計	7,309,215,945	37.4	39.3
(資 本 の 部)			
資 本 金	7,560,136,589	38.7	38.0
資 本 剰 余 金	4,669,792,516	23.9	22.7
(1) 資 本 剰 余 金	2,530,203,552	12.9	13.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	44,105,649	0.2	0.2
イ 国 庫 補 助 金	308,705,363	1.6	1.6
ウ 工 事 負 担 金	2,177,392,540	11.1	11.2
(2) 利 益 剰 余 金	2,139,588,964	11.0	9.7
ア 減 債 積 立 金	1,539,226,848	7.9	6.8
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	600,362,116	3.1	2.9
資 本 合 計	12,229,929,105	62.6	60.7
負 債 ・ 資 本 合 計	19,539,145,050	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				元年度	2年度	3年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	132.5	126.5	132.1
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	132.5	126.4	132.1
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	119.3	112.5	117.3
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	2.4	1.9	2.3
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.7	0.6	0.6
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	16.2	11.1	14.8
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	1.7	1.6	1.5
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	57.4	49.5	51.2
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	%	76.5	78.6	75.4
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	75.0	63.0	67.8
	12 有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	%	93.4	92.6	91.4
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,482	6,620	6,444
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	71,258	66,967	67,270
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	9.1	9.9	9.6
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	17.1	17.7	14.5
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.7	9.8	10.1
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	4.0	4.1	4.2
	19 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	498.2	718.7	786.4

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2 支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費 = 営業収益 - 営業費用 - 受託収益
 営業収益 = 営業収益 - 受託収益 営業費用 = 営業費用 - 受託費 営業利益 = 営業利益 - (受託収益 - 受託)

分 析 表

備 考

- 1 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
 - 2 経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
 - 3 営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
 - 4 投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
 - 5 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
 - 6 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
 - 7 営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
 - 8 企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
-
- 9 1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。
 - 10 最大給水量に対する平均給水量の比率を示すものである。
 - 11 1年間で最も給水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。
 - 12 給水量に対する収入として調定された水量の比率を示すものである。
-
- 13 職員1人当たりの給与費を示すものである。
 - 14 職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
 - 15 職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
-
- 16 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
 - 17 営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
 - 18 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
 - 19 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2
 費) 営業未収金 = 営業未収金 - 受託収益未収金

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	440,408,193	378,743,796	61,664,397
減 価 償 却 費	665,275,552	652,076,055	13,199,497
固 定 資 産 除 却 損	4,100,074	10,705,512	△ 6,605,438
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,499,701	47,105,427	△ 69,605,128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 78,000	132,000	△ 210,000
長期前受金戻入額	△ 221,147,565	△ 222,100,506	952,941
受取利息及び受取配当金	△ 23,967	△ 69,315	45,348
支 払 利 息	23,418,651	27,441,537	△ 4,022,886
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△ 2,020,831	2,020,831
未収金の増減額 (△は増加)	9,419,058	△ 279,757	9,698,815
未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,207,307	△ 25,288,281	5,080,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 20,078,617	17,912,464	△ 37,991,081
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,217,118	△ 374,000	2,591,118
小 計	860,803,489	883,984,101	△ 23,180,612
利息及び配当金の受取額	23,967	69,315	△ 45,348
利 息 の 支 払 額	△ 23,418,651	△ 27,441,537	4,022,886
合 計	837,408,805	856,611,879	△ 19,203,074
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 568,089,626	△ 669,594,831	101,505,205
有形固定資産の売却による収入	-	5,409,705	△ 5,409,705
無形固定資産の取得による支出	△ 982,903	△ 16,802,537	15,819,634
有価証券の取得による支出	△ 1,800,000,000	-	△ 1,800,000,000
有価証券の売却による収入	1,800,000,000	-	1,800,000,000
国庫補助金等による収入	44,205,000	52,990,390	△ 8,785,390
合 計	△ 524,867,529	△ 627,997,273	103,129,744
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	22,500,000	48,800,000	△ 26,300,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 159,953,923	△ 182,390,278	22,436,355
合 計	△ 137,453,923	△ 133,590,278	△ 3,863,645
資金増加額 (△は減少額)	175,087,353	95,024,328	80,063,025
資 金 期 首 残 高	2,322,230,047	2,227,205,719	95,024,328
資 金 期 末 残 高	2,497,317,400	2,322,230,047	175,087,353

<交通事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	3 年 度	2 年 度	2年度 に対する 比率	備 考
				%	
営 業 キ 口 数	km	203.2	190.6	106.6	年度末現在
在 籍 車 両 数	台	126	121	104.1	//
{ 10 年 以 上 { 5 年 以 上 10 年 未 満 { 5 年 未 満	台	97	92	105.4	//
	台	13	13	100.0	//
	台	16	16	100.0	//
可 動 車 数	台	126	121	104.1	//
可動車数对在籍車数比	%	100.0	100.0	—	$\frac{\text{可動車数}}{\text{在籍車数}} \times 100$
運 転 車 両 数 (年 間 延)	台	27,176	26,703	101.8	
" (1日平均)	台	74	73	101.4	
走 行 キ 口 数 (年 間 延)	km	3,606,813	3,721,818	96.9	
" (1日平均)	km	9,882	10,169	97.2	
輸 送 人 員 (定 期)	人	1,626,467	1,616,619	100.6	年間延
" (定期外)	人	1,896,034	2,251,288	84.2	//
" (貸 切)	人	363,188	218,260	166.4	//
" (合 計)	人	3,885,689	4,086,167	95.1	//
" (1日平均)	人	10,646	11,164	95.4	
職 員 数	人	66	66	100.0	年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)
1 km 当 た り 費 用	円	501.7	472.3	106.2	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{運 転 延 キ 口 数}}$
1 km 当 た り 収 益	円	434.0	402.6	107.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{運 転 延 キ 口 数}}$
1 km 当 た り 運 送 収 益	円	222.4	194.3	114.5	$\frac{\text{運 送 収 益}}{\text{運 転 延 キ 口 数}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		3年度	2年度
1 営 業 費 用	1,771,161,810	97.9	99.7
(1) 運 転 費	1,094,172,288	60.5	63.6
(2) 車 両 修 繕 費	181,108,300	10.0	10.1
(3) そ の 他 修 繕 費	2,140,590	0.1	0.3
(4) 減 価 償 却 費	87,263,765	4.8	5.5
(5) 資 産 減 耗 費	13,003,615	0.7	0.1
(6) 施 設 損 害 保 険 料	195,587	0.0	0.0
(7) 施 設 使 用 料	34,094,729	1.9	1.2
(8) 自 動 車 重 量 税	5,697,200	0.3	0.3
(9) 運 輸 管 理 費	203,181,141	11.2	9.4
(10) 附 帯 事 業 費	2,468,992	0.1	0.2
(11) 厚 生 福 利 施 設 費	167,938	0.0	0.0
(12) 一 般 管 理 費	147,667,665	8.2	9.1
2 営 業 外 費 用	38,323,573	2.1	0.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,317	0.0	0.0
(2) 雑 支 出	38,286,256	2.1	0.3
3 特 別 損 失	-	-	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	-	-	-
小 計	1,809,485,383	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	-	-	-
合 計	1,809,485,383	-	-

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	方	
		構 成 比 率	
		3年度	2年度
1 営 業 収 益	1,423,784,261	91.0	79.7
(1) 運 送 収 益	802,289,715	51.3	44.1
(2) 運 送 雑 収 益	476,166,840	30.4	29.3
(3) 附 帯 事 業 収 益	3,839,201	0.2	0.1
(4) 補 助 金	141,488,505	9.0	6.2
2 営 業 外 収 益	141,415,368	9.0	11.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	—
(2) 他 会 計 補 助 金	112,095,848	7.2	7.1
(3) 雑 収 益	20,476,980	1.3	0.6
(4) 補 助 金	—	—	3.5
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	8,842,540	0.6	0.5
3 特 別 利 益	—	—	8.6
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	8.6
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	1,565,199,629	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	244,285,754	—	—
合 計	1,809,485,383	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
1 営 業 費 用	1,147,248,544	100.0	100.0	95.5
(1) 運 転 費	800,979,629	69.8	71.5	93.2
(2) 車 両 修 繕 費	92,668,633	8.1	7.4	103.9
(3) そ の 他 修 繕 費	—	—	—	—
(4) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(5) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(6) 施 設 損 害 保 険 料	—	—	—	—
(7) 施 設 使 用 料	—	—	—	—
(8) 自 動 車 重 量 税	—	—	—	—
(9) 運 輸 管 理 費	130,167,604	11.3	10.2	106.3
(10) 附 帯 事 業 費	—	—	—	—
(11) 厚 生 福 利 施 設 費	—	—	—	—
(12) 一 般 管 理 費	123,432,678	10.8	10.9	94.6
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	1,147,248,544	100.0	100.0	95.5

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
	3年度	2年度			3年度	2年度	
623,913,266	94.2	99.0	113.4	1,771,161,810	97.9	99.7	101.1
293,192,659	44.3	46.4	113.8	1,094,172,288	60.5	63.6	97.9
88,439,667	13.4	16.0	99.5	181,108,300	10.0	10.1	101.7
2,140,590	0.3	0.8	47.7	2,140,590	0.1	0.3	47.7
87,263,765	13.2	17.3	90.7	87,263,765	4.8	5.5	90.7
13,003,615	2.0	0.2	…	13,003,615	0.7	0.1	…
195,587	0.0	0.0	105.4	195,587	0.0	0.0	105.4
34,094,729	5.1	3.7	166.7	34,094,729	1.9	1.2	166.7
5,697,200	0.9	1.0	99.9	5,697,200	0.3	0.3	99.9
73,013,537	11.0	7.6	172.9	203,181,141	11.2	9.4	123.3
2,468,992	0.4	0.6	78.9	2,468,992	0.1	0.2	78.9
167,938	0.0	0.0	96.4	167,938	0.0	0.0	96.4
24,234,987	3.7	5.4	80.9	147,667,665	8.2	9.1	92.1
38,323,573	5.8	1.0	690.6	38,323,573	2.1	0.3	690.6
37,317	0.0	0.0	74.7	37,317	0.0	0.0	74.7
38,286,256	5.8	1.0	696.2	38,286,256	2.1	0.3	696.2
662,236,839	100.0	100.0	119.1	1,809,485,383	100.0	100.0	102.9

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
		3年度	2年度	
人 件 費	1,147,248,544	63.4	68.4	95.5
直接人件費	970,342,602	53.6	55.5	99.5
給料	579,466,176	32.0	33.8	97.4
手当	348,841,426	19.3	19.3	102.9
賞与引当金繰入額	42,035,000	2.3	2.4	100.6
間接人件費	176,905,942	9.8	12.9	78.2
退職給付費	14,409,285	0.8	3.2	25.3
法定福利費	162,496,657	9.0	9.6	95.9
報酬	—	—	—	—
物件費その他の経費	662,236,839	36.6	31.6	119.1
厚生福利費	6,065,925	0.3	0.3	105.9
報償費	385,500	0.0	0.0	79.2
旅費	471,591	0.0	0.0	248.1
交際費	—	—	—	—
被服費	2,777,329	0.2	0.2	69.9
備用品費	13,240,110	0.7	1.1	68.5
会議費	—	—	—	—
印刷製本費	2,099,704	0.1	0.1	94.5
光熱水費	10,837,251	0.6	0.6	110.5
ガソリン費	890,163	0.0	0.0	114.2
軽油費	138,521,064	7.7	6.0	132.3
事業燃料費	2,476,800	0.1	0.1	134.4
油脂費	2,491,580	0.1	0.1	135.6
修繕費	292,519	0.0	0.0	90.5
自家修繕費	39,741,668	2.2	2.4	92.6
外注修繕費	42,685,713	2.4	2.3	107.3
建物構築物修繕費	776,830	0.0	0.1	73.5
機械装置修繕費	115,010	0.0	0.0	19.7
工具器具備品修繕費	996,750	0.1	0.1	42.2
通信運搬費	3,764,626	0.2	0.2	118.5

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
広 告 料	6,503,910	0.4	0.3	119.3
手 数 料	2,201,363	0.1	0.1	225.9
乗 車 券 販 売 手 数 料	8,384,414	0.5	0.1	565.4
あ っ 旋 手 数 料	11,527,340	0.6	0.1	872.7
保 險 料	17,574,908	1.0	0.7	146.4
自 動 車 損 害 保 險 料	5,937,280	0.3	0.4	93.9
施 設 損 害 保 險 料	121,037	0.0	0.0	109.3
委 託 料	136,891,905	7.6	7.3	107.1
使 用 料 及 び 貸 借 料	21,010,490	1.2	1.3	91.8
道 路 使 用 料	13,875,765	0.8	0.7	107.9
借 地 借 家 料	17,312,065	1.0	0.3	385.3
負 担 金	6,497,540	0.4	0.4	100.2
事 故 賠 償 費	453,793	0.0	0.0	169.9
減 価 償 却 費	87,263,765	4.8	5.5	90.7
固 定 資 産 除 却 費	13,003,615	0.7	0.1	…
自 動 車 重 量 税	5,697,200	0.3	0.3	99.9
教 育 実 習 費	144,638	0.0	0.0	78.6
福 祉 乗 車 券 費	37,800	0.0	0.0	222.4
旅 行 経 費	133,655	0.0	0.1	13.6
訴 訟 費	—	—	0.1	0
貸 付 金	—	—	—	—
給 付 金	710,650	0.0	0.0	125.1
企 業 債 利 息	37,317	0.0	0.0	74.7
雑 費	38,286,256	2.1	0.3	696.2
合 計	1,809,485,383	100.0	100.0	102.9

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	1,251,225,349	57.6	42.0
(1) 有 形 固 定 資 産	1,247,371,509	57.5	41.8
ア 土 地	208,596,557	9.6	9.3
イ 建 物	347,154,900	16.0	15.7
ウ 構 築 物	66,674,668	3.1	2.4
エ 車 両	225,876,087	10.4	10.8
オ 機 械 及 び 装 置	12,331,485	0.6	0.6
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	386,737,812	17.8	3.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,418,840	0.1	0.1
ア 電 話 加 入 権	1,418,840	0.1	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,435,000	0.1	0.1
ア 保 証 金	2,435,000	0.1	0.1
流 動 資 産	919,446,926	42.4	58.0
(1) 現 金 預 金	574,804,763	26.5	39.6
(2) 未 収 金	318,748,210	14.7	17.2
(3) 貯 蔵 品	25,696,003	1.2	1.2
(4) 前 払 費 用	197,950	0.0	0.0
資 産 合 計	2,170,672,275	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		金 額	構 成 比 率	
			3年度	2年度
(負債の部)				
固	定 負 債	515,043,367	23.7	26.7
(1)	企 業 債	110,500,000	5.1	6.2
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	110,500,000	5.1	6.2
(2)	引 当 金	404,543,367	18.6	20.4
	ア 退職給付引当金	404,543,367	18.6	20.4
流	動 負 債	368,206,682	17.0	20.8
(1)	企 業 債	64,253,300	3.0	3.2
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,253,300	3.0	3.2
(2)	未 払 金	203,326,734	9.4	12.8
(3)	預 り 金	28,856,945	1.3	1.7
(4)	前 受 収 益	29,734,703	1.4	1.3
(5)	引 当 金	42,035,000	1.9	1.9
	ア 賞 与 引 当 金	42,035,000	1.9	1.9
繰	延 収 益	424,625,227	19.6	2.9
(1)	長 期 前 受 金	850,294,567	39.2	21.8
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 425,669,340	△ 19.6	△ 18.8
	負 債 合 計	1,307,875,276	60.3	50.4
(資本の部)				
資	本 金	3,072,501,678	141.5	137.6
剩	余 金	△ 2,209,704,679	△ 101.8	△ 88.0
(1)	資 本 剰 余 金	130,770,886	6.0	5.9
	ア 車両改造補助金	2,550,000	0.1	0.1
	イ 受贈財産評価額	3,190,214	0.1	0.1
	ウ 停留所整備費補助金	31,061,737	1.4	1.4
	エ 車両購入費補助金	46,809,810	2.2	2.1
	オ 運輸事業振興助成交付金	35,405,671	1.6	1.6
	カ 寄 附 金	35,000	0.0	0.0
	キ その他資本剰余金	11,718,454	0.5	0.5
(2)	利 益 剰 余 金	△ 2,340,475,565	△ 107.8	△ 93.9
	(△欠損金)			
	ア 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,340,475,565	△ 107.8	△ 93.9
	資 本 合 計	862,796,999	39.7	49.6
	負 債 ・ 資 本 合 計	2,170,672,275	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				元年度	2年度	3年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	89.5	93.3	86.5
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	89.5	85.2	86.5
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	81.8	74.6	80.4
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 7.7	△ 11.1	△ 11.1
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	1.5	1.4	1.3
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.0	0.9	1.3
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 22.3	△ 34.1	△ 24.4
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0
効 率 性	9 車両稼働率	$\frac{\text{年間延稼働車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$	%	74.8	61.2	61.0
	10 乗車効率	$\frac{\text{乗車密度}}{\text{平均定員}} \times 100$	%	11.0	9.0	9.1
	11 実働1日1車当たり走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延稼働車両数}}$	km	143.1	139.4	132.7
	12 実働1日1車当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延稼働車両数}}$	人	185.3	153.0	143.0
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,927	14,781	14,702
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	22,931	19,795	21,572
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	30.2	74.7	68.2
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	△ 75.9	△ 324.6	△ 45.4
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	21.6	11.6	7.2
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	12.5	11.7	7.7
	19 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	329.4	278.2	249.7

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2 支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費 =

分 析 表

備 考

- 1 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
 - 2 経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
 - 3 営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
 - 4 投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
 - 5 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
 - 6 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
 - 7 営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
 - 8 企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
-
- 9 在籍する全体車両数に対して実収となるべき運行を行った車両数の割合を示すものである。
 - 10 車両定員に対して平均乗客数の割合を示すもので、高いほど効率の良い運行を行ったこととされている。
 - 11 1日当たり1車平均で実収としてどのくらい走行するかを示すものである。
 - 12 1日当たり1車平均で乗客が延べ何人くらい乗っているかを示すものである。
-
- 13 職員1人当たりの給与費を示すものである。
 - 14 職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
 - 15 職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
-
- 16 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
 - 17 営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
 - 18 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
 - 19 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 244,285,754	△ 118,293,945	△ 125,991,809
減 価 償 却 費	87,263,765	96,183,292	△ 8,919,527
固 定 資 産 除 却 損	12,063,615	1,286,711	10,776,904
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 51,866,336	△ 106,253,837	54,387,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	243,000	129,000	114,000
長期前受金戻入額	△ 8,842,540	△ 8,586,858	△ 255,682
支 払 利 息	37,317	49,955	△ 12,638
未収金の増減額 (△は増加)	65,379,481	△ 235,953,665	301,333,146
未払金の増減額 (△は減少)	△ 84,727,695	59,090,956	△ 143,818,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	673,027	3,344,011	△ 2,670,984
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 12,538	△ 133,310	120,772
その他流動負債等の増減額 (△は減少)	△ 7,975,366	9,763,944	△ 17,739,310
そ の 他 (△ は 減 少)	-	△ 274,744	274,744
小 計	△ 232,050,024	△ 299,648,490	67,598,466
利 息 の 支 払 額	△ 37,317	△ 49,955	12,638
合 計	△ 232,087,341	△ 299,698,445	67,611,104
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 407,552,944	△ 117,350,008	△ 290,202,936
有価証券の売却による収入	-	16,961,058	△ 16,961,058
国庫補助金等による収入	365,124,000	6,949,000	358,175,000
合 計	△ 42,428,944	△ 93,439,950	51,011,006
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	36,000,000	48,000,000	△ 12,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 71,253,950	△ 71,765,166	511,216
合 計	△ 35,253,950	△ 23,765,166	△ 11,488,784
資金増加額 (△は減少額)	△ 309,770,235	△ 416,903,561	107,133,326
資 金 期 首 残 高	884,574,998	1,301,478,559	△ 416,903,561
資 金 期 末 残 高	574,804,763	884,574,998	△ 309,770,235

<病院事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

注 令和元年度から病院事業は門司病院のみとなったが、門司病院は指定管理者制度により運営されているため、病院事業としての業務実績はない。

第 2 表 損 益 計 算

科 目	借 方	方		
		金 額	構 成 比 率	
			3年度	2年度
1 医 業 費 用	344,236,086	84.9	81.0	
(1) 給 与 費	—	—	—	
(2) 材 料 費	—	—	—	
(3) 経 費	186,662,496	46.0	44.1	
(4) 減 価 償 却 費	148,948,779	36.7	35.7	
(5) 資 産 減 耗 費	8,510,845	2.1	1.2	
(6) 研 究 研 修 費	—	—	—	
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	113,966	0.0	0.0	
2 医 業 外 費 用	61,236,667	15.1	15.3	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,396,331	10.7	11.1	
(2) 雑 損 失	17,840,336	4.4	4.3	
(3) 看 護 師 養 成 費	—	—	—	
(4) 患 者 外 給 食 委 託 費	—	—	—	
3 特 別 損 失	—	—	3.6	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	3.6	
小 計	405,472,753	100.0	100.0	
当 年 度 純 利 益	—	—	—	
合 計	405,472,753	—	—	

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
1 医 業 収 益	1,909,500	0.8	0.8
(1) 入 院 収 益	—	—	—
(2) 外 来 収 益	—	—	—
(3) 他 会 計 負 担 金	—	—	—
(4) 補 助 金	—	—	—
(5) そ の 他 医 業 収 益	1,909,500	0.8	0.8
2 医 業 外 収 益	243,027,226	99.2	99.2
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	—
(2) 他 会 計 負 担 金	233,375,898	95.3	83.9
(3) 他 会 計 補 助 金	6,385,410	2.6	3.8
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,498,798	1.0	0.9
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	767,120	0.3	10.6
3 特 別 利 益	—	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	244,936,726	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	160,536,027	—	—
合 計	405,472,753	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
		3年度	2年度	
1 医 業 費 用	-	-	-	-
(1) 給 与 費	-	-	-	-
(2) 材 料 費	-	-	-	-
(3) 経 費	-	-	-	-
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-
(6) 研 究 研 修 費	-	-	-	-
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	-	-	-	-
2 医 業 外 費 用	-	-	-	-
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	-	-
(2) 雑 損 失	-	-	-	-
(3) 看 護 師 養 成 費	-	-	-	-
(4) 患 者 外 給 食 委 託 費	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
	3年度	2年度			3年度	2年度	
344,236,086	84.9	84.1	99.5	344,236,086	84.9	84.1	99.5
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
186,662,496	46.0	45.7	99.2	186,662,496	46.0	45.7	99.2
148,948,779	36.7	37.1	97.7	148,948,779	36.7	37.1	97.7
8,510,845	2.1	1.3	164.5	8,510,845	2.1	1.3	164.5
-	-	-	-	-	-	-	-
113,966	0.0	0.0	100.0	113,966	0.0	0.0	100.0
61,236,667	15.1	15.9	93.6	61,236,667	15.1	15.9	93.6
43,396,331	10.7	11.5	92.0	43,396,331	10.7	11.5	92.0
17,840,336	4.4	4.4	97.8	17,840,336	4.4	4.4	97.8
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
405,472,753	100.0	100.0	98.6	405,472,753	100.0	100.0	98.6

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
人 件 費	—	—	—	—
直 接 人 件 費	—	—	—	—
給 料	—	—	—	—
手 当	—	—	—	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—
間 接 人 件 費	—	—	—	—
報 酬	—	—	—	—
退 職 給 付 費	—	—	—	—
法 定 福 利 費	—	—	—	—
法 定 福 利 費 繰 入 額	—	—	—	—
物 件 費 そ の 他 の 経 費	405,472,753	100.0	100.0	98.6
薬 品 費	—	—	—	—
診 療 材 料 費	—	—	—	—
医 療 消 耗 備 品 費	—	—	—	—
給 食 材 料 費	—	—	—	—
厚 生 福 利 費	—	—	—	—
報 償 費	—	—	—	—
旅 費 交 通 費	—	—	—	—
職 員 被 服 費	—	—	—	—
消 耗 品 費	—	—	—	—
消 耗 備 品 費	—	—	—	—
光 熱 水 費	1,559,002	0.4	0.3	136.9
燃 料 費	—	—	—	—
食 糧 費	—	—	—	—
印 刷 製 本 費	84,400	0.0	0.0	92.9
修 繕 費	2,176,000	0.5	—	—
原 材 料 費	—	—	—	—
保 険 料	354,436	0.1	0.1	104.1

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
賃 借 料	—	—	—	—
手 数 料	2,360	0.0	—	—
委 託 料	7,477,425	1.8	2.7	66.5
診 療 業 務 委 託 料	—	—	—	—
通 信 運 搬 費	264,100	0.1	0.1	105.0
諸 会 費	108,000	0.0	0.0	62.6
交 際 費	—	—	—	—
下 水 道 料	—	—	—	—
雑 費	174,636,773	43.1	42.5	99.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—
建 物 減 価 償 却 費	144,141,705	35.5	35.9	97.6
構 築 物 減 価 償 却 費	3,146,232	0.8	0.8	100.0
器 械 備 品 減 価 償 却 費	1,660,842	0.4	0.4	100.0
棚 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	8,510,845	2.1	1.3	164.5
謝 金	—	—	—	—
函 書 費	—	—	—	—
旅 費	—	—	—	—
研 究 雑 費	—	—	—	—
長 期 前 払 消 費 税 償 却	113,966	0.0	0.0	100.0
企 業 債 利 息	43,375,898	10.7	11.5	92.0
企 業 債 取 扱 諸 費	20,433	0.0	0.0	92.7
長 期 借 入 金 利 息	—	—	—	—
一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—
患 者 外 給 食 委 託 費	—	—	—	—
雑 損 失	17,840,336	4.4	4.4	97.8
実 習 雑 費	—	—	—	—
奨 学 貸 付 金	—	—	—	—
合 計	405,472,753	100.0	100.0	98.6

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	2,407,056,530	97.6	96.8
(1) 有 形 固 定 資 産	2,403,306,142	97.4	96.7
ア 土 地	14,356,478	0.6	0.5
イ 建 物	2,266,717,110	91.9	91.0
ウ 構 築 物	98,145,204	4.0	3.8
エ 器 械 備 品	23,507,350	1.0	1.3
オ 車 両	-	-	-
カ 建 設 仮 勘 定	580,000	0.0	-
(2) 無 形 固 定 資 産	557,100	0.0	0.0
ア 電 話 加 入 権	557,100	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,193,288	0.1	0.1
ア 出 資 金	1,290,000	0.1	0.0
イ 破 産 更 正 債 権 等	54,786	0.0	0.0
ウ 貸 倒 引 当 金	△ 54,786	△ 0.0	△ 0.0
エ 長 期 前 払 消 費 税	1,903,288	0.1	0.1
流 動 資 産	59,764,938	2.4	3.2
(1) 現 金 預 金	50,603,139	2.1	2.7
(2) 未 収 金	9,161,799	0.4	0.4
ア 未 収 金	9,161,799	0.4	0.4
イ 貸 倒 引 当 金	-	-	-
(3) 貯 蔵 品	-	-	-
(4) 前 払 金	-	-	-
(5) そ の 他 流 動 資 産	-	-	-
資 産 合 計	2,466,821,468	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

		貸		方	
科 目	金 額	構 成 比 率			
		3年度	2年度		
(負債の部)					
固 定 負 債	3,078,413,963	124.8	128.4		
(1) 企 業 債	3,078,413,963	124.8	128.4		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,078,413,963	124.8	128.4		
(2) 他 会 計 借 入 金	—	—	—		
ア その他の長期借入金	—	—	—		
(3) 引 当 金	—	—	—		
ア 退職給付引当金	—	—	—		
流 動 負 債	333,570,972	13.5	13.0		
(1) 企 業 債	320,642,769	13.0	11.8		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	320,642,769	13.0	11.8		
(2) 未 払 金	3,035,879	0.1	0.8		
(3) 引 当 金	—	—	—		
ア 賞 与 引 当 金	—	—	—		
(4) そ の 他 流 動 負 債	9,892,324	0.4	0.4		
繰 延 収 益	39,795,768	1.6	1.6		
(1) 長 期 前 受 金	258,765,329	10.5	9.8		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 218,969,561	△ 8.9	△ 8.2		
負 債 合 計	3,451,780,703	139.9	143.0		
(資本の部)					
資 本 金	10,765,824,973	436.4	395.1		
資 本 剰 余 金	△ 11,750,784,208	△ 476.4	△ 438.1		
(1) 資 本 剰 余 金	79,732,866	3.2	3.0		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	—	—	—		
イ 寄 附 金	24,000	0.0	0.0		
ウ その他資本剰余金	79,708,866	3.2	3.0		
(2) 利 益 剰 余 金	△ 11,830,517,074	△ 479.6	△ 441.1		
(△欠損金)					
ア 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 11,830,517,074	△ 479.6	△ 441.1		
資 本 合 計	△ 984,959,235	△ 39.9	△ 43.0		
負 債 ・ 資 本 合 計	2,466,821,468	100.0	100.0		

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				元年度	2年度	3年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	67.3	66.2	60.4
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	67.3	68.7	60.4
	3 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 0.8	△ 4.7	△ 6.3
	4 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0
	5 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.0	0.0	0.0
	6 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	0.3	1.2	1.2
そ の 他	7 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	872.7
	8 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	6.1	5.7	5.9
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	19.9	24.5	17.9

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2 支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費

分 析 表

備 考

- 1 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
 - 2 経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
 - 3 投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
 - 4 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
 - 5 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
 - 6 企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
-
- 7 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
 - 8 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
 - 9 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
-

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 160,536,027	△ 144,207,598	△ 16,328,429
減価償却費	148,948,779	152,459,888	△ 3,511,109
固定資産除却損	8,510,845	5,175,032	3,335,813
長期前払消費税の増減 (△は増加)	113,966	115,062	△ 1,096
長期前受金戻入額	△ 2,498,798	△ 2,513,503	14,705
支払利息	43,396,331	47,176,741	△ 3,780,410
未収金の増減額 (△は増加)	2,693,836	△ 9,821,807	12,515,643
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,426,818	△ 3,306,971	△ 7,119,847
その他流動資産の増減額 (△は増加)	-	17,615,386	△ 17,615,386
その他流動負債の増減額 (△は減少)	-	4,114	△ 4,114
小 計	30,202,114	62,696,344	△ 32,494,230
利息の支払額	△ 43,396,331	△ 47,176,741	3,780,410
合 計	△ 13,194,217	15,519,603	△ 28,713,820
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,202,000	-	△ 11,202,000
合 計	△ 11,202,000	-	△ 11,202,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	2,700,000	9,700,000	△ 7,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 312,414,878	△ 308,629,687	△ 3,785,191
一般会計からの出資による収入	312,414,878	308,629,687	3,785,191
合 計	2,700,000	9,700,000	△ 7,000,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 21,696,217	25,219,603	△ 46,915,820
資金期首残高	72,299,356	47,079,753	25,219,603
資金期末残高	50,603,139	72,299,356	△ 21,696,217

<下水道事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	3 年 度	2 年 度	2年度 に対する 比率	備 考
				%	
処 理 水 量	m ³	141,315,267	144,672,240	97.7	年間総量
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	387,165	396,362	97.7	
処 理 能 力	m ³ /日	621,000	621,000	100.0	年度末現在
有 収 水 量	m ³	94,012,280	95,009,696	99.0	年間総量
管 渠 布 設 延 長	m	4,687,108	4,681,796	100.1	年度末現在
総 人 口	人	931,426	939,961	99.1	年度末現在 市内登録人口
処 理 人 口	人	930,114	938,631	99.1	年度末現在
人 口 普 及 率	%	99.9	99.9	—	$\frac{\text{処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 対 象 戸 数	戸	490,319	489,607	100.1	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	488,152	487,424	100.1	〃
水 洗 化 率	%	99.6	99.6	—	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{水洗化対象戸数}} \times 100$
職 員 数	人	150	149	100.7	年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)
1 m ³ 当たり下水道使用料	円	141.67	140.67	100.7	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	借 方	方		
		金 額	構 成 比 率	
			3年度	2年度
1 営 業 費 用	24,046,970,205	93.1	92.1	
(1) 管 渠 費	1,536,130,197	5.9	5.9	
(2) ポ ン プ 場 費	937,915,175	3.6	3.6	
(3) 処 理 場 費	2,904,186,873	11.2	11.1	
(4) 水 質 管 理 費	15,689,032	0.1	0.1	
(5) 受 託 事 業 費	25,908,618	0.1	0.0	
(6) 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	61,404,779	0.2	0.2	
(7) 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	320	0.0	0.0	
(8) 業 務 費	595,667,794	2.3	2.2	
(9) 総 係 費	110,665,247	0.4	0.4	
(10) 減 価 償 却 費	15,966,051,716	61.8	63.3	
(11) 資 産 減 耗 費	1,024,976,359	4.0	1.6	
(12) 給 与 費	868,374,095	3.4	3.7	
2 営 業 外 費 用	1,772,019,043	6.9	7.8	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,659,212,247	6.4	7.4	
(2) 雑 支 出	112,806,796	0.4	0.4	
3 特 別 損 失	6,112,418	0.0	0.0	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	6,112,418	0.0	0.0	
小 計	25,825,101,666	100.0	100.0	
当 年 度 純 利 益	74,943,202	-	-	
合 計	25,900,044,868	-	-	

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	方	
		構 成 比 率	
		3年度	2年度
1 営 業 収 益	19,294,569,863	74.5	75.4
(1) 下 水 道 使 用 料	13,319,171,371	51.4	51.4
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	5,591,492,063	21.6	22.6
(3) そ の 他 他 会 計 負 担 金	168,197,385	0.6	0.7
(4) 受 託 事 業 収 益	30,065,925	0.1	0.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	185,643,119	0.7	0.7
2 営 業 外 収 益	6,602,954,093	25.5	24.4
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	38,335,863	0.1	0.2
(2) 他 会 計 負 担 金	20,840,448	0.1	0.1
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	6,452,217,830	24.9	23.6
(4) 雑 収 益	91,559,952	0.4	0.5
3 特 別 利 益	2,520,912	0.0	0.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,520,912	0.0	0.2
(2) そ の 他 特 別 利 益	—	—	0.0
小 計	25,900,044,868	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	25,900,044,868	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
1 営 業 費 用	868,374,095	100.0	100.0	92.9
(1) 管 渠 費	—	—	—	—
(2) ポ ン プ 場 費	—	—	—	—
(3) 処 理 場 費	—	—	—	—
(4) 水 質 管 理 費	—	—	—	—
(5) 受 託 事 業 費	—	—	—	—
(6) 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	—	—	—	—
(7) 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	—	—	—	—
(8) 業 務 費	—	—	—	—
(9) 総 係 費	—	—	—	—
(10) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(11) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(12) 給 与 費	868,374,095	100.0	100.0	92.9
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	868,374,095	100.0	100.0	92.9

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
	3年度	2年度			3年度	2年度	
23,178,596,110	92.9	91.9	103.8	24,046,970,205	93.1	92.2	103.4
1,536,130,197	6.2	6.1	103.6	1,536,130,197	5.9	5.9	103.6
937,915,175	3.8	3.7	103.4	937,915,175	3.6	3.6	103.4
2,904,186,873	11.6	11.5	103.6	2,904,186,873	11.2	11.1	103.6
15,689,032	0.1	0.1	84.1	15,689,032	0.1	0.1	84.1
25,908,618	0.1	0.0	477.6	25,908,618	0.1	0.0	477.6
61,404,779	0.2	0.2	101.5	61,404,779	0.2	0.2	101.5
320	0.0	0.0	7.4	320	0.0	0.0	7.4
595,667,794	2.4	2.3	108.1	595,667,794	2.3	2.2	108.1
110,665,247	0.4	0.4	104.0	110,665,247	0.4	0.4	104.0
15,966,051,716	64.0	65.8	99.8	15,966,051,716	61.8	63.4	99.8
1,024,976,359	4.1	1.6	256.7	1,024,976,359	4.0	1.6	256.7
—	—	—	—	868,374,095	3.4	3.7	92.9
1,772,019,043	7.1	8.1	89.5	1,772,019,043	6.9	7.8	89.5
1,659,212,247	6.6	7.7	88.4	1,659,212,247	6.4	7.4	88.4
112,806,796	0.5	0.4	109.1	112,806,796	0.4	0.4	109.1
24,950,615,153	100.0	100.0	102.7	25,818,989,248	100.0	100.0	102.3

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
		3年度	2年度	
人 件 費	868,374,095	3.4	3.7	92.9
直接人件費	714,724,115	2.8	2.9	98.0
給料	443,455,997	1.7	1.8	99.8
手当	188,105,118	0.7	0.8	93.9
賞与引当金繰入額	83,163,000	0.3	0.3	98.7
間接人件費	153,649,980	0.6	0.8	74.8
法定福利費	131,657,685	0.5	0.5	97.0
退職給付費	21,992,295	0.1	0.3	31.6
物件費その他の経費	24,950,615,153	96.6	96.3	102.7
厚生福利費	3,352,789	0.0	0.0	95.2
報償費	76,823	0.0	0.0	5.9
旅費	120,192	0.0	0.0	55.6
修繕料	452,777,917	1.8	1.8	102.0
食糧諸費	—	—	—	—
被服費	967,270	0.0	0.0	63.8
備消耗品費	44,583,710	0.2	0.2	105.9
燃料費	1,108,286	0.0	0.0	120.5
光熱水費	55,000,217	0.2	0.2	102.9
印刷製本費	1,207,223	0.0	0.0	141.6
動力費	525,559,057	2.0	2.0	102.9
薬品費	61,234,480	0.2	0.2	110.9
保険料	2,338,845	0.0	0.0	97.1
通信運搬費	20,358,368	0.1	0.1	103.2
手数料	693,373	0.0	0.0	125.1
委託料	3,069,954,333	11.9	11.7	103.8
賃借料	76,377,537	0.3	0.3	98.3
工事請負費	935,917,000	3.6	3.5	106.9
原材料費	2,816,978	0.0	0.0	105.5
負担金	894,583,814	3.5	3.4	105.0

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
補 助 金	—	—	0.0	0
補 償 費	2,881,255	0.0	0.0	69.0
広 報 費	11,661,240	0.0	0.0	106.0
研 修 費	1,098,313	0.0	0.0	337.3
会 議 費	—	—	0.0	0
雑 費	117,561	0.0	0.0	104.1
有形固定資産減価償却費	15,944,891,927	61.8	63.3	99.8
無形固定資産減価償却費	21,159,789	0.1	0.0	307.8
固 定 資 産 除 却 費	8,553,000	0.0	—	—
固 定 資 産 除 却 損	1,016,423,359	3.9	1.6	254.6
企 業 債 利 息	1,638,836,074	6.3	7.4	88.3
企 業 債 取 扱 諸 費	20,361,087	0.1	0.1	99.2
一 時 借 入 金 利 息	15,086	0.0	0.0	107.5
雑 支 出	112,806,796	0.4	0.4	109.1
貸 倒 引 当 金 繰 入	6,831,729	0.0	0.0	136.8
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	—	—	—	—
海 外 事 業 費	15,949,725	0.1	0.1	113.5
合 計	25,818,989,248	100.0	100.0	102.3

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	422,444,276,648	97.8	97.9
(1) 有 形 固 定 資 産	413,327,524,238	95.7	95.9
ア 土 地	11,062,393,054	2.6	2.5
イ 建 物	5,426,692,801	1.3	1.2
ウ 構 築 物	344,751,902,205	79.8	80.5
エ 機 械 及 び 装 置	43,196,853,319	10.0	10.3
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	68,108,770	0.0	0.0
カ リ ー ス 資 産	7,774,955	0.0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	8,813,799,134	2.0	1.3
(2) 無 形 固 定 資 産	141,290,610	0.0	0.0
ア 地 役 権	1,224,314	0.0	0.0
イ 電 話 加 入 権	17,979,600	0.0	0.0
ウ その他無形固定資産	122,086,696	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	8,975,461,800	2.1	1.9
ア 投 資 有 価 証 券	27,000,000	0.0	0.0
イ 水 洗 便 所 改 造 資 金 等 貸 付 金	618,800	0.0	0.0
ウ 基 金 積 立 金	8,911,593,000	2.1	1.9
エ 出 資 金	36,250,000	0.0	0.0
流 動 資 産	9,553,235,282	2.2	2.1
(1) 現 金 預 金	7,923,223,610	1.8	1.7
ア 現 金	16,350	0.0	0.0
イ 預 金	7,923,207,260	1.8	1.7
(2) 未 収 金	1,629,791,096	0.4	0.4
ア 営 業 未 収 金	1,583,435,834	0.4	0.4
イ 貸 倒 引 当 金	△ 7,949,272	△ 0.0	△ 0.0
ウ 営 業 外 未 収 金	13,756,592	0.0	0.0
エ 貸 倒 引 当 金	-	-	△ 0.0
オ その他未収金	62,975,117	0.0	0.0
カ 貸 倒 引 当 金	△ 22,427,175	△ 0.0	△ 0.0
(3) そ の 他 流 動 資 産	220,576	0.0	-
ア そ の 他 流 動 資 産	220,576	0.0	-
資 産 合 計	431,997,511,930	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

		貸 方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
(負債の部)			
固 定 負 債	138,487,785,009	32.1	32.1
(1) 企業債	137,251,050,776	31.8	31.8
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	137,251,050,776	31.8	31.8
(2) リース債	3,497,340	0.0	0.0
(3) 引当金	1,233,236,893	0.3	0.3
ア 退職給付引当金	1,233,236,893	0.3	0.3
流 動 負 債	13,043,739,678	3.0	3.2
(1) 企業債	8,737,175,737	2.0	2.1
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,737,175,737	2.0	2.1
(2) リース債	4,651,835	0.0	0.0
(3) 未払金	4,121,763,048	1.0	1.1
ア 営業未払金	1,097,369,540	0.3	0.2
イ 営業外未払金	61,396,386	0.0	0.0
ウ 建設改良未払金	2,962,997,122	0.7	0.8
エ その他未払金	—	—	—
(4) 引当金	115,825,000	0.0	0.0
ア 賞与引当金	115,825,000	0.0	0.0
(5) 預り金	48,736,841	0.0	0.0
ア 預り保証金	48,696,779	0.0	0.0
イ 預り諸税金	40,062	0.0	0.0
ウ その他預り金	—	—	0.0
(6) その他流動負債	15,587,217	0.0	0.0
ア 還付未済金	15,587,217	0.0	0.0
繰 延 収 益	157,464,858,768	36.5	36.5
(1) 長期前受金	301,266,812,154	69.7	68.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 143,801,953,386	△ 33.3	△ 31.7
負 債 合 計	308,996,383,455	71.5	71.8
(資本の部)			
資 本 剰 余 金	109,731,587,814	25.4	25.1
(1) 資本剰余金	13,269,540,661	3.1	3.0
ア 国庫補助金	5,673,047,843	1.3	1.3
イ 他会計負担金	3,447,656,624	0.8	0.8
ウ 受贈財産評価額	49,000,000	0.0	0.0
エ その他資本剰余金	2,138,031,853	0.5	0.5
(2) 利益剰余金	38,359,366	0.0	0.0
ア 当年度未処分利益剰余金	7,596,492,818	1.8	1.7
ア 当年度未処分利益剰余金	7,596,492,818	1.8	1.7
資 本 合 計	123,001,128,475	28.5	28.2
負 債 ・ 資 本 合 計	431,997,511,930	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				元年度	2年度	3年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	104.3	102.9	100.3
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	104.4	102.7	100.3
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	87.6	84.2	80.2
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.3	0.2	0.0
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.4	2.2	2.1
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 14.1	△ 18.8	△ 24.7
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	1.4	1.3	1.1
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	62.5	63.8	62.3
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	%	82.6	80.2	76.7
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	75.6	79.6	81.3
生 産 性	12 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,769	6,815	6,775
	13 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	185,488	182,938	182,602
	14 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	3.6	3.7	3.7
そ の 他	15 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	53.3	56.0	56.5
	16 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.4	10.5	11.6
	17 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	3.8	3.8	3.9
	18 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	57.6	65.5	73.2

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2 支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費 = 営業収益 - 営業費用 - 受託事業収益 営業費用 = 営業費用 - 受託事業費 営業利益 = 営業利益 - (受託

分 析 表

	備	考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。	
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。	
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。	
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。	
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。	
10	施設利用の効率性を示すものである。	
11	1年間で最も処理水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。	
12	職員1人当たりの給与費を示すものである。	
13	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。	
14	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。	
15	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。	
16	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
17	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。	
18	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	

$$\frac{\text{給料} + \text{手当} + \text{賞与} + \text{引当金繰入額}}{\text{事業収益} - \text{受託事業費}} \times \frac{\text{職員数}}{\text{職員数}} = \frac{\text{前年度末損益勘定職員数} + \text{当年度末損益勘定職員数}}{\text{職員数}} \times \frac{1}{2}$$

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	74,943,202	731,714,375	△ 656,771,173
減 価 償 却 費	15,966,051,716	15,990,342,708	△ 24,290,992
固 定 資 産 除 却 損	1,024,976,359	399,217,022	625,759,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,004,232	△ 2,909,786	1,905,554
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 62,204,568	7,776,493	△ 69,981,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,082,000	1,680,000	△ 2,762,000
長期前受金戻入額	△ 6,452,217,830	△ 6,140,723,603	△ 311,494,227
受取利息及び受取配当金	△ 38,335,863	△ 43,172,452	4,836,589
支 払 利 息	1,659,212,247	1,876,879,328	△ 217,667,081
未収金の増減額 (△は増加)	207,481,987	195,329,794	12,152,193
未払金の増減額 (△は減少)	19,498,799	40,783,892	△ 21,285,093
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 220,576	-	△ 220,576
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 23,828,365	4,701,952	△ 28,530,317
小 計	12,373,270,876	13,061,619,723	△ 688,348,847
利息及び配当金の受取額	38,335,863	43,172,452	△ 4,836,589
利 息 の 支 払 額	△ 1,659,211,197	△ 1,876,880,213	217,669,016
合 計	10,752,395,542	11,227,911,962	△ 475,516,420
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△12,356,410,530	△12,605,583,011	249,172,481
無形固定資産の取得による支出	△ 49,048,565	△ 79,543,536	30,494,971
有価証券の取得による支出	△ 1,500,000,000	△ 300,000,000	△ 1,200,000,000
有価証券の売却による収入	1,500,000,000	300,000,000	1,200,000,000
国庫補助金等による収入	4,515,647,973	9,257,767,531	△ 4,742,119,558
他会計からの繰入金による収入	157,369,994	181,892,806	△ 24,522,812
基金の積立による支出	△ 2,504,993,000	△ 2,407,900,000	△ 97,093,000
基金の取崩による収入	1,977,600,000	2,150,000,000	△ 172,400,000
そ の 他 支 出	△ 8,553,000	△ 400,000	△ 8,153,000
そ の 他 収 入	717,000	913,500	△ 196,500
合 計	△ 8,267,670,128	△ 3,502,852,710	△ 4,764,817,418
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	7,114,000,000	7,000,500,000	113,500,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 9,063,212,106	△ 9,363,653,646	300,441,540
リース債務返済による支出	△ 6,080,260	△ 5,964,545	△ 115,715
合 計	△ 1,955,292,366	△ 2,369,118,191	413,825,825
資金増加額 (△は減少額)	529,433,048	5,355,941,061	△ 4,826,508,013
資 金 期 首 残 高	7,393,790,562	2,037,849,501	5,355,941,061
資 金 期 末 残 高	7,923,223,610	7,393,790,562	529,433,048

<公営競技事業会計>

第1表 業務実績表

項目	単位	3年度	2年度	2年度 に対する 比率	備考
競輪事業				%	
開催日数	日	72	78	92.3	
入場者数	人	33,895	25,029	135.4	
1日平均入場者数	人	665	596	111.6	入場者数 開催日数(注)
車券発売金	円	37,080,518,800	34,564,445,700	107.3	
{ 本場	円	441,256,300	370,337,700	119.1	
{ 電話投票	円	29,469,562,700	25,934,416,200	113.6	
{ 場外	円	7,169,699,800	8,259,691,800	86.8	
1日平均車券発売金	円	515,007,206	443,133,919	116.2	車券発売金 開催日数 年度末現在
職員数	人	7	7	100.0	(会計年度任用職員等を除く)
モーターボート競走事業					
開催日数	日	172	168	102.4	
入場者数	人	129,650	94,007	137.9	
1日平均入場者数	人	754	752	100.3	入場者数 開催日数(注)
舟券発売金	円	138,341,412,600	107,242,651,100	129.0	
{ 本場	円	3,083,482,900	2,377,155,700	129.7	
{ 電話投票	円	111,852,134,100	86,515,416,600	129.3	
{ 場外	円	23,405,795,600	18,350,078,800	127.6	
1日平均舟券発売金	円	804,310,538	638,349,114	126.0	舟券発売金 開催日数 年度末現在
職員数	人	32	33	97.0	(会計年度任用職員等を除く)

注 入場者数(1日平均)は、入場者数を無観客レースの日数を除いた開催日数で除している。
 無観客レースの日数を除いた開催日数(競輪事業) = 3年度:51日、2年度:42日
 // (モーターボート競走事業) = 3年度:172日(無観客レースなし)
 2年度:125日

第 2 表 損 益 計 算

科 目	借	方	
	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
1 営 業 費 用	162,673,676,404	98.9	98.8
(1) 開 催 費	160,238,029,103	97.4	97.0
(2) 場間場外発売事務受託費	486,582,699	0.3	0.3
(3) 総 係 費	755,806,504	0.5	0.6
(4) 減 価 償 却 費	1,187,844,657	0.7	0.9
(5) 資 産 減 耗 費	5,413,441	0.0	0.0
2 営 業 外 費 用	1,833,996,245	1.1	1.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,685,613	0.0	0.0
(2) 雑 支 出	1,804,310,632	1.1	1.1
3 特 別 損 失	—	—	—
(1) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
小 計	164,507,672,649	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	14,948,847,871	—	—
合 計	179,456,520,520	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	貸 金 額	方 構 成 比 率	
		3年度	2年度
1 営 業 収 益	179,212,287,319	99.9	99.9
(1) 車 券 発 売 収 益	37,080,518,800	20.7	23.8
(2) 場 間 場 外 発 売 収 益	—	—	—
(3) 舟 券 発 売 収 益	138,341,412,600	77.1	73.9
(4) 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	2,030,922,037	1.1	1.2
(5) そ の 他 営 業 収 益	1,759,433,882	1.0	1.0
2 営 業 外 収 益	238,850,101	0.1	0.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,953,522	0.0	0.0
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	18,890,386	0.0	0.0
(3) 雑 収 益	190,006,193	0.1	0.0
3 特 別 利 益	5,383,100	0.0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	0.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	5,383,100	0.0	—
小 計	179,456,520,520	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	179,456,520,520	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
1 営 業 費 用	361,264,212	100.0	100.0	88.5
(1) 開 催 費	-	-	-	-
(2) 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	-	-	-	-
(3) 総 係 費	361,264,212	100.0	100.0	88.5
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-
2 営 業 外 費 用	-	-	-	-
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	-	-
(2) 雑 支 出	-	-	-	-
合 計	361,264,212	100.0	100.0	88.5

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
	3年度	2年度			3年度	2年度	
162,312,412,192	98.9	98.8	122.7	162,673,676,404	98.9	98.8	122.6
160,238,029,103	97.6	97.3	123.0	160,238,029,103	97.4	97.0	123.0
486,582,699	0.3	0.3	107.3	486,582,699	0.3	0.3	107.3
394,542,292	0.2	0.3	96.9	755,806,504	0.5	0.6	92.7
1,187,844,657	0.7	0.9	101.9	1,187,844,657	0.7	0.9	101.9
5,413,441	0.0	0.0	123.3	5,413,441	0.0	0.0	123.3
1,833,996,245	1.1	1.2	118.1	1,833,996,245	1.1	1.2	118.1
29,685,613	0.0	0.0	92.5	29,685,613	0.0	0.0	92.5
1,804,310,632	1.1	1.1	118.7	1,804,310,632	1.1	1.1	118.7
164,146,408,437	100.0	100.0	122.6	164,507,672,649	100.0	100.0	122.5

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
		3年度	2年度	
人 件 費	361,264,212	0.2	0.3	88.5
直接人件費	304,801,212	0.2	0.2	98.6
給料	182,611,872	0.1	0.1	97.6
手当	90,435,828	0.1	0.1	99.1
賞与引当金繰入額	31,753,512	0.0	0.0	103.0
間接人件費	56,463,000	0.0	0.1	56.9
報酬	—	—	—	—
退職給付費	—	—	0.0	0
法定福利費	55,954,129	0.0	0.0	97.6
交付金	508,871	0.0	0.0	97.7
物件費その他の経費	164,146,408,437	99.8	99.7	122.6
払戻金及び返還金	131,616,465,170	80.0	79.2	123.8
法定交納付金	7,949,097,354	4.8	4.6	127.8
分担金	570,773,221	0.3	0.4	107.6
選手費	2,532,731,752	1.5	1.8	105.7
旅費	8,429,701	0.0	0.0	250.0
開催人件費	346,739,205	0.2	0.3	96.0
販売促進費	951,652,276	0.6	0.6	115.9
委託費	8,770,163,699	5.3	5.6	117.7
施設・設備使用料	2,907,644,285	1.8	1.7	127.7
需用費	182,315,001	0.1	0.1	115.8
食糧費	3,088,200	0.0	0.0	97.6
舟艇費	142,992,294	0.1	0.1	95.2
場外発売費	5,060,249,479	3.1	3.3	115.8
雑費	8,600,836	0.0	0.0	121.7
厚生費	1,371,455	0.0	0.0	99.4
交際費	35,000	0.0	—	—
役務費	12,945,946	0.0	0.0	108.5
施設・設備費	23,652,272	0.0	0.0	51.9
使用料及び賃借料	10,887,153	0.0	0.0	104.7

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
そ の 他 総 係 費	19,319,795	0.0	0.0	145.4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,080,636,576	0.7	0.8	101.6
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,269,720	0.0	0.0	100.0
有 形 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	103,938,361	0.1	0.1	106.0
固 定 資 産 除 却 費	5,413,441	0.0	0.0	123.3
企 業 債 利 息	12,767,348	0.0	0.0	90.1
企 業 債 手 数 料	51,899	0.0	0.0	95.3
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	16,866,366	0.0	0.0	94.3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	870,594	0.0	0.0	270.5
雑 支 出	1,803,440,038	1.1	1.1	118.6
合 計	164,507,672,649	100.0	100.0	122.5

第 5 表 貸 借 対 照

科 目	借 方		
	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	33,346,886,191	48.5	59.3
(1) 有 形 固 定 資 産	24,693,165,015	35.9	42.6
ア 土 地	2,404,401,650	3.5	4.1
イ 立 木	26,975,946	0.0	0.0
ウ 建 物	18,362,360,679	26.7	31.6
エ 構 築 物	1,204,656,281	1.8	2.1
オ 機 械 及 び 装 置	1,867,841,574	2.7	3.6
カ 車 両 運 搬 具	214,874	0.0	0.0
キ 船 舶	555,550	0.0	0.0
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	102,528,693	0.1	0.3
ケ リ 一 ス 資 産	497,833,104	0.7	0.8
コ 建 設 仮 勘 定	225,796,664	0.3	0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	3,357,470	0.0	0.0
ア 商 標	105,866	0.0	0.0
イ その他無形固定資産	3,251,604	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	8,650,363,706	12.6	16.6
ア 基 金	8,650,363,706	12.6	16.6
流 動 資 産	35,479,985,420	51.5	40.7
(1) 現 金 預 金	28,977,347,612	42.1	32.3
ア 現 金	362,231,000	0.5	0.6
イ そ の 他 預 金	28,615,116,612	41.6	31.7
(2) 未 収 金	1,501,764,308	2.2	3.9
ア 営 業 未 収 金	887,384,055	1.3	2.8
イ 営 業 外 未 収 金	205,884,190	0.3	0.3
ウ そ の 他 未 収 金	412,622,399	0.6	0.8
エ 貸 倒 引 当 金	△ 4,126,336	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯 蔵 品	873,500	0.0	0.0
ア そ の 他 貯 蔵 品	873,500	0.0	0.0
(4) 前 払 金	-	-	0.1
(5) 繰 出 金	5,000,000,000	7.3	4.5
ア 一 般 会 計 繰 出 金	5,000,000,000	7.3	4.5
(6) 立 替 金	-	-	0.0
ア 立 替 金	-	-	0.0
資 産 合 計	68,826,871,611	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		金 額	構 成 比 率	
			3年度	2年度
(負債の部)				
固	定 負 債	5,841,574,162	8.5	13.5
	(1) 企 業 債	5,222,000,000	7.6	12.2
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,932,000,000	7.2	11.7
	イ その他企業債	290,000,000	0.4	0.5
(2)	リ ー ス 債	239,478,532	0.3	0.4
	(3) 引 当 金	380,095,630	0.6	0.9
ア	退職給付引当金	380,095,630	0.6	0.9
	動 負 債	6,616,677,418	9.6	10.7
(1)	企 業 債	1,833,000,000	2.7	2.8
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,833,000,000	2.7	2.4
イ	その他企業債	—	—	0.3
	(2) リ ー ス 債	159,833,502	0.2	0.2
(3)	未 払 金	4,237,001,850	6.2	6.9
	ア 営 業 未 払 金	3,920,995,314	5.7	6.2
イ	営 業 外 未 払 金	60,939,378	0.1	0.1
	ウ 建 設 改 良 未 払 金	90,588,091	0.1	0.4
エ	そ の 他 未 払 金	164,479,067	0.2	0.2
	(4) 前 受 金	11,595,170	0.0	0.0
ア	営 業 前 受 金	11,595,170	0.0	0.0
	(5) 預 り 保 証 金	343,492,666	0.5	0.7
イ	預 り 保 証 金	326,096,724	0.5	0.7
	ウ 受 託 事 業 預 り 金	—	—	—
エ	そ の 他 預 り 金	14,945,620	0.0	0.0
	(6) 引 当 金	2,450,322	0.0	—
ア	賞 与 引 当 金	31,753,512	0.0	0.1
	(7) そ の 他 流 動 負 債	31,753,512	0.0	0.1
ア	還 付 未 済 金	718	0.0	—
	延 収 益	718	0.0	—
(1)	長 期 前 受 金	421,727,691	0.6	0.7
	(2) 長期前受金収益化累計額	482,995,471	0.7	0.8
線	負 債 合 計	△ 61,267,780	△ 0.1	△ 0.1
		12,879,979,271	18.7	24.9
(資本の部)				
資 剩	本 金	27,030,679,932	39.3	46.6
	(1) 余 金	28,916,212,408	42.0	28.5
ア	利 益 剩 余 金	28,916,212,408	42.0	28.5
	ア 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	20,848,847,871	30.3	26.5
イ	建 設 改 良 積 立 金	8,067,364,537	11.7	2.0
	資 本 合 計	55,946,892,340	81.3	75.1
負債・資本合計		68,826,871,611	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				元年度	2年度	3年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.2	108.1	109.1
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	105.2	108.1	109.1
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	106.3	109.3	110.2
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	11.2	20.4	23.6
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	2.9	4.1	5.3
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	9.9	8.0	6.1
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	5.9	8.5	9.2
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	0.3	0.3	0.4
効 率 性	9 総資産回転率	$\frac{\text{施行者発売力}}{\text{総資産}} \times 100$	%	244.5	260.9	268.0
	10 総資産利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資産}} \times 100$	%	13.2	21.3	24.0
生 産 性	11 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	7,741	7,293	7,286
	12 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	2,792,521	3,626,623	4,537,020
	13 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	0.3	0.2	0.2
そ の 他	14 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	27.2	12.0	10.0
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	58.5	101.0	142.7
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	4.4	5.0	5.1
	17 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	269.8	382.0	536.2

注 年平均＝（前年度期末＋当年度期末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝
施行者発売力＝施行者開催の年度売上及び場間場外発売事務を受託した場合の年度売上合計額

分 析 表

備 考
1 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
2 経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
3 営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
4 投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7 営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8 企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9 総資産をどれだけ活用し、施行者発売力を計上したかを見るものである。
10 総資産に対し、どれだけ営業利益を計上したかを見るものである。
11 職員1人当たりの給与費を示すものである。
12 職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
13 職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
14 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
15 営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
16 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
17 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	14,948,847,871	10,927,920,315	4,020,927,556
減 価 償 却 費	1,187,844,657	1,165,178,769	22,665,888
固 定 資 産 除 却 損	3,573,441	4,391,733	△ 818,292
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 128,626,926	39,594,959	△ 168,221,885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	921,803	△ 164,031	1,085,834
長期前受金戻入額	△ 18,890,386	△ 15,316,945	△ 3,573,441
受取利息及び受取配当金	△ 29,953,522	△ 29,412,206	△ 541,316
支 払 利 息	29,685,613	32,098,881	△ 2,413,268
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△ 37,556,891	37,556,891
未収金の増減額 (△は増加)	735,499,406	△ 352,270,287	1,087,769,693
未払金の増減額 (△は減少)	370,259,776	1,296,311,819	△ 926,052,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,003,500	1,099,000	904,500
その他流動資産の増減額 (△は増加)	16,083,350	△ 16,083,350	32,166,700
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 45,608,911	51,979,611	△ 97,588,522
小 計	17,071,639,672	13,067,771,377	4,003,868,295
利息及び配当金の受取額	29,017,130	28,350,061	667,069
利 息 の 支 払 額	△ 29,580,910	△ 32,362,581	2,781,671
合 計	17,071,075,892	13,063,758,857	4,007,317,035
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,091,039,377	△ 618,821,905	△ 472,217,472
有形固定資産の売却による収入	-	84,568,000	△ 84,568,000
無形固定資産の取得による支出	△ 81,400	-	△ 81,400
基金の積立による支出	△ 295,837,130	△ 281,759,814	△ 14,077,316
基金の取崩による収入	1,300,000,000	1,400,000,000	△ 100,000,000
そ の 他 収 入	17,270,000	-	17,270,000
合 計	△ 69,687,907	583,986,281	△ 653,674,188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,415,200,000	△ 1,390,300,000	△ 24,900,000
そ の 他 の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 201,200,000	△ 57,400,000	△ 143,800,000
リース債務返済による支出	△ 139,629,684	△ 117,900,381	△ 21,729,303
一般会計への繰出しによる支出	△ 5,000,000,000	△ 2,600,000,000	△ 2,400,000,000
合 計	△ 6,756,029,684	△ 4,165,600,381	△ 2,590,429,303
資金増加額 (△は減少額)	10,245,358,301	9,482,144,757	763,213,544
資 金 期 首 残 高	18,731,989,311	9,249,844,554	9,482,144,757
資 金 期 末 残 高	28,977,347,612	18,731,989,311	10,245,358,301

用語の説明

公営企業		地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、直接経営する企業。水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、下水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供している。
経 営 成 績	収益（収益的収入）	サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の地方公営企業の業務に関連し、その資産の増加又は負債の減少（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の増加であって、地方公営企業の財産的基礎を増加させる資本取引によってもたらされるものを除くもの。
	営業収益	主たる営業活動から生じる収益。
	営業外収益	金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生じる利益。受取利息、配当金、他会計補助金及び雑収益等がこれに当たる。
	特別利益	営業収益や営業外収益と異なり、当年度の経常的な損益計算に算入されない特別なもの。固定資産売却益及び過年度損益修正益等がこれに当たる。
	費用（収益的支出）	サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の地方公営企業の業務に関連し、その資産の減少又は負債の増加（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の減少であって、地方公営企業の財産的基礎を減少させる資本取引によってもたらされるものを除くもの。
	営業費用	主たる事業活動のため生じる費用。
	営業外費用	主として金融財務活動に要する費用及び事業の経常的活動以外の活動によって生じる費用。借入金の支払利息あるいは取扱諸費、繰延資産償却費及びその他の雑支出がこれに当たる。
	特別損失	固定資産の売却に伴う差損、減損損失、災害による損失及び過年度損益修正損など、当年度の経常的な損益計算に算入されない費用・損失のうち、特別なもの。
	損益（収益的収支）	現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴って生じるすべての収益とそれに対応する費用の状況。

資本的収入及び資本的支出	資本的収入	建設投資等の財源となる企業債、他会計繰入金及び国庫（県）補助金等の収入。
	資本的支出	当年度の費用とはされず、翌年度以降数年間の費用として期間配分されるべき、期間損益計算のもととなる建設改良費等。
	資本的収支	収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものであり、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出及びその財源となる収入の状況。
	補てん財源	資本的収入額が資本的支出額に不足する額を補てんするために充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額。
	消費税資本的収支調整額	資本的支出に係る消費税額から資本的収入に係る消費税額を差し引いた額。
	損益勘定留保資金	収益的支出として計上された支出のうち企業外への現金流出を伴わない支出により企業内に留保された資金。減価償却費、たな卸資産減耗費、固定資産除却費及び減損損失がこれに当たる。ただし、当年度に欠損金が生じることが見込まれる場合は、それに相当する額を差し引く必要がある。
	利益剰余金	公営企業の経営活動の結果として生じた利益。利益処分によって積み立てられた積立金及び未処分利益剰余金に区分される。
	資金剰余（不足）額	補てん財源から資本的収支の資金不足額を差し引いたもので、これまでの資金収支を累積した額。値がマイナスになる場合は資金不足額となる。資金剰余額から翌年度に繰り越した建設改良費等の財源見合いの額を差し引いたものが、実質資金剰余額となる。
	減価償却費	固定資産の経年的な経済的価値の減少額を毎事業年度の費用として配分するもの。土地、立木及び建設仮勘定以外の固定資産については、毎事業年度必ず減価償却を行わなければならない。

財 政 状 態	貸借対照表	貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示した報告書。
	資産	企業の有する財貨及び権利であり、翌事業年度以降に繰り越すことを正当と認められたもの。固定資産、流動資産及び繰延資産に区分される。
	負債	過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が公営企業に対して、将来、サービスの提供又は経済的便益の減少を生じさせるもの。固定負債、流動負債及び繰延収益に区分される。
	資本	公営企業の業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるもの。資産の金額から負債の金額を控除した額であって、資本金勘定と剰余金勘定に区分され、剰余金勘定は資本剰余金勘定と利益剰余金勘定に区分される。
	繰延収益	減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合における当該交付を受けた金額に相当する額について、長期前受金勘定をもって整理したもの。
	資本金	法適用当初においては、資産総額から負債総額を控除した額。その後の造成の過程に応じて、固有資本金、繰入資本金及び組入資本金に区分される。
	資本剰余金	資本取引から生じる剰余であって、建設又は改良等のため、当該企業が過去及び現在において企業外部から資本金調達以外の方法によって繰り入れたもの。償却資産以外の固定資産の取得又は改良に充てるための受贈財産評価額、寄附金及びその他資本剰余金に区分される。
	キャッシュ・フロー計算書	一事業年度のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を、一定の活動区分別に表示した報告書。
	業務活動によるキャッシュ・フロー	地方公営企業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもの。
	投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもの。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達による資金の増減を表すもの。	

<p>一般会計繰入金</p>	<p>事業を実施するために必要な財源について、一般会計から繰入れされる資金。地方公営企業は、独立採算制による運営を原則としており、一般会計が負担すべき経費については国が示した「繰出基準」で定められている。公営企業会計の財源不足を補てんするため、一般会計が任意に支出する繰出基準以外の繰入金については、基準外繰入金となる。</p>	
<p>セグメント情報</p>	<p>公営企業会計全体の財務情報を、事業活動の特徴等により区分した事業単位（セグメント）で分割したもの。業務内容が多岐にわたる場合、適切なセグメントに係る財務情報を開示することとされている。</p>	
<p>決算 審査 資料</p>	<p>損益計算書</p>	<p>一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書。</p>
	<p>建設仮勘定</p>	<p>長期にわたる巨額の資産の建設について適正な取得価額を算出するための経過的な勘定。通常の資産経理と切り離して当該建設に係る一切の費用を建設仮勘定で整理し、年度末または建設工事の完了したときには他の勘定に振り替える。</p>
	<p>引当金</p>	<p>将来の特定の費用又は損失（収益の控除を含む。）であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合に、当該金額を引当金として予定貸借対照表及び貸借対照表に計上し、当該事業年度の負担に帰すべき引当額を費用に計上するもの。退職給付引当金、賞与引当金及び貸倒引当金等がこれに当たる。</p>